

2017 KUBOTA REPORT

For Earth, For Life
Kubota

事業・CSR報告書〈フルレポート版〉



目次

クボタグループのCSR経営	2	＜海外事業＞エンジン： クリーンなエンジン提供により、 世界中の環境負荷低減に貢献	16
編集方針	4	＜国内事業＞農業機械： 持続可能な日本農業に貢献	18
クボタグループが目指す方向性	6	＜国内事業＞パイプシステム： 災害に強いインフラ整備に貢献	21
クボタグループの強み	7	財務・非財務ハイライト	23
トップメッセージ	9	事業概況	27
＜海外事業＞農業機械：世界の食料生産に貢献	12		
＜海外事業＞建設機械：世界中の都市基盤づくりに貢献	14		

環境報告

環境経営の基本方針	30	環境配慮製品・サービスの拡充	54
環境保全中長期目標と実績	34	生物多様性の保全	63
地球温暖化の防止	37	環境マネジメント	65
循環型社会の形成 – 廃棄物の3R	42	環境コミュニケーション	71
循環型社会の形成 – 水の3R	46	環境データ	76
化学物質の管理	50	環境報告に対する第三者保証	92

社会性報告

社会性報告の目標と実績	93	従業員との関わり	110
お客様との関わり	95	地域社会との関わり	130
取引先との関わり	107		

ガバナンス報告

コーポレートガバナンス体制	144
内部統制	149
クボタの歴史	156
クボタグループの主要製品	161
クボタグループのネットワーク	164
第三者意見	178

クボタグループのCSR経営

※ CSR=Corporate Social Responsibility (企業の社会的責任)

クボタグループは、農業の効率化によって豊かで安定的な食料の生産に貢献します。

食料

地域	人口 (100万人)
先進地域	15
ラテンアメリカ・カリブ海	34
サハラ以南アフリカ	229
北アフリカ	4
アジア・オセアニア	513
合計	7億9,500万人

出所:世界の食料不安の現状2015年報告(JAICA)

世界は今、人口増加を背景に食料の安定的な生産が求められています。クボタは、日本で培った稲作の機械化技術を生かし、アジア諸国で農村の人手不足解消と農業生産の効率化に貢献してきました。今後、畑作用大型農機市場に本格的に進出し、中長期的に成長を実現するとともに、世界の食料の安定的な生産に一層貢献してまいります。

クボタグループは、水インフラの整備によって安心な水の供給と再生に貢献します。

水

地域	割合 (%)
アフリカ	62
アジア	81
ラテンアメリカ及びカリブ海	85
オセアニア	88
ヨーロッパ	96
北アメリカ	100
日本	100

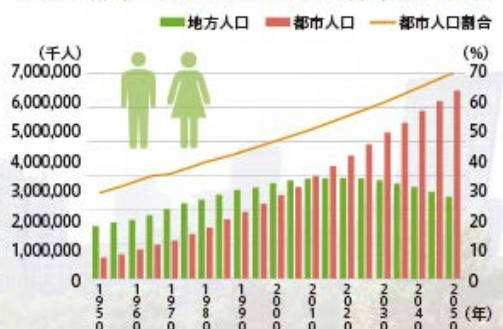
出所:世界保健機関、国連児童基金「Global Water Supply and Sanitation Assessment 2000 Report」

日本を含む先進国では、ほぼすべての人が良質な水にアクセスできます。しかし、世界全体で見ると多くの人々が安全な飲料水すら確保できない状態にあり、大きな課題となっています。クボタは「取水から排水までの水関連製品の総合メーカー」として、国内のインフラ整備に貢献してきました。今後、成長著しいアジアを中心に水・環境分野の課題解決に貢献してまいります。

クボタグループは、社会基盤の整備によって
快適な生活環境の
創造と保全に貢献します。

環境


世界の都市・地方の人口予測と都市人口割合



出所:国連人口部「World Urbanization Prospects: The 2007 Revision Population Database」より環境省作成

世界人口の増加とともに、都市への人口集中が進んでいます。過密化する都市部のみならず、過疎化が進む地方においても、社会基盤や生活環境を整備することが、今後ますます重要になっていきます。クボタは、建設機械やエンジン、素形材、電装機器などの製品づくりを通じて、快適な生活環境の創造と保全に貢献してまいります。

CSR経営の基本方針

クボタグループでは、クボタグループの全従業員が、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を共有し、一人ひとりの役割と責任を果たした企業活動を行うことにより、社会（ステークホルダー）に貢献してまいります。これにより、クボタグループと社会の継続的な相乗発展をめざします。



編集方針

クボタグループは、世界の持続可能な開発の目標であるSDGs※の内容も踏まえ、事業活動を通じてグローバルな課題の解決にチャレンジしています。

▶ [国際連合広報センター](#) 

本レポートは、クボタグループの世界的視野に立った事業・CSR活動をステークホルダーの皆さまにわかりやすく報告することを目的に編集しています。



ダイジェスト版とフルレポート版の関係について

ダイジェスト版：クボタグループの全体像を把握していただきやすいようにビジュアル中心にご紹介しています。

フルレポート版：事業・CSR活動の詳細について網羅的に情報を開示しています。

- [ダイジェスト版 \(PDFダウンロード\)](#)
- [フルレポート版 \(PDFダウンロード\)](#)

報告対象期間

2016年1月～2016年12月

注) 一部、上記期間外の事柄についても記載しています。

報告対象組織

原則として、クボタグループすべてを対象としています。

注) 一部、クボタ単体を対象としている場合は、その旨記載しています。

◆ 財務報告

米国会計基準に基づく連結データを掲載しています。

2016年12月期：連結子会社172社、持分法適用関連会社17社

◆ 環境報告

株式会社クボタと連結子会社172社、一部の持分法適用関連会社12社の活動成果を記載しています。

◆ 社会性報告・その他

株式会社クボタを中心に、一部、グループ会社の活動成果を記載しています。

アンケートについて

皆様のご意見・ご感想をお聞かせ下さい。ご協力よろしくお願いたします。

<http://www.kubota.co.jp/report/questionnaire.html>

クボタグループのめざす方向性

「グローバル・メジャー・ブランド クボタ」の実現

クボタグループがめざす「グローバル・メジャー・ブランド」とは

「最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなすうるブランド」です。

クボタグループは、クボタブランドを「グローバル・メジャー・ブランド」として確立することを長期目標として掲げ、世界中で真に必要とされ、存在感のある企業であり続けることをめざしています。クボタグループがめざす「グローバル・メジャー・ブランド」とは、当社の製品や技術、サービスの提供を通じて、「食料・水・環境」分野における世界中の課題を解決し、お客様に喜んでいただく企業となること。最も多くのお客様から信頼されることによって、最も多くの社会貢献をなすうるブランドを、私たちはめざします。



“Global Major Brand Kubota”

日本 クボタブランド強化プロジェクト

より多くの皆さまに信頼され親しまれるクボタブランドを構築するため、『壁がある。だから、行く。クボタ』をコミュニケーションスローガンに、日本において「クボタブランド強化プロジェクト」をスタート。多様なメディアを通じてコミュニケーション活動を展開します。ブランドパートナーには、さまざまなフィールドで活躍する女優、長澤まさみさんを起用しました。



クボタグループの強み

食料・水・環境分野にグループ一体で取り組む



クボタは、1890（明治23）年の創業以来、水道用鑄鉄管による近代水道の整備、農業機械による食料増産と省力化、環境施設による人類と環境の調和など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してきました。今日、世界は人類の生存に欠かすことができない「食料・水・環境」の分野で多くの課題を抱えています。クボタグループは、「食料・水・環境」を一体のものとして捉え、優れた製品・技術・サービスを通じてそれらの課題解決に貢献し、地球と人の未来を支え続けることが使命だと考えます。クボタグループは、世界中のお客様の声に耳を傾け、社会と企業の持続的な発展に向けて、グループの総力を挙げて取り組み続けます。

◆ 主要事業

農業機械

第二次世界大戦後の食糧難の時代から、日本の農業とともに歩み、水田稲作を中心に、確かな技術と品質でお客様の信頼に応えてきた農業機械。国内農業機械市場（トラクタ・コンバイン・田植機）のリーディングカンパニーとして農業の効率化・軽労化に貢献しています。また、アジア、北米、欧州でも農業のほか、芝刈りや軽土木作業など多用途に利用されています。国内から海外へ、稲作から畑作へ、飛躍を続けていきます。



建設機械

都市基盤整備などで活躍する小型建設機械。ミニバックホー（6t以下）の分野では世界トップシェアを獲得しています。



エンジン

世界各国の排出ガス規制をクリア。100馬力以下の産業用ディーゼルエンジンで世界トップシェアを獲得しています。



パイプシステム・水処理施設

創業からの主力事業であり国内トップシェアを誇る水道用ダクタイル鉄管をはじめ、ポンプ、バルブ、水処理施設など、取水から排水までトータルで主要製品を供給する水の総合ブランドです。国内では鉄管はもとより、水処理分野でもトップブランドとして数多くの実績を有しています。



◆ 会社概要 (2016年12月31日現在)

社名	株式会社クボタ	発行済株式総数	1,241,119,180株
本社	大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号	株主数	36,121名
創業	1890年	連結売上高	1兆5,961億円
資本金	840億円	連結従業員数	38,291名

トップメッセージ



クボタグループの事業

■ 製品・技術・サービスにより世界の課題解決に貢献

クボタグループは、企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を経営の根幹に位置づけています。その理念に照らし合わせて、クボタグループの活動が「食料・水・環境」分野の課題解決につながり、社会の発展に貢献できるものになっているかを、役員・従業員一人ひとりが意識する企業グループでありたいと考えています。

世界の各地域で「食料・水・環境」の分野におけるさまざまな課題が山積しています。このような時代にあって、クボタの事業機会と社会的責任は、ますます大きくなっています。

2016年度の振り返り

■ 急激な円高や国内市場の低迷から厳しい一年に

まず2016年度（2016年12月期）の業績についてご報告いたします。

日本国内は、農業機械市場の落ち込みなどを背景に低調に推移しました。海外市場では、建設機械やコンバインが好調であったものの、トラクタ、インプラメント（作業機器）の低迷や、急激に進んだ円高が大きく影響し、前年同期を下回る売上となりました。

一方で、クボタグループとして初の挑戦となる畑作用大型トラクタ「M7001シリーズ」が、先行する欧州のディーラーから好評を博し、販売は順調に推移しています。今後欧州や北米での拡大を一層加速するほか、豪州、日本などの市場へも順次本格投入していく計画です。農業機械市場の低迷により販売競争は激化していますが、各国の市場から高い評価を得たことで、自信を持って今後の事業展開を推進していきます。

クボタグループの強み

企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を根幹とした経営の推進

近年、クボタを取り巻く事業環境はかつてないほど急激かつ大規模に変化しています。このような状況の中、クボタグループは製品の機能、品質、サービスのすべてにおいて「お客様第一主義」と「現場主義」を貫き、競争力のさらなる向上に努めてまいります。これまで築いてきたグローバルネットワークを通じて、クボタだからこそ実現できる価値を国内外のお客様にも広くご理解いただくことがより一層重要になると考えます。

世界が認めるクボタ・クオリティは、創業以来、社会の発展への貢献をめざして培ってきた企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」がその根底にあります。この中で掲げる「スピリッツ（私たちの精神・姿勢）」は、幅広く評価されている製品、技術、サービスに深く結びついています。

グローバルに事業展開するうえでも企業理念は大いに機能しています。2016年7月に米国の農業用作業機器メーカー・Great Plains Manufacturing, Inc.を買収した際、同社がクボタグループを相手先として選んだ決め手も、「お客様と従業員を大切に作る経営姿勢」でした。今後も企業理念を根幹とした経営を推進し、真に社会から信頼され親しまれる企業グループをめざします。

中長期での課題と取り組み

「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向けた取り組みを促進

事業環境が激変する時代を迎えた今、激しい潮流に対応し、中長期での成長を確実なものとするため、クボタグループがめざす「グローバル・メジャー・ブランド（以下、GMB）の実現」に向けた取り組みをさらに加速させます。

製品の開発から生産、販売などすべての事業プロセスにおいて、大幅なレベルアップを図ります。

「お客様に感動をもたらす製品」づくりを追求するとともに、品質・コスト・納期のすべてにおいて世界一に挑戦する「感動を生み出す工場」を核とした生産体制の確立をめざします。「お客様第一主義」に基づく販売、サービスのさらなる実践が重要課題です。そして、これらの取り組みを可能にするため、「創意と勇気で未知の世界に挑戦する人材」の育成にも努めてまいります。

GMBの実現。それはすべての経営要素において「世界一」を追求することにほかなりません。経営陣を筆頭にすべての従業員がこの認識を共有することで、これまで以上に高い意識を持ち、それぞれの課題に取り組んでまいります。

2017年度の事業展開

収益力向上と戦略分野での事業展開の加速

中長期的に成長を果たし、「顧客の拡大」を実現していくには、持続的な利益の拡大が不可欠です。2017年度（2017年12月期）は、戦略分野での展開加速による「売上拡大」とあわせて、成長の源泉となる「利益拡大」も重視した経営に努めてまいります。

具体的には、クボタ生産方式（以下、KPS）の展開を通じ、メーカーの永遠の責務である「モノづくり力の不断の向上」に力を注ぎます。例えば2016年に立ち上げた「リードタイム短縮プロジェクト」がその一つです。すべての事業プロセスにおけるリードタイムの短縮に加え、改善のスピードアップも進めます。さらに、KPSを国内外の全工場のみならず、間接部門や数百家に上るサプライヤー企業の協力も得ながらサプライチェーン全体へと展開し、経営効率の向上をめざします。

また、2017年度よりKPSの全社・全部門への展開を通じて、受注から調達、生産、出荷、着荷、販売、売掛回収に至るまでの無駄を徹底的に排除するとともに、業務のジャストインタイム化をめざします。また、「リードタイム短縮プロジェクト」を通じた製品供給のスピードアップによって棚卸資産を削減するとともに、シェアの拡大につなげていきます。

戦略分野における事業展開では、畑作用農機事業、海外建機事業などの加速が挙げられます。

畑作用農機事業では、畑作用大型トラクタ「M7001シリーズ」の本格展開が急務です。農作業における操作性や生産性、インプラメント（作業機器）との連携性、耐久性などのあらゆる面で競争力が高く、お客様やディーラーに大変好評です。欧州、北米、日本等各市場のニーズに即した製品の改良や開発、迅速なサービスの提供に努めていくことで、事業の拡大を図っていきます。

海外建機事業では、ミニバックホー、コンパクトトラックローダに、スキッドステアローダがラインアップに加わったことで、市場シェアの拡大に向けた体制が整いました。今後、北米市場において「小型建機No.1メーカー」の地歩を固めるべく販売を強化してまいります。

戦略分野での事業展開を加速させるため、技術開発力の底上げを図るとともに、IoT（モノのインターネット）やロボット技術などの先端技術の開発にも重点をおき、競争力を一層強化します。

CSR経営の追求

グローバルに事業展開が加速する中で社会的責任をさらに重視

GMBの実現をめざしていくうえで、その土台として今後ますます大切になるのが、世界的視野に立ったCSR（企業の社会的責任）のさらなる追求です。企業理念である「クボタグローバルアイデンティティ」を強い拠り所として、一層真摯にCSR活動に取り組むことを通じて、世界中のお客様や社会とのより強い信頼関係の構築に邁進してまいります。

特に品質面では、GMBにふさわしい品質、お客様に喜んで使っていただけるより積極的な価値を含んだ製品を生み出すための具体的な取り組みを深化させます。

コンプライアンスの徹底も極めて重要です。「クボタグループには会社の品格を損なってまで追求しなければならない売上・利益はない」という当たり前のことを銘記して、法令に則した業務の遂行に努めていきます。

環境面においては、「環境保全中期目標2020」に基づいて、生産活動と製品の両面から取り組みを進めるとともに、環境規制への対応に終始することなく、環境対応技術を生かした新たな環境関連事業の創出もめざします。

クボタの事業活動は110カ国にも広がっています。世界的な競争の中でGMBクボタを実現していくために、「ダイバーシティ」への取り組みや「働きやすさ」も追求していきます。外国人幹部の積極的登用による経営の現地化を進めるとともに、女性をはじめとする多様な人材が活躍しやすい職場環境を創り出し、人事制度の見直しや教育研修制度の充実などにも積極的に取り組みます。一方で、仕事の効率化や働き方改革を進め、出産・育児や介護の支援を促進します。また安全管理の徹底にも努めることで、総合的に企業活動の活性化を図り競争力の源泉としていきます。



ステークホルダーの皆さまへ

GMBの実現は、クボタグループにとって高い目標ですが、創業者の久保田権四郎が遺した「必ずできるという意気込みがあれば、何事も達成可能である」というメッセージを胸に、全社一丸で挑戦していきます。日本で初めて水道管の国産化や農業の機械化を実現し、社会の発展に貢献してきた企業としての伝統を継承し、これからもお客様や社会から信頼される企業をめざしてまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年3月

株式会社クボタ 代表取締役社長

木 股 昌 俊

“Global Major Brand Kubota”の実現に向けて <海外事業>

農業
機械

世界の食料生産に貢献



◆ 大規模な畑作市場が広がる欧米諸国に向けて ～クボタが本格展開する「M7001シリーズ」～

人口増加による食料需要の増大にともない、世界的に農業機械の需要拡大が見込まれる中、クボタは稲作分野で培った技術力で世界の農業の約4割を占める「畑作穀物」の効率的な生産に貢献すべく、畑作用農業機械のグローバル展開を加速しています。

中でも、農業の大規模化が進む欧米諸国では、高馬力で重作業が可能な大型農業機械が求められています。

クボタはこのニーズに応えるべく、130・150・170馬力帯に各3タイプの計9ラインアップを揃え、独自技術により高い操作性、機動性、快適性を実現した大型トラクタ「M7001シリーズ」を開発しました。

2015年には欧州、2016年には北米で本格販売を開始しました。現在は、欧米を中心に、豪州や日本でも展開しており、ユーザーからも高い評価をいただいています。

クボタは、全世界で信頼される農機業界の「グローバル・メジャー・ブランド」をめざしていきます。

背景

世界を見渡すと、
小麦・トウモロコシ・大豆など畑作穀物の
農地面積は稲作の約4倍もある。

■ 世界の耕作地の分布～主流は畑作穀物～



出典：国連食糧農業機関 (FAO) データを基にクボタ作成

◆ 生産・販売・サービス活動の充実

「クボタは、我々に寄り添い、話を聞いてくれる姿勢が欧米企業と決定的に違う」というのは、あるディーラーの経営者の声です。

クボタは、開発段階から農家だけでなく製品を販売するディーラーへ何度も足を運び、要望に耳を傾ける姿勢を貫くことで、細かなニーズに気づくことができる組織づくりをしています。

販売開始後も、きめ細やかなアフターフォロー・サービスにより、お客様からも高い評価をいただいています。今後もお客様の要望に応え、さらなる販売の拡大につなげていきます。



◆ 操作性・機動性・快適性を向上

一つの画面で複数の作業のコントロールが可能となるタッチパネルの採用により、インプラメント（作業機器）の操作が簡略化され、手元のレバーも1カ所にまとめるなど操作性を向上させました。

また、オプションではGPS(全地球測位システム)などを活用して自動運転が可能となるシステムや、オートステアリング（自動操舵）などの先進技術を投入したことにより、販売当初から高い評価を得ています。



◆ インプラメント(作業機器)とのシナジーの創出

2012年に買収した欧州のインプラメントメーカー・Kverneland AS（以下クバンランド社）に続き、米国のインプラメントメーカー・Great Plains Manufacturing, Inc.（以下GP社）を買収しました。トラクタ本体とインプラメントの一体的な販売強化を進めることで、よりお客様の要望に応えやすい環境を整えています。

クバンランド社製牧草インプラメントに、北米の農法に適合したGP社製の播種・耕起インプラメントを加えることで、各種シナジーを実現し、北米市場におけるインプラメント事業のさらなる拡大を図ります。



“Global Major Brand Kubota”の実現に向けて 〈海外事業〉

建設
機械

世界中の都市基盤づくりに貢献



スキッドステアローダ（SSL）

SSLは北米がメインマーケットであり、用途は建築・土木・農業等、多岐にわたります。

社会の発展においては、建築や道路整備などの社会資本（社会環境）の充実が不可欠です。とりわけ北米の住宅需要を見ても、上昇トレンドを描いています。

持続可能な発展のためには、自然環境への配慮や公共事業、建築会社のコスト削減を考えた作業効率の向上が必要です。都市部のみならず、地方の建設需要にも幅広く対応できる建設機械の果たすべき役割は、極めて大きいものとなっています。

背景

米国の住宅着工件数が伸長する中で、住宅需要を支えるためのインフラの整備が重要度を増している。



◆ クボタは、小型建設機械総合メーカーへ

クボタは2016年からスキッドステアローダ（SSL）を新たに投入し、小型建機総合メーカーとして新たな一歩を踏み出しました。今後は、これまで販売していたミニバックホー（MB）、ホイールローダ、コンパクトトラックローダのラインアップにSSLを追加し、MB世界シェアNo.1から小型建機世界シェアNo.1をめざし、世界中の都市基盤整備を今まで以上にサポートし、より快適・安全・美しい住環境づくりに貢献します。



ミニバックホー

日本、欧州、北米の多くのお客様に選ばれ、ミニバックホー（6トン以下）の分野では世界トップシェアを獲得しています。



ホイールローダ

除雪や農用をはじめ、幅広い用途に応える運搬機として、先進国を中心に活躍しています。



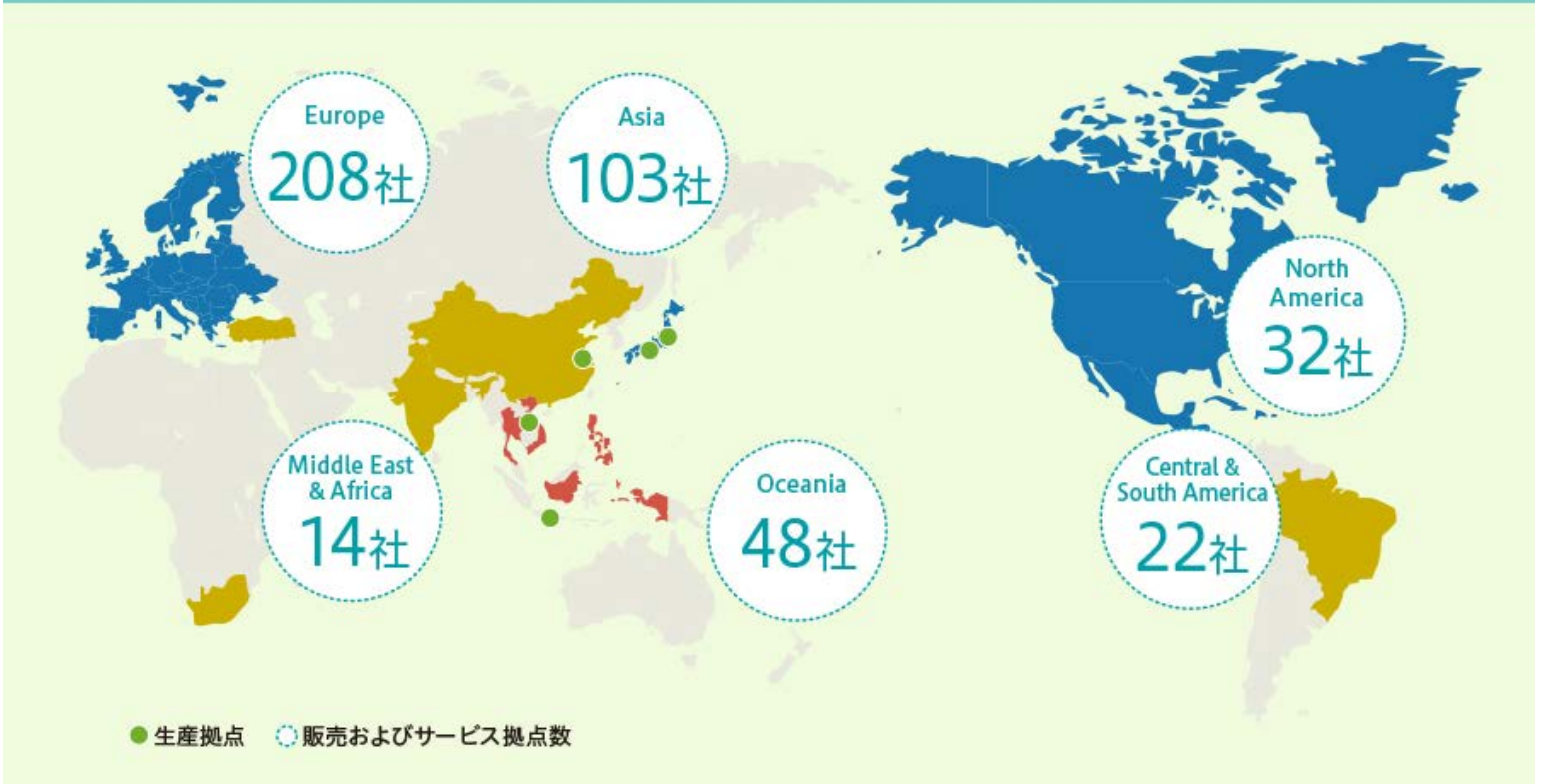
コンパクトトラックローダ

近年は安定性が高く評価されて需要が大きく伸びており、北米で活躍の場が広がっています。

“Global Major Brand Kubota”の実現に向けて〈海外事業〉



クリーンなエンジン提供により、世界中の環境負荷低減に貢献



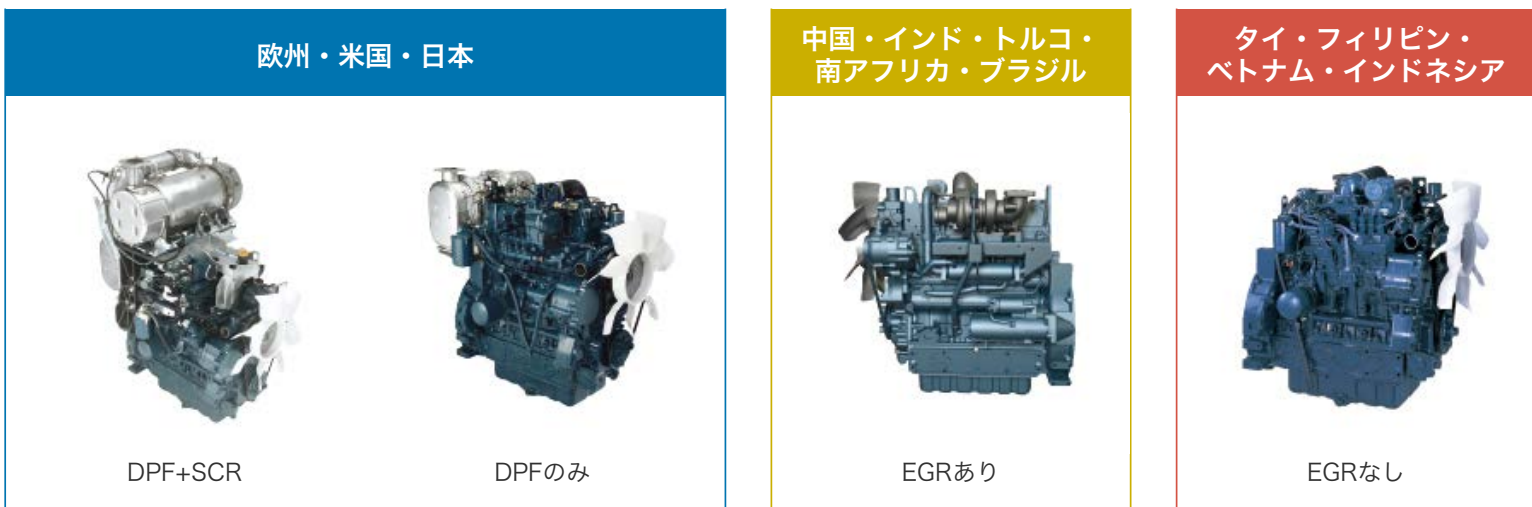
クボタで生産される産業用エンジンは、クボタ製農機・建機の心臓部としてだけでなく、クボタ以外の多種多様な産業機械の動力源として、世界中で活躍しています。

世界各国で、地球環境意識が高まっており、エンジンの排出ガス規制は年々強化されています。クボタでは、これまでに培ってきた技術を基に、世界で最も厳しい排出ガス規制（欧州StageV）にも対応し、さらに環境への負荷を軽減すべくエンジンの開発に取り組んでいます。




詳しくはこちら [\(クボタエンジンの進化\)](#)

◆ クボタは、国・地域の排出ガス規制に適合したエンジンを世界中へ提供しています





<p>DPF (Diesel Particulate Filter)</p>	<p>ディーゼルエンジンの排気ガスに含まれる粒子状物質を捕集する排気ガス後処理装置（フィルター）</p>
<p>SCR (Selective Catalytic Reduction)</p>	<p>窒素酸化物（NOx）を還元し、窒素と水に無害化するディーゼル排気ガスの後処理装置</p>
<p>EGR (Exhaust Gas Recirculation)</p>	<p>排気ガスの一部を燃焼空気に戻すことで、窒素酸化物（NOx）の発生を低減する機構</p>

➤ [詳しくはこちら（エンジンカタログ）](#) 

◆ 生産販売拠点とサービス拠点

ワールドワイドにエンジン生産工場・販売会社を設け、各地域ごとの排出ガス規制に対応したエンジンを、よりお客様に近いところで提供しています。さらに、アフターサービス面においても、全世界のサービスネットワークを駆使し、お客様の要望に応え続けます。

➤ [詳しくはこちら（製造）](#) 

➤ [詳しくはこちら（クボタエンジンセールス&サービスネットワーク）](#) 



KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. のエンジン生産ライン
（クボタ初の立形ディーゼルエンジン生産工場）

“Global Major Brand Kubota”の実現に向けて <国内事業>

農業
機械

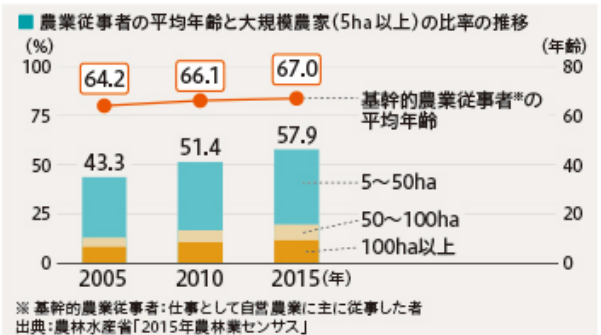
持続可能な日本農業に貢献



深刻な人手不足や農家の高齢化、一経営体当たり農地面積の大規模化などの課題を抱える日本の農業は、一層の効率化が求められています。農産物の国内需要低迷などで農業経営が厳しい環境にある中、農業者は今、新しい技術・栽培ノウハウを取り入れるなどの「攻めの農業」を模索しています。

背景

高齢化の一方で、大規模担い手への集約が進む日本農業。

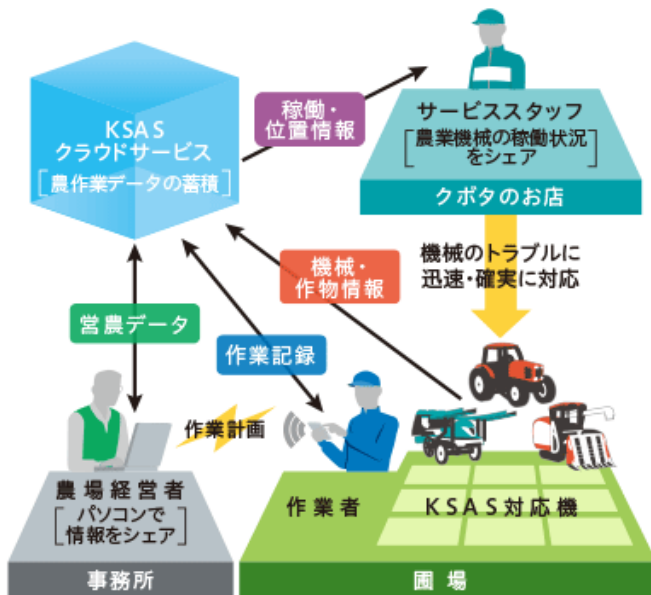


◆ ICTやロボット技術により、低コスト・超省力・精密な農作業を実現する 農業機械・システムを開発

営農支援システム「クボタスマートアグリシステム (KSAS)」により従来は手書きの地図等で管理されていたほ場管理や作業記録を、ICT活用により「見える化」。さらに、KSAS対応農機と連動することで、食味・収量のデータも蓄積でき、作物の品質・収量の向上や、コスト低減をサポートします。

農業機械のロボット技術も推進。GPSを活用した直進キープや自動運転により、長時間の農作業も疲れることなく快適に、また運転に慣れていなくても高精度な作業を可能にします。

クボタスマートアグリシステム (KSAS) のしくみ



直進キープ機能付田植機

詳しくはこちら（直進キープ機能搭載田植機「EP8D-GS」スペシャルサイト）



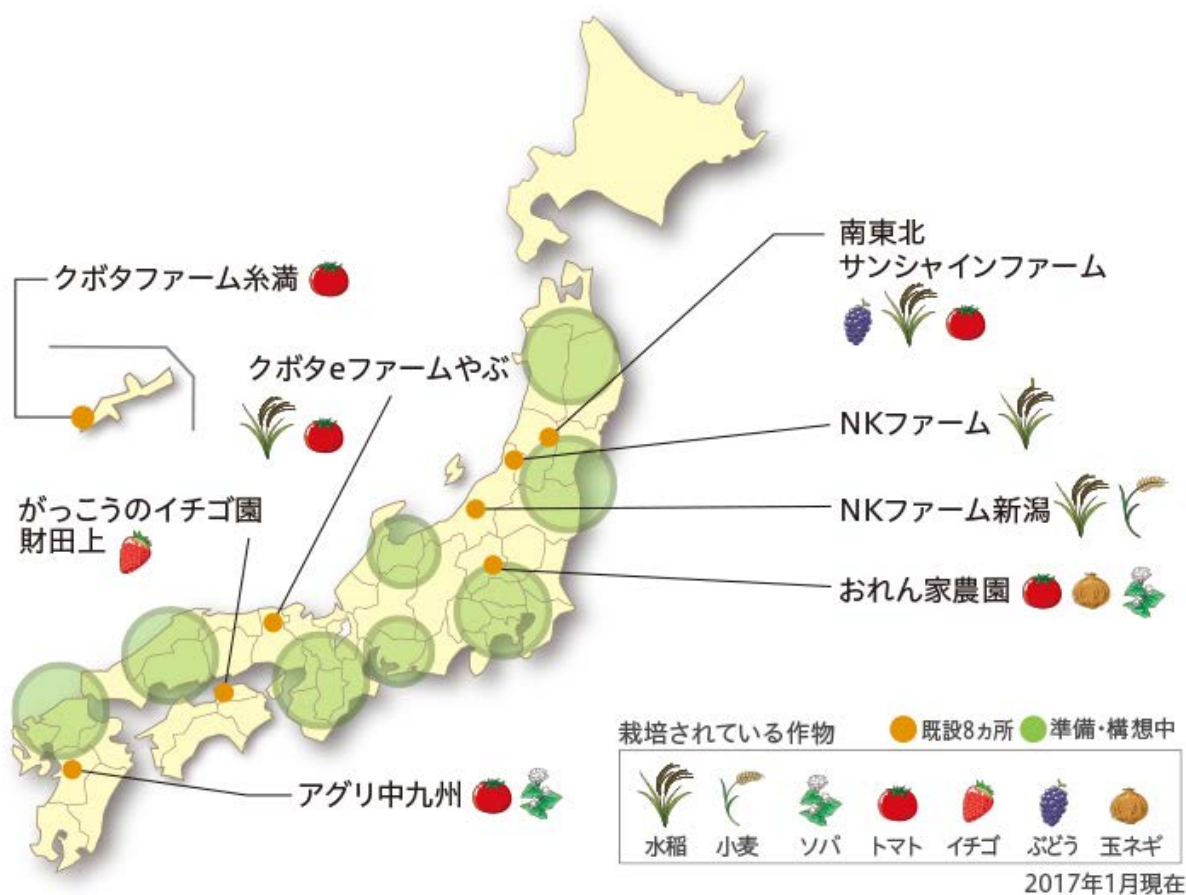
自動運転トラクタ（開発中）

詳しくはこちら（トラクタ・田植機・コンバインの3機種で自動運転を初公開）

◆ 持続可能な農業経営モデルを実践・発信する「クボタファーム」

クボタは日本農業とともに歩んできた総合力を生かし持続可能な未来農業を担い手の皆さまに発信していきます。

大規模低コスト農業や次世代施設園芸、スマート農業等の新技術や鉄コーティング直播などの営農ソリューションの実践、実証の場として、「クボタファーム」を今後15カ所まで日本全国へ拡大し各地域や行政と共有・連携し、特色を生かしたトータルソリューション提案をしていきます。



“Global Major Brand Kubota”の実現に向けて（国内事業）

パイプ
システム

災害に強いインフラ整備に貢献



※ 詳しくはこちら（クボタ耐震型ダクタイル鉄管 性能確認試験）

日本では、震度6弱以上の地震が年平均1回以上のペースで発生しています。そのような中、水道事業体では、人口減にともない、料金収入が減少し、限られた予算と職員で、老朽化した水道管路を更新、耐震化することが求められています。

背景

地震大国「日本」では、強靱な水道管路の構築が求められている。

■ 1993年以降に発生した震度6以上の地震

2004年新潟県中越地震

1995年阪神淡路大震災

2016年熊本地震

2011年東日本大震災

【震源位置】

● 震度6(6強, 6弱含む)

● 震度7

出典：気象庁

◆ 水道管路の更新・耐震化の促進に貢献

クボタが開発した耐震型ダクタイル鉄管は、過去の巨大地震でも一切被害がなく、その有用性が確認されています。2016年には、従来の耐震管と同等の耐震性能を有しつつ、技術開発で低コスト・軽量化を実現した「NECS（ネクス）[®]」を市場投入。水道管路の更新率、耐震化率の向上に貢献していきます。



詳しくはこちら（クボタ耐震型ダクタイル鉄管 鎖構造管路の特長） [📄](#)

IoT活用で、水道管路工事・施工管理を効率的に

財政難や配管作業員の人手不足で管路更新率の低迷が問題となる中、工事と施工管理の一層の効率化が求められています。

クボタが提供している「KSIS」[※]の一つである「サイトイノベーション」は、簡易接合機による新しい施工技術と、IoTを活用した施工管理技術を融合させたシステムです。管接合状況のチェックが簡単に行えるほか、管接合結果をタブレットに入力するだけで施工管理用書類の作成が簡単に行えます。

※「KSIS」：クボタスマートインフラストラクチャシステムの略称

IoT技術を活用し、水環境分野の製品・プラント機器単体から、システム・アフターサービスまで含めたトータルソリューションサービスを提供するシステム

サイトイノベーション



財務・非財務ハイライト

主要財務指標の4カ年サマリー

	2014.3	2015.3	2015.12 (9ヵ月)	2016.12
事業年度（億円）				
売上高	¥15,105	¥15,843	¥12,448	¥15,961
営業利益	2,039	2,031	1,669	1,888
税金等調整前当期純利益	2,124	2,107	1,695	1,970
当社株主に帰属する当期純利益	1,327	1,395	1,101	1,325
設備投資額	516	504	353	654
減価償却費	353	382	312	434
研究開発費	360	395	296	430
営業キャッシュ・フロー	830	859	1,970	1,850
フリー・キャッシュ・フロー※1	295	395	1,578	1,288

事業年度末（億円）

総資産	¥21,107	¥24,722	¥25,329	¥26,706
株主資本	9,358	11,001	11,403	11,988
有利子負債	5,921	7,651	7,687	8,180

1株当たり情報（円）

当社株主に帰属する当期純利益（EPS）※2	¥105.74	¥111.68	¥88.47	¥106.58
株主資本（BPS）※3	748.76	883.10	916.28	966.19
配当金	28	28	28	30

主要財務データ

営業利益率（%）	13.5	12.8	13.4	11.8
総資産利益率（ROA）※4（%）	10.7	9.2	—※	7.6
株主資本利益率（ROE）※5（%）	15.3	13.7	—※	11.3
株主資本比率（%）	44.3	44.5	45.0	44.9
配当性向（%）	26.5	25.1	31.6	28.1
純負債資本倍率（ネットDEレシオ）※6（倍）	0.54	0.59	0.55	0.54

※2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。このため、一部の指標につきましては、参考としてグラフに12ヵ月間(2015年1月1日から12月31日)の情報を記載しています。なお、2015年12月期のROA,ROEは、12ヵ月間で計算したもののみ記載しています。

※2016年12月期より、債券発行費に関する新会計基準を適用しています。この基準の適用にともなう影響を反映させるため、過年度の実績を遡及的に調整しています。

※1 フリー・キャッシュ・フロー＝営業キャッシュ・フロー－固定資産購入額

※2 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益（EPS）＝当社株主に帰属する当期純利益／期中加重平均株式数


※3 1株当たり株主資本（BPS）＝株主資本／期末発行済株式数

※4 総資産利益率（ROA）＝税金等調整前当期純利益／各期首・期末の平均総資産

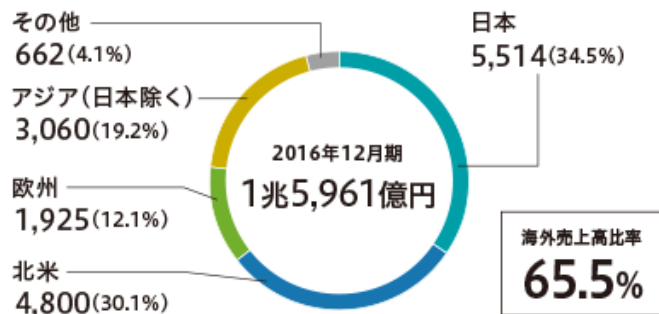
※5 株主資本利益率（ROE）＝当社株主に帰属する当期純利益／各期首・期末の平均株主資本

※6 純負債資本倍率（ネットDEレシオ）＝（有利子負債－現金及び現金同等物）／株主資本

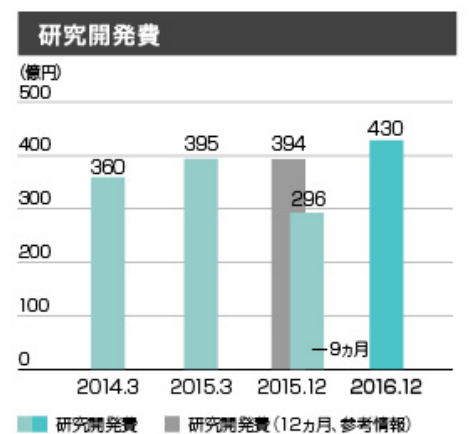
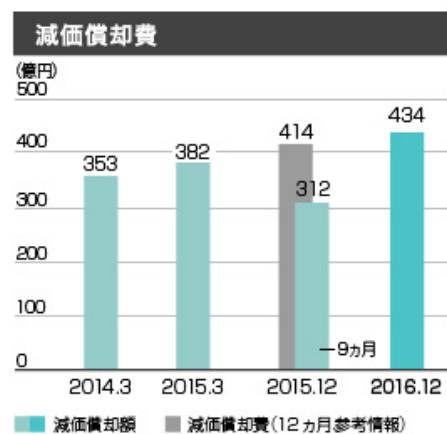
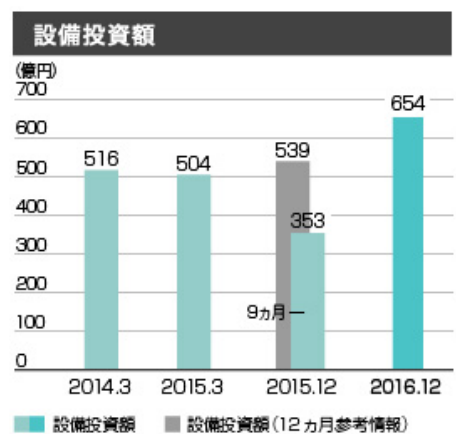
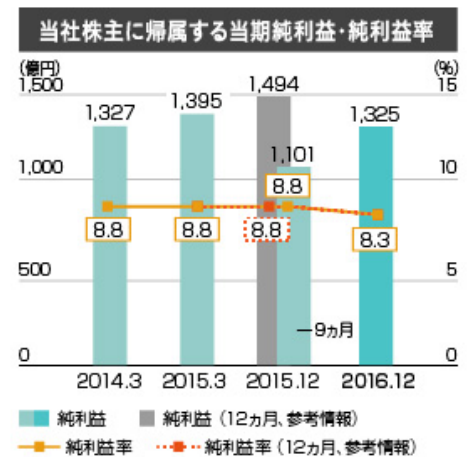
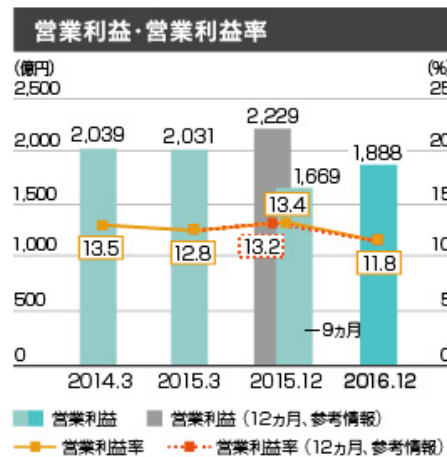
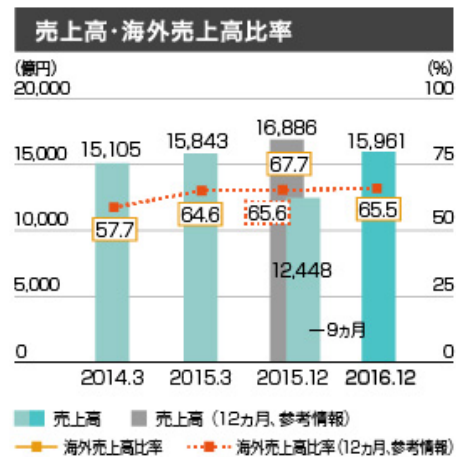
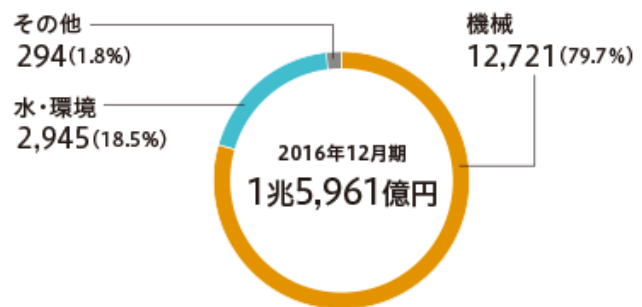
詳細な財務情報に関しては「有価証券報告書」をご参照ください。

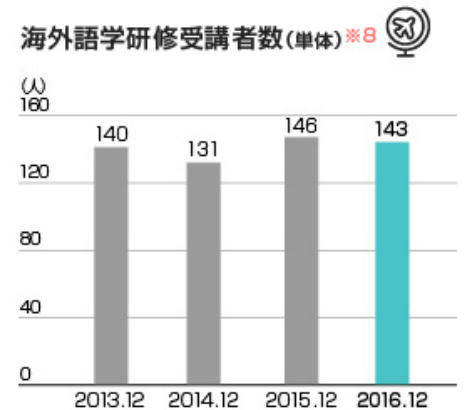
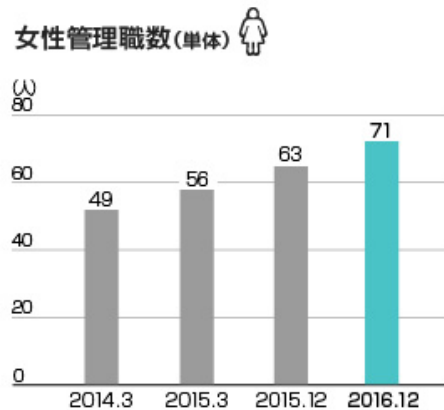
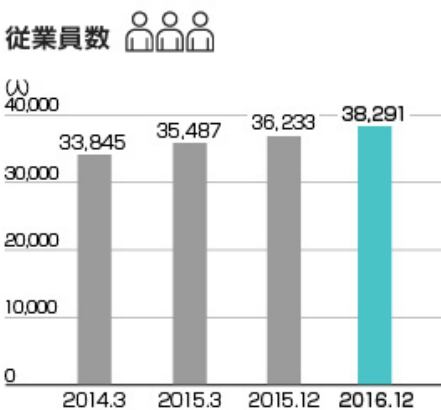
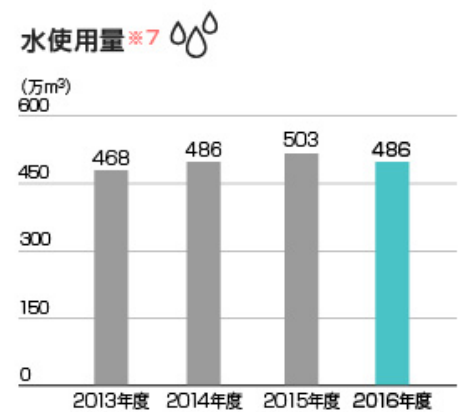
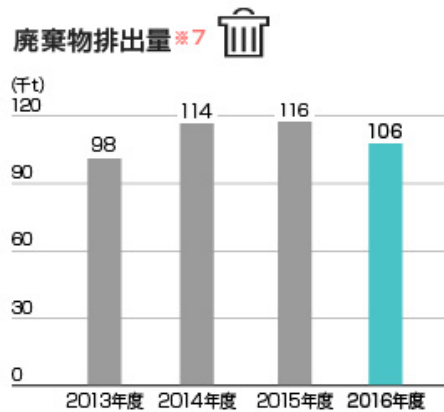
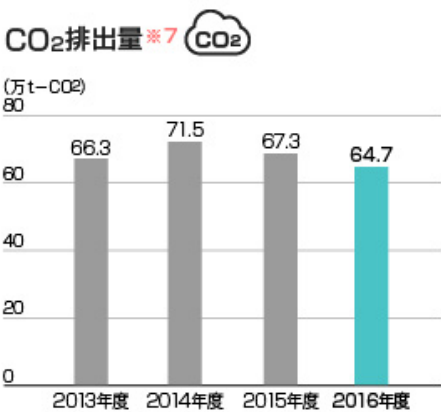
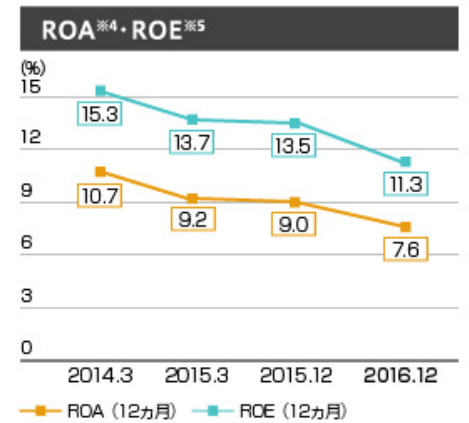
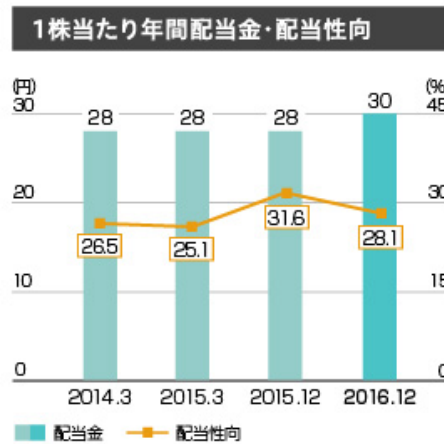
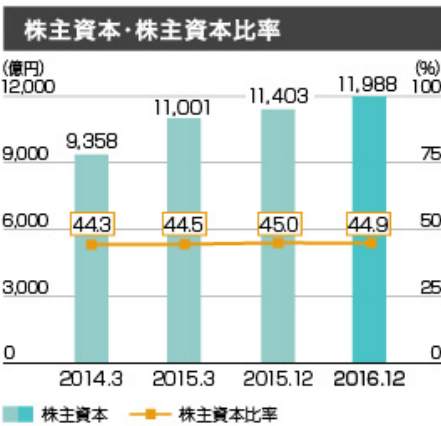
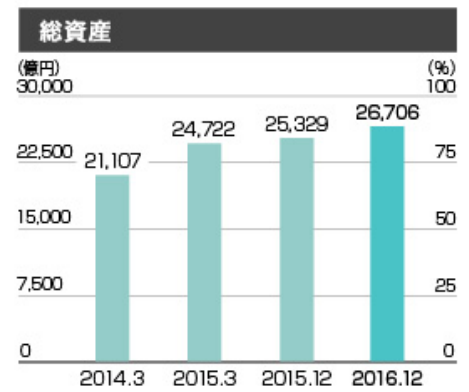
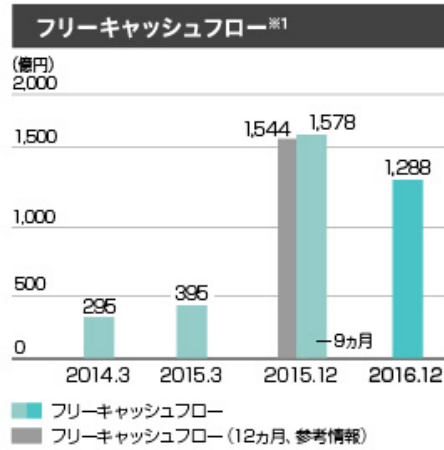
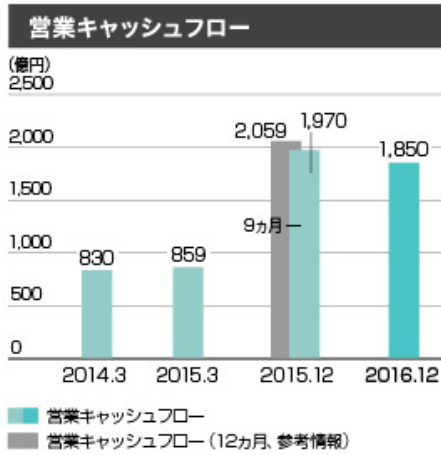
詳しくはこちら 


地域別売上高（億円）

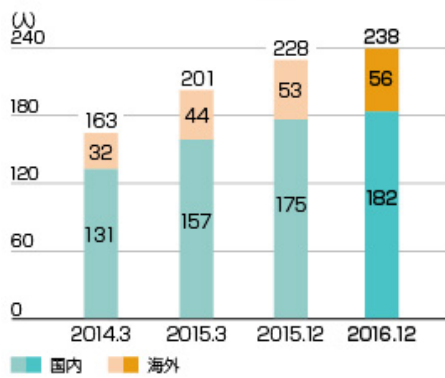



部門別売上高（億円）

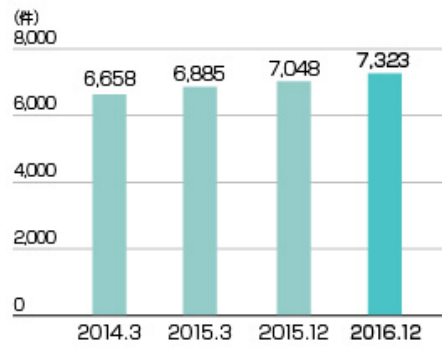





技能競技会参加者数 



特許・実用新案保有権利数 
(クボタ単体と国内グループ会社)



SRI インデックスへの組み入れ状況 



※7 環境データの対象期間に関しては、「環境パフォーマンス指標算定基準」をご参照ください。

※8 各年1月1日から12月31日までの集計数値となっています。

事業概況

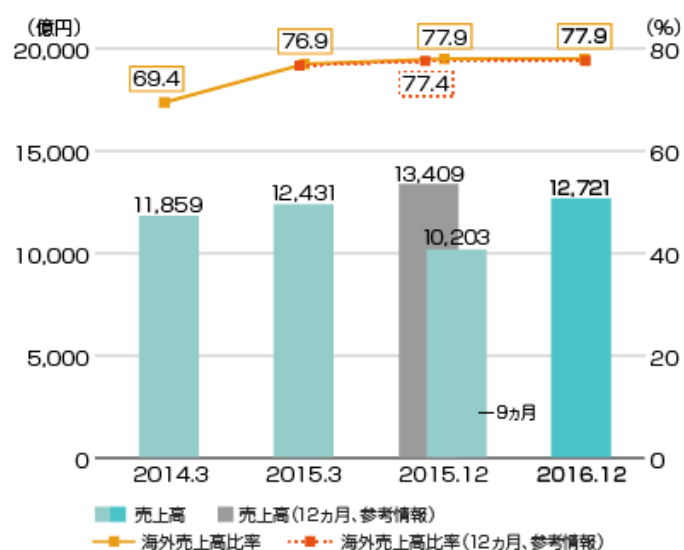
機械部門

当年度の業績

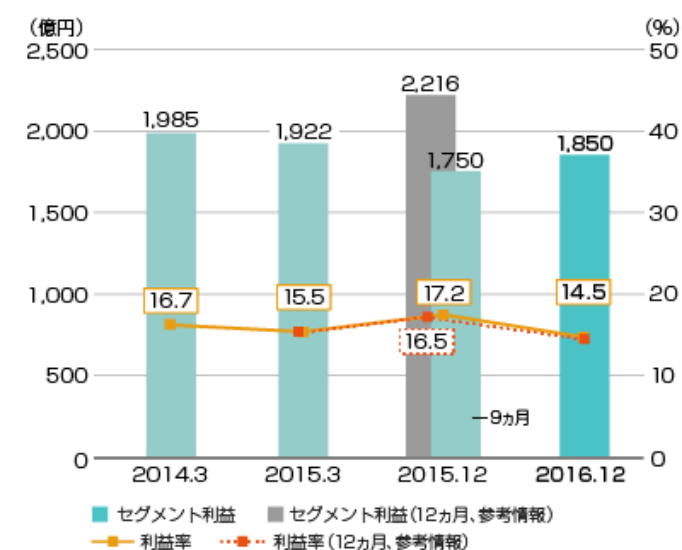
機械部門の売上高は、前年同期比5.1%減少して1兆2,721億円となり、売上高全体の79.7%を占めました。国内売上高は前年同期比7.0%減の2,815億円、海外売上高は前年同期比4.6%減の9,907億円となりました。当部門のセグメント利益は、前年同期比16.5%減少して1,850億円となりました。

※ 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。このため、当年度の業績は前年同一期間である2015年1月1日から2015年12月31日までの業績と比較しています。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



インドで現地ニーズに適合した多目的トラクタ（マルチ・パーパス・トラクタ）を市場投入

世界最大のトラクタ市場であるインドでは、農作業以外に、トレーラー牽引（農産物・土木資材の運搬）など、年間を通してトラクタが使われます。

クボタはこのようなニーズに対応したインド向け多目的トラクタを開発し、2015年末に量産発売しました。従来機よりも重量があり高い牽引力を発揮するほか、過酷な使用にも耐える設計となっています。

現地ニーズに適合したトラクタにより、インドのトラクタ市場を本格的に開拓していきます。



サトウキビの運搬に使用されるマルチ・パーパス・トラクタ

中国市場のニーズに応じた2機種のコムバインを販売開始

近年、中国において、農家から作物の刈り取りを請け負う「賃刈屋（ちんがりや）」と呼ばれる専門業者が増え、競争が激しくなっています。

コムバインから粉（もみ）を排出するトラックの大きさやトラックを止める場所が様々なため、条件を選ばない「旋回アンローダ」仕様の自脱型コムバインを投入しています。

また、「賃刈屋」同士の競争に勝つために高能力機のニーズが高まる中、これまでの67馬力より高馬力の99馬力のクローラ式普通型コムバインを投入し、変化の早い中国の市場ニーズに応えています。



自脱型コムバインPRO588i-G(旋回アンローダ仕様)



クローラ式普通型コムバインPRO988Q

畑作用大型トラクタ「N7シリーズ」を国内市場へも本格投入 (2016年グッドデザイン賞も受賞)

国内農業は担い手農家が増加し、営農規模の拡大が進んでいるため、高い作業効率と操作性を備えた農業機械が求められています。

そこでクボタは、国内の大型畑作・酪農市場向けに「M7シリーズ」を本格投入しました。オートステアリング（自動操舵）機能を内蔵した仕様を採用し、『ファームパイロット(Farm Pilot)』シリーズと称するGPS農機のラインアップ拡充を通じて、日本農業の生産性向上に貢献してまいります。

また、本シリーズは、2016年グッドデザイン賞を受賞。「作業への負担を軽減」「トラクタ本来の力強さを感じさせる優れたデザイン」と評価されました。



長時間作業での快適性を徹底追求したキャビン



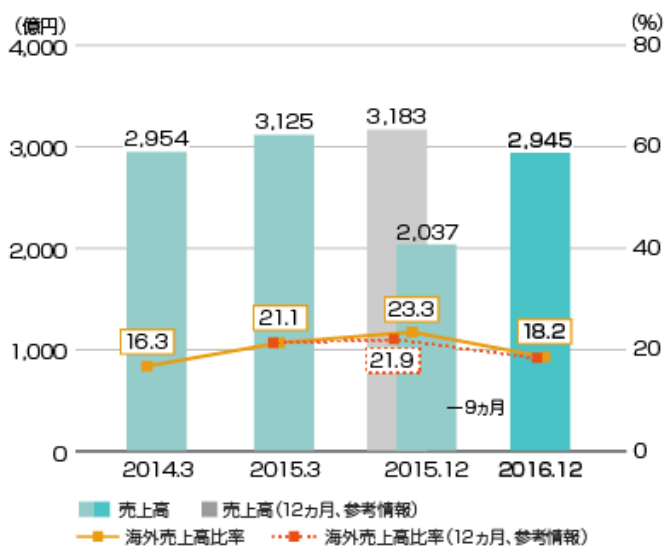
水・環境部門

当年度の業績

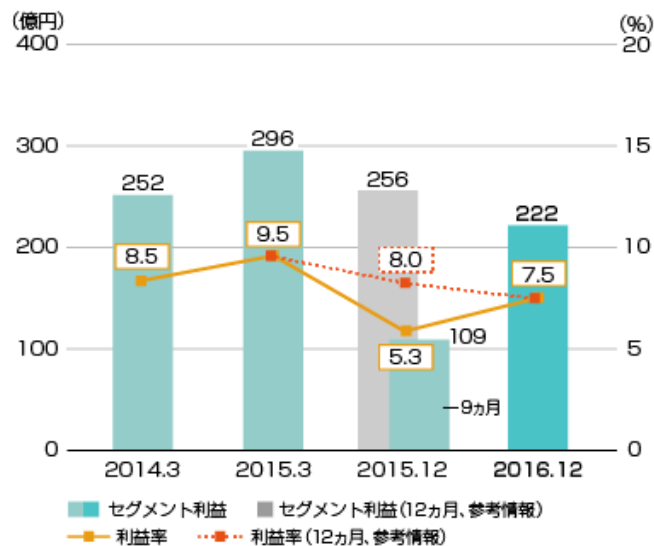
水・環境部門の売上高は、前年同期比7.5%減少して2,945億円となり、売上高全体の18.5%を占めました。国内売上高は前年同期比3.2%減の2,409億円、海外売上高は前年同期比22.8%減の537億円となりました。当部門のセグメント利益は、前年同期比13.3%減少して222億円となりました。

※ 2015年12月期は、決算期変更により2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となっています。このため、当年度の業績は前年同一期間である2015年1月1日から2015年12月31日までの業績と比較しています。

売上高・海外売上高比率



セグメント利益・利益率



Bangladesh の上水道整備により市民の生活環境向上に寄与（2期工事を受注）

Bangladesh 第2の都市・チッタゴンでは、上水道の普及率を上げるための上水道整備計画が進められています。株式会社クボタ工建は、水道管（導水・送水管用ダクタイル鉄管）敷設工事について、過去の1期工事（丸紅とのJV※／総延長68km）での実績と経験が評価され、連続して2期工事（韓国のコロン・グローバル社とのJV／総延長35km）を受注しました。2019年の完成をめざします。

クボタは、一世紀以上にわたって培ってきた上水道整備技術のノウハウを最大限活用して、チッタゴン市の市民への安心・安全な水の供給と、生活環境の向上に貢献します。

※ JV：Joint Venture（共同企業体）の略。複数の企業などが共同で事業を行う組織のこと



現地技術者への施工方法指導風景

環境経営の基本方針

クボタグループは「For Earth, For Life」をブランドステートメントに掲げ、美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支え続けます。事業を通じて「持続可能な社会」の構築に貢献します。

環境宣言／環境基本行動指針

◆ クボタグループ環境宣言

- クボタグループは、地球規模で持続的な発展が可能な社会の実現をめざします。
- クボタグループは、環境に配慮した企業活動・製品・技術を通じて、地球環境・地域環境の保全に貢献します。

◆ クボタグループ環境基本行動指針

1. すべての企業活動における環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、製品開発・生産・販売・物流・サービスなど、企業活動のすべての段階で環境保全を推進します。
- (2) 私たちは、取引先に対しても、環境保全活動への理解と協力を求めます。

2. 地球環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、地球温暖化の防止、循環型社会の形成、化学物質の管理を推進することにより、地球環境保全に貢献します。
- (2) 私たちは、環境問題の解決に資する技術と製品を開発し、社会に提供することにより、地球環境保全に貢献します。
- (3) 私たちは、自然環境や生物多様性に配慮した企業活動に努めます。

3. 地域社会との共生を図る環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、環境リスクの低減に努め、環境汚染の未然防止など地域環境の保全に配慮した企業活動を推進します。
- (2) 私たちは、地域の環境美化・環境啓発活動に積極的に参画します。

4. 自主的、計画的な環境保全への取り組み

- (1) 私たちは、環境マネジメントシステムを導入し、自主的・具体的な目標と行動計画を定めて、日常の業務を推進します。
- (2) 私たちは、環境に関する啓発・教育活動を推進し、環境意識の向上に努めます。
- (3) 私たちは、ステークホルダーに対して、積極的に環境情報を発信します。
- (4) 私たちは、環境コミュニケーションを通じてステークホルダーの意見を幅広く収集し、環境保全活動に反映します。

環境保全統括者メッセージ

クボタグループは、「For Earth, For Life」の実現を使命とし、「Made by Kubota」のモノづくりを通して地球環境保全に貢献しています。一昨年策定した「環境保全長期目標2030」「環境保全中期目標2020」に向けて、経営層主導の環境経営推進による、環境負荷・環境リスクの低減の取り組みや環境配慮製品の拡充を加速させています。

昨年打ち出した「グローバル・メジャー・ブランド クボタ (GMBクボタ)」の実現に向け、「クボタ生産方式 (KPS)」を機軸としたモノづくり体制のグローバルな確立をめざし、リードタイム短縮や在庫削減などの体質強化策を展開しています。環境側面においても、このKPSの考え方を取り入れ、エネルギーをはじめとする資源のムダ・ロスの廃除と継続的な改善を進め、活動のさらなるレベルアップを図っていきます。

また、環境配慮製品については、エコプロダクツの売上高比率拡大に加え、営農の効率化を支援するクラウドサービス「KSAS」や、水インフラ設備やプラント管理の最適化に貢献するIoTソリューションシステム「KSIS」など、環境保全とお客様の課題解決に貢献する製品・サービスを拡充していきます。

これからも、グループ一丸となって地球環境保全に取り組み、GMBクボタにふさわしい環境経営を推進していきます。



クボタ 取締役専務執行役員
生産技術本部長（環境保全統括者）
小川 謙四郎

環境経営の基本方向／重点施策

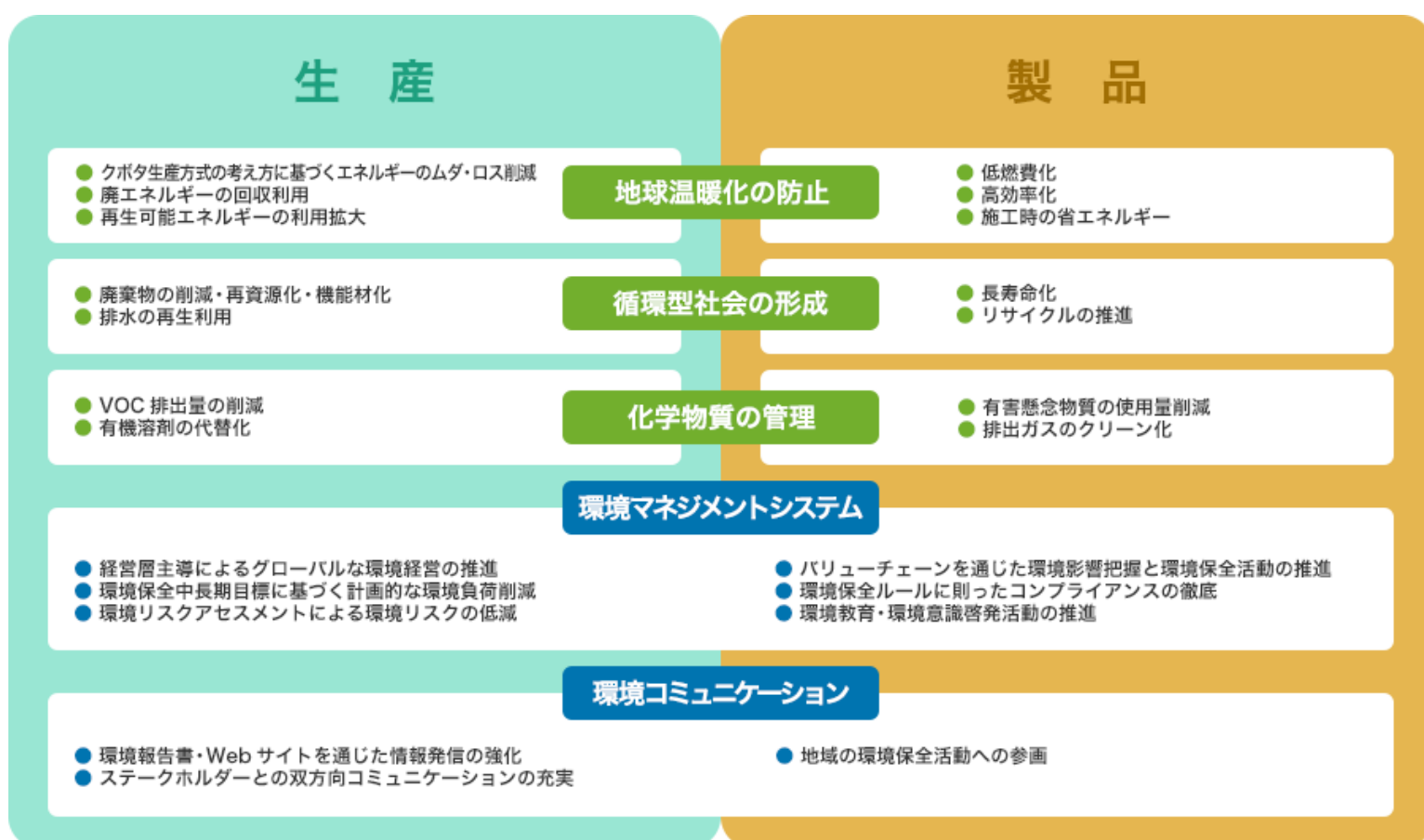
◆ 環境経営の基本方向

クボタグループの環境経営の基本方向として、「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の3項目を定め、その基盤として「環境マネジメントシステム」と「環境コミュニケーション」の充実を図っていきます。



◆ 重点施策

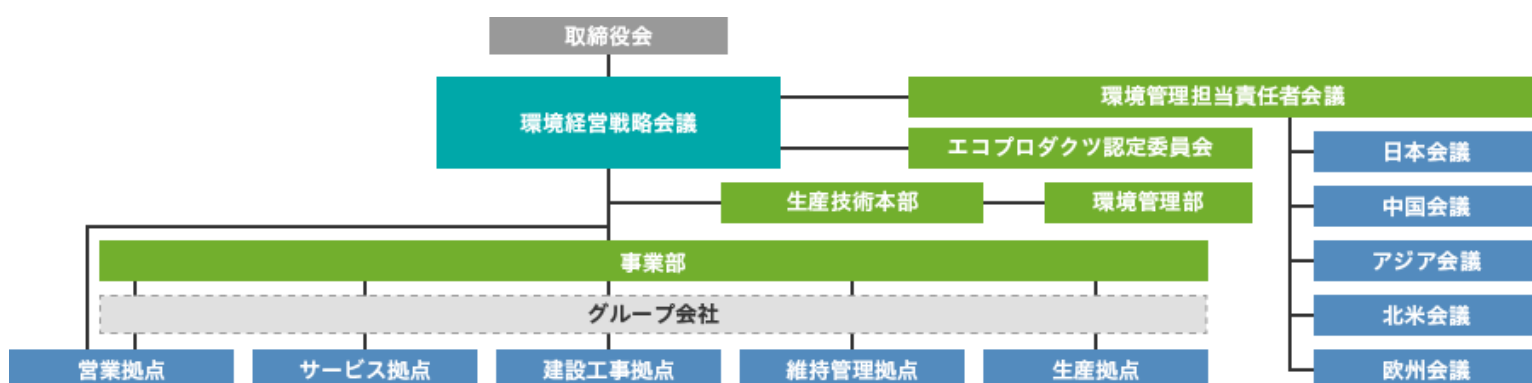
「環境経営の基本方向」をめざすにあたり、環境負荷削減と経営効率向上の両立を図ることを基本的な考え方として、「生産」「製品」の2つの視点から重点施策を推進しています。



環境経営推進体制

◆ 組織体制

2014年度より「環境経営戦略会議」を設置し、経営層主導の推進体制による戦略的で独自性のある環境経営の実現を図っています。また、「環境管理担当責任者会議」を日本、中国、アジア、北米、欧州の地区ごとに開催し、グループ全体の環境経営をグローバルに推進していきます。



◆ 環境経営戦略会議

「環境経営戦略会議」は、代表取締役副社長執行役員を委員長とし、執行役員によって構成されています。ここでは、環境保全に関する中長期目標や重点施策など、クボタグループ環境経営の中長期的な方向性を審議し、環境負荷・環境リスクの低減や環境配慮製品の拡充など重点的に取り組むべき事項や計画を決定しています。

またグループ全体の環境保全活動の進捗を把握・分析し、その結果を次の計画や方針の策定に反映することでPDCAサイクルに基づいたマネジメントを実行しています。今後も、経営層主導のスピーディな環境経営を推進していきます。



環境経営戦略会議

◆ 環境管理担当責任者会議

クボタグループの環境管理体制の強化、環境負荷・環境リスクの低減をグローバルに進めることを目的に、「環境管理担当責任者会議」を開催しています。

2016年度は、日本会議および中国会議を開催しました。日本会議にはグループ会社を含む22拠点の環境管理担当マネージャやスタッフが集まりました。中国会議には中国に拠点をもつ7社の環境管理担当マネージャやスタッフに加え、日本のマザー工場の環境管理担当マネージャも参加しました。

会議では、クボタグループの方針および環境経営戦略会議の審議結果の伝達や、省エネ対策などの事例発表、工場での改善事例見学を行いました。また、業務分野ごとに各拠点が抱える課題やグループ全体の課題について討議を行い、対策を検討しました。会議後、参加者からは他拠点の取り組みを学んだり、意見交換によって理解を深めたりする貴重な機会であったという意見が聞かれました。

また日本では、この会議の下部組織として、新たな分科会を設立しました。廃棄物管理や環境負荷削減などの個別の業務分野について、集中的に意見交換を行い、改善策の立案につなげていきます。

今後もこの会議を実務面で横串を通す機能と位置づけ、各拠点における環境保全活動のレベルアップや地域ごとの連携強化を図っていきます。



中国会議 久保田建機（無錫）有限公司




日本会議 クボタ 宇都宮工場

環境保全中長期目標と実績

異常気象など気候変動に起因する影響は徐々に深刻化しており、世界の温室効果ガス削減の動きは活発化しています。地球規模の環境問題は「食料確保」や「安心安全な水の確保」にも大きな脅威を与えます。

クボタグループは、環境経営を推進しサステナブル企業として持続可能な社会の構築に貢献するため、環境保全に関する中長期目標を策定して活動を推進しています。2030年に向けた「環境保全長期目標2030」および2020年に向けた「環境保全中期目標2020」を策定し、これらの目標に向けて生産および製品開発段階において計画的に取り組みを進めています。

「KUBOTA REPORT 2017 事業・CSR報告書<フルレポート版>」（PDF）に記載の環境情報は、KPMGあずさサステナビリティ株式会社の第三者保証を受けており、保証の対象となる指標には「」マークを付しています。

環境保全長期目標2030

◆ 地球温暖化の防止に向けた取り組み

「2030年に、国内クボタグループのCO₂排出量^{※1}を2014年度比で30%削減します。」

◆ 環境配慮性の高い製品の開発

「エコプロダクツ認定製品売上高比率^{※2}を2030年に80%以上にします。

2030年以降に上市する新製品はすべてエコプロダクツ認定製品をめざします。」

環境保全中期目標2020に対する2016年度実績

2016年度より新たな中期目標である「環境保全中期目標2020」に向けた取り組みを開始しました。拠点および事業部ごとに対策を立案し、事業量や事業内容の変化による影響を考慮したうえで、2020年度までの実施計画を策定しました。今後は計画の確実な実施やさらなる対策の検討を行っていきます。

対象	課題	取り組み項目	管理指標※4	基準年度	2020年度目標※9	2016年度実績※9	進捗状況
グローバル 生産拠点	地球温暖化 の防止	CO2削減※1	CO2排出 原単位	2014	▲14%	▲9.6%	生産設備や照明などの省 エネ活動や燃料転換、建 築物の断熱対策を推進し ています。
		省エネルギー	エネルギー使用 原単位	2014	▲10%	▲8.7%	
	循環型社会 の形成	廃棄物削減	廃棄物排出 原単位	2014	▲10%	▲8.8%	分別管理の徹底や有価物 化を推進しています。
			再資源化率 (国内) ※5	—	99.5% 以上を維持	99.8%	継続的な活動により従来 のレベルを維持していま す。
			再資源化率 (海外) ※5	—	90.0% 以上を維持	89.0%	委託先の変更により、埋 立処分量の削減を推進し ています。
	水資源節約	水使用 原単位	2014	▲10%	▲2.7%	排水の再生利用、節水活 動を推進しています。	
化学物質 の管理	VOC削減※3	VOC排出 原単位※6	2014	▲10%	▲7.1%	VOCを含む塗料・シン ナー類の廃止や削減を推 進しています。	
製品	製品の 環境性能 向上	エコプロダク ツの拡充	エコプロダクツ 認定製品 売上高比率※2	—	60% 以上	44.2%	2016年度は、新たに 22製品を「エコプロダ クツ」に認定しました。
		リサイクルの 推進	リサイクル素材 使用率※7	—	70% 以上を継続	70%以上	目標を超えるリサイクル 素材使用率を維持してい ます。
		排出ガス規制 対応	日米欧の最新の排出ガス規制に対応した 産業用ディーゼルエンジンの開発と搭載 製品※8の市場投入				以下の製品※10を市場投入しました。 ・トラクタ (M6Sシリーズ) : 北米 EPA規制 (75kW以上130kW未満 Tier4) ・トラクタ (WORLD M1060W) : 国内 特自 (75kW以上130kW未満 平 成26年規制)

※1 CO2排出量には非エネルギー起源の温室効果ガスを含みます。環境保全中期目標2020については、エネルギー起源CO2の算定において、電気の排出係数は基準年度の値を使用します。

※2 エコプロダクツ社内認定制度で基準をクリアした製品の売上高比率
 エコプロダクツ認定製品売上高比率 (%) = エコプロダクツの売上高 ÷ 製品の売上高 (工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く) × 100

※3 VOC (揮発性有機化合物) は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きい、キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※4 原単位は生産高当たりの環境負荷量です。海外拠点の生産高を円換算する際の為替レートは、基準年度の値を使用します。

※5 再資源化率 (%) = (有価物売却量+社外再資源化量) ÷ (有価物売却量+社外再資源化量+埋立量) × 100 社外再資源化量には熱回収量を含みます。

※6 VOC排出原単位の2016年度実績算定において、2016年7月に連結子会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc. (GP社)のVOC排出量および生産高は対象から除いています。

※7 クボタグループで製造する鋳物製品・部品 (ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物 (エンジンのクランクケース等)) でのリサイクル素材使用率 (%) です。

※8 欧州排ガス規制 (欧州 StageIV) 相当に対応したエンジンを搭載した欧州・北米・日本・韓国向けトラクタ、コンバイン (出力帯: 56kW ≤ P < 560kW) を対象とします。

※9 ▲は「マイナス」を意味します。

※10 2016年に市場投入した製品のうち、主な製品を記載しています。

エコ・ファースト企業として

クボタグループは2010年5月に、環境保全への取り組みを約束し、環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定されました。2016年に新しい中長期目標に基づき、以下の5項目について「エコ・ファーストの約束」を更新するべく、申請手続きを行いました。

- 循環型社会の形成
- 地球温暖化の防止
- 大気環境への負荷低減
- 環境配慮製品の開発
- 生物多様性の保全



エコ・ファースト・マーク

▶ [「エコ・ファースト企業」認定の詳細についてはこちらから](#) 

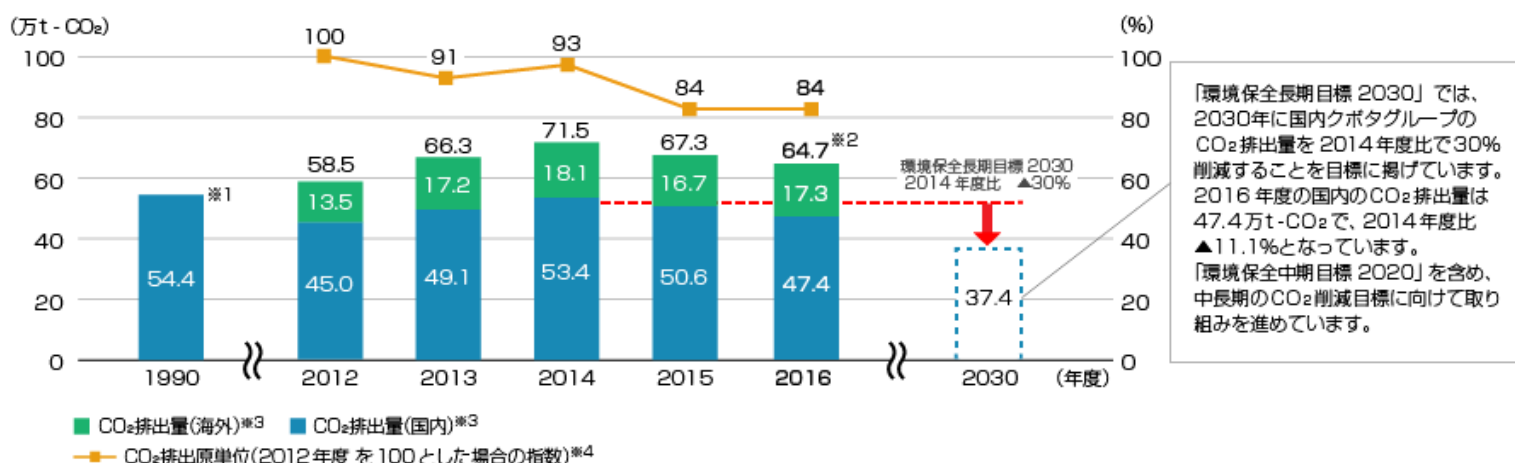
地球温暖化の防止

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第5次報告書では、気候システムの温暖化は人間活動の影響が一つの要因である可能性が極めて高いと報告されています。また、2016年11月に「パリ協定」が発効し、世界の温室効果ガス削減の動きは活発化しています。クボタグループでは、地球温暖化の防止に向けて、省エネルギー活動を中心としたCO₂削減に取り組んでいます。

CO₂排出量（スコープ1とスコープ2）

2016年度のCO₂排出量は64.7万t-CO₂で、前年度比3.9%減少しました。また、CO₂排出原単位は前年度比0.6%改善しました。CO₂排出量の減少は、国内の鋳物系生産拠点において生産量が減少したことが主な要因です。生産設備や照明などの省エネ対策や、燃料転換などの取り組みを継続して推進しています。

CO₂排出量と原単位の推移



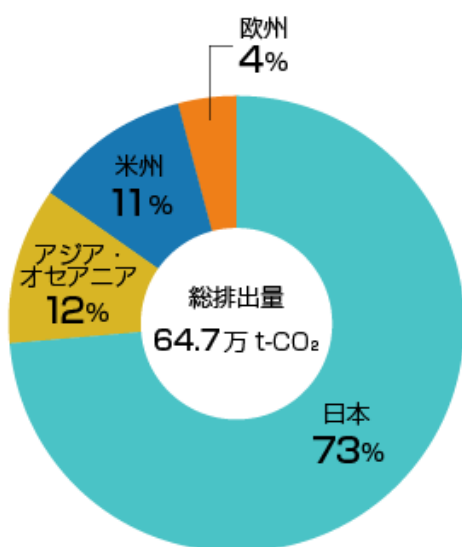
※1 1990年度のCO₂排出量はクボタ生産拠点のエネルギー起源CO₂排出量です。

※2 CO₂排出量（64.7万t-CO₂）にはCO₂として大気排出されず、鉄管などの製品に吸収される炭素相当分（2.4万t-CO₂）を含んでいます。

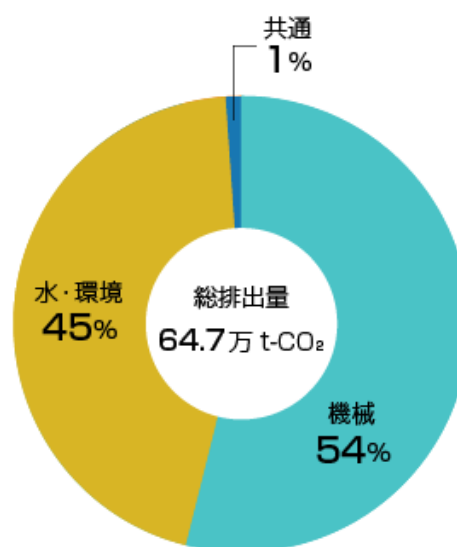
※3 2012年度以降のCO₂排出量には非エネルギー起源温室効果ガス排出量を含んでいます。


※4 原単位は連結売上高当たりのCO₂排出量です。

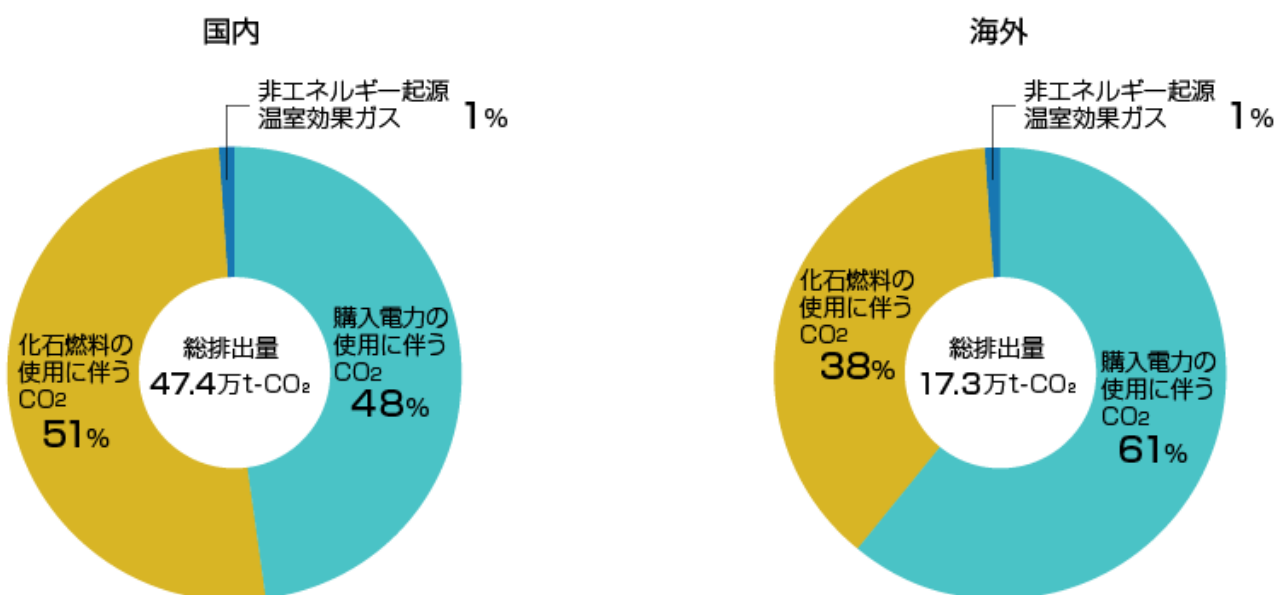
地域別CO₂排出量（2016年度実績）




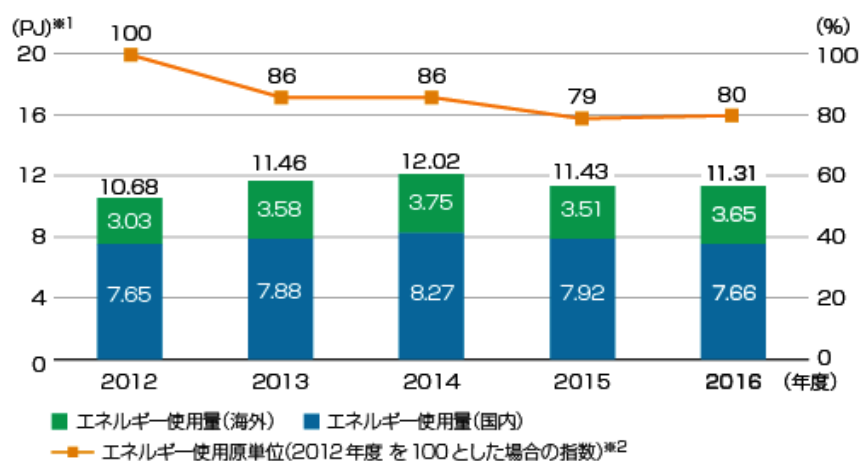
事業別CO₂排出量（2016年度実績）



排出源別CO₂排出量 (2016年度実績) 



事業所におけるエネルギー使用量の推移 



※1 PJ = 10¹⁵J

※2 原単位は連結売上高当たりのエネルギー使用量です。

Voice 塗装前処理溶液の常温化により、ボイラーでの天然ガス使用量を削減

SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. Amata Nakorn工場（タイ）では、塗装ラインにおけるエネルギー使用量削減に取り組みました。

これまでの塗装前処理溶液は、45°C～50°Cに温めて管理する必要がありました。この温度管理のため、4基のボイラーが稼働しており、工場全体で使用する天然ガスの約60%を消費していました。

そこで、この塗装前処理溶液を常温で使用可能にするため、2011年よりメーカーと協同で研究開発に取り組みました。2012年から一部の塗装ラインで切り替えを開始し、塗装品質を確保しつつ、2015年末にはすべての塗装ラインで塗装前処理溶液の常温化を完了しました。

これにより、4基のボイラーを運転する必要がなくなり、2016年は天然ガス使用量を大幅に削減することに成功しました。この活動に対して2014年11月にタイの総理大臣より

「The Prime Minister's Industry Award」とタイのエネルギー省代替エネルギー開発・効率化局より「Thailand Energy Award」を受賞しました。今後も、さらなるエネルギー使用量削減に取り組んでいきます。

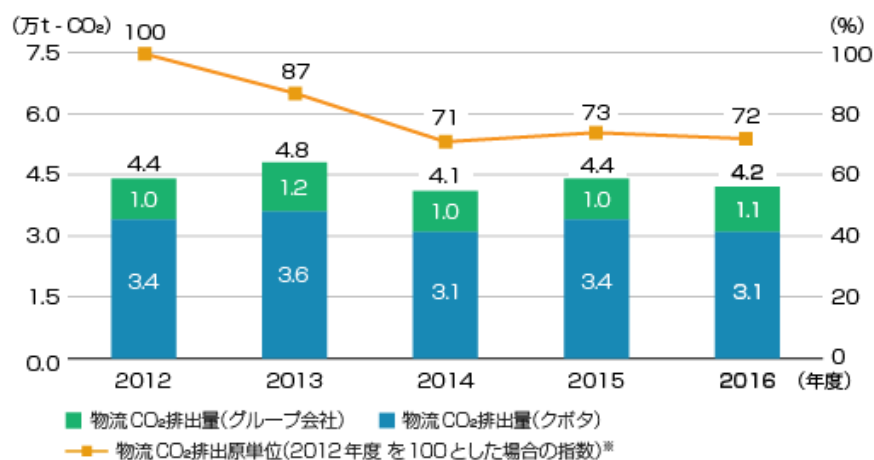


SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.
Amata Nakorn工場
Bトラクタ 部品製造課 班長
Tanong Praisiri

物流CO2排出量

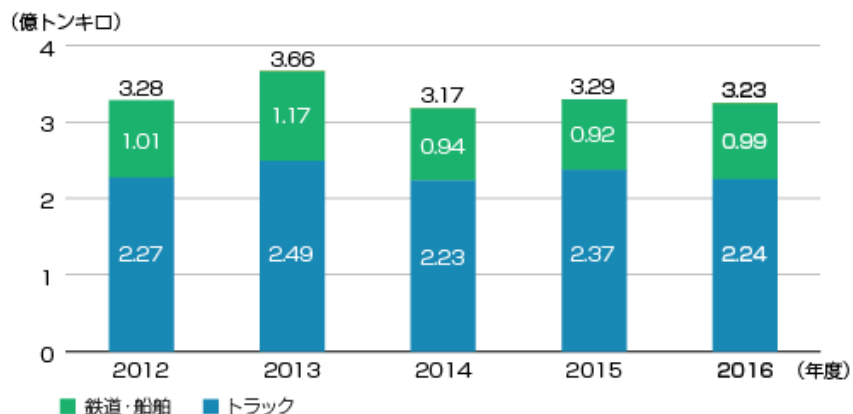
2016年度の物流CO2排出量は4.2万t-CO2で、前年度比5.2%減少しました。また、物流CO2排出原単位は前年度比2.0%改善しました。物流CO2排出量の減少は、貨物輸送量が減少したことが主な要因です。積み合わせ輸送などによる積載効率の向上や、船舶利用によるモーダルシフトなどの取り組みを継続して推進しています。

物流CO2排出量と原単位の推移（国内）



※ 原単位は連結売上高当たりの物流CO2排出量です。

貨物輸送量の推移（国内）



※ KUBOTA REPORT2017より、鉄道と船舶による貨物輸送量は合計値としています。

バリューチェーンを通じたCO2排出量

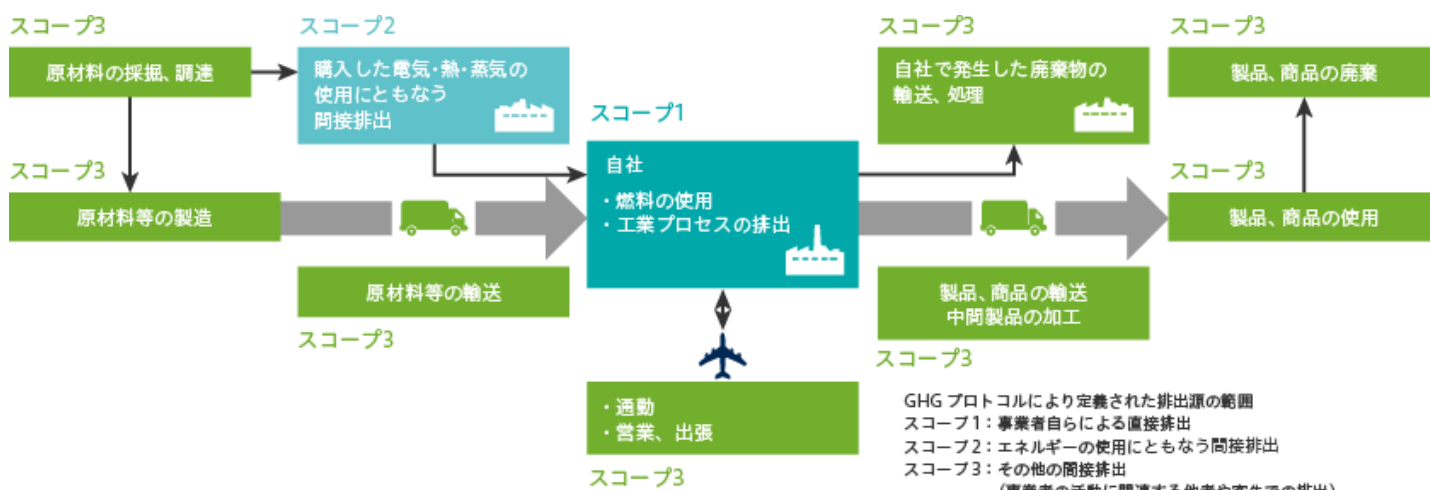
事業所におけるCO2排出量にとどまらず、バリューチェーン全体の排出量の把握に取り組んでいます。ガイドライン※に基づき、スコープ3排出量を算定しました。今後も算定対象の拡大に努めていきます。

※ 環境省・経済産業省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」

バリューチェーンの各段階のCO2排出量（2016年度実績）

区分		算定対象	排出量 (万t-CO2)
自社の排出	直接排出（スコープ1）	化石燃料の使用 	30.6
		非エネルギー起源温室効果ガスの排出 	0.7
	間接排出（スコープ2）	購入した電気の使用 	33.4
上流および 下流での排出	その他の間接排出 (スコープ3)	購入した製品等の資源採取、輸送、製造	206.1
		設備などの資本財の建設・製造	21.9
		購入した電気の発電用投入燃料の資源採掘、生産、輸送 	2.5
		拠点から排出した廃棄物の処理 	1.6
		従業員の出張 	0.9
		雇用者の通勤	0.3
		製品および廃棄物の輸送 	4.2
		中間製品の加工	6.5
		販売した製品の使用	1844.0
販売した製品の廃棄時の輸送、処理	3.8		

スコープとは



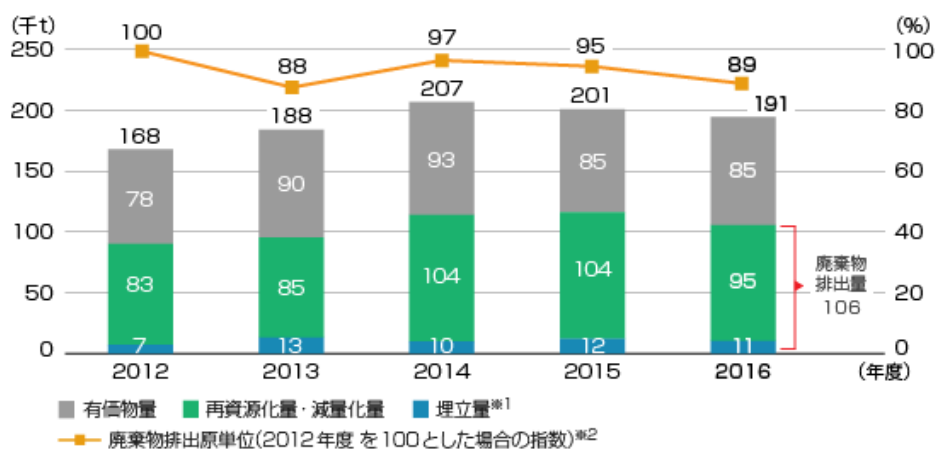
循環型社会の形成 - 廃棄物の3R

大量生産・大量消費・大量廃棄型社会を経て、私たちは資源の枯渇や廃棄物の増大など多くの問題に直面しています。クボタグループでは国内拠点での廃棄物削減や再資源化の取り組みをグローバルに展開することで循環型社会の形成に取り組んでいます。

事業所からの廃棄物等

2016年度の廃棄物排出量は10.6万tで、前年度比8.8%減少しました。また、廃棄物排出原単位は前年度比5.7%改善しました。廃棄物排出量の減少は、国内の鋳物系生産拠点において生産量が減少したことが主な要因です。分別管理の徹底や有価物化などの活動を継続して推進しています。

廃棄物等排出量と原単位の推移

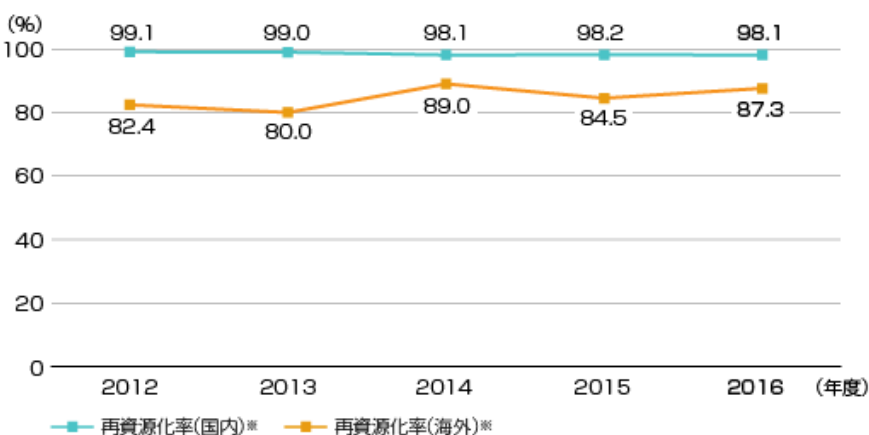


※1 埋立量=直接埋立量+中間処理後最終埋立量

※2 原単位は連結売上高当たりの廃棄物排出量です。
 廃棄物排出量=再資源化量・減量化量+埋立量

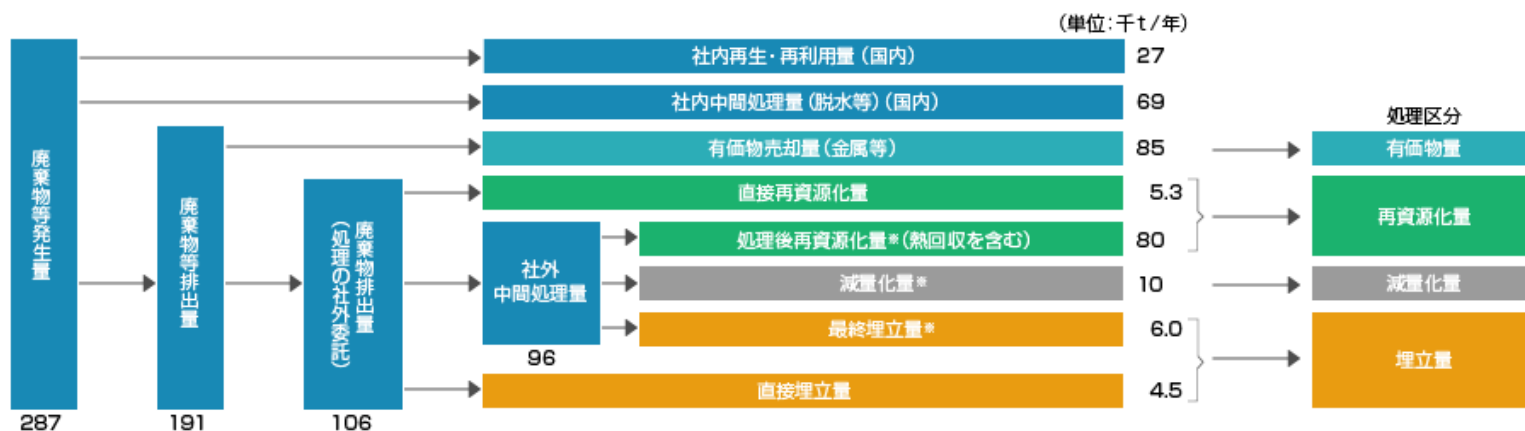
2016年度の再資源化率は、国内は98.1%で、前年度比0.1ポイント悪化しました。一方、海外は鋳物ダストのリサイクルを推進したことにより、87.3%となり、前年度比2.8ポイント向上しました。

再資源化率の推移

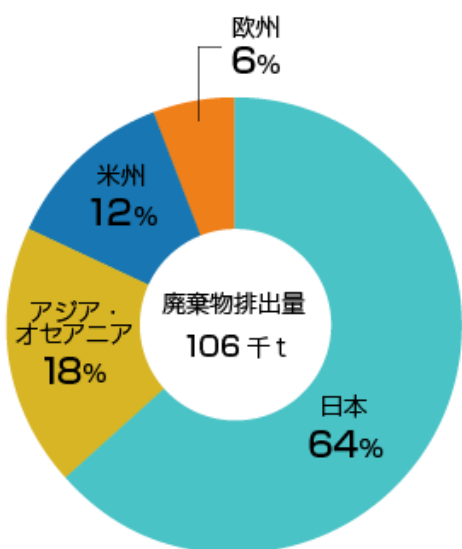


※ 再資源化率 (%) = (有価物売却量+社外再資源化量) ÷ (有価物売却量+社外再資源化量+埋立量) × 100
 2013年度より社外再資源化量に熱回収を含んでいます。熱回収を含まない場合の再資源化率との差は軽微です。

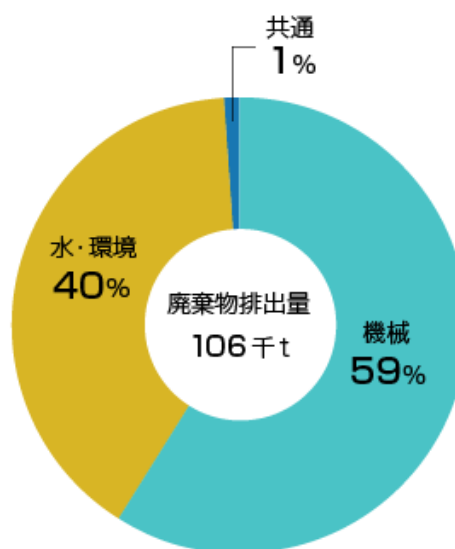
循環資源処理フロー（2016年度実績）



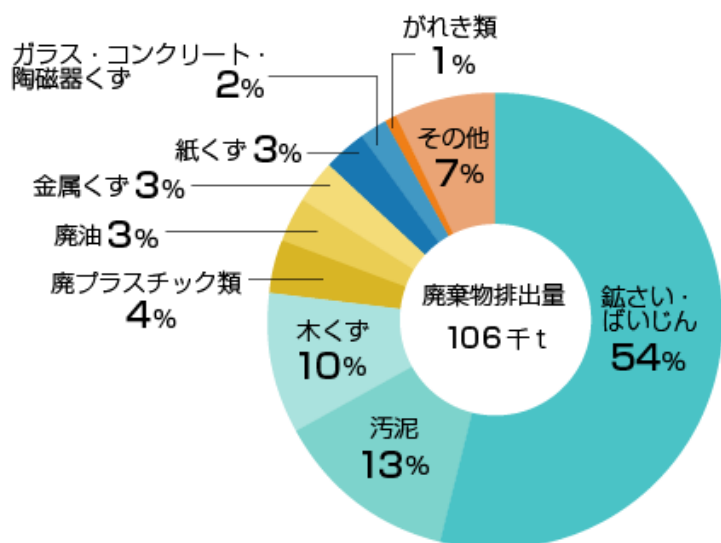
地域別廃棄物排出量（2016年度実績）



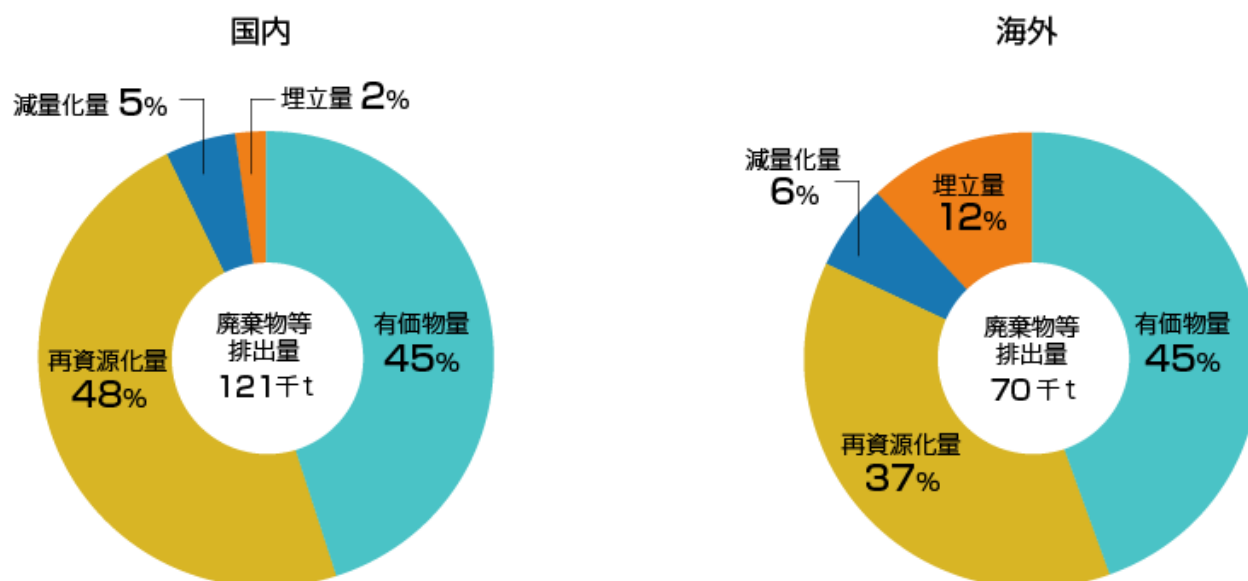
事業別廃棄物排出量（2016年度実績）



種類別廃棄物排出量（2016年度実績）



処理区分別廃棄物等排出量（2016年度実績）



Voice 塗装ブースの水槽水汚泥除去システム導入により、廃棄物排出量を削減

久保田農業機械（蘇州）有限公司（中国）では、塗装ブース水槽水の汚泥除去をシステム化することで、廃棄物排出量の削減に取り組みました。

これまで計4カ所の塗装ブースの水槽水は、個別の水槽単位で薬品による汚泥除去処理を行っており、月に1～2回の頻度で水槽水を交換し全量廃棄していました。そこで2015年2月より、水槽水の交換頻度を抑えることのできるシステムを検討し、収集水槽を用いた循環システムを同年11月に導入しました。新たに設けた収集水槽に各塗装ブースの水槽水を送水し、収集水槽内でまとめて汚泥除去を行い、その処理水は各塗装ブースへ送水する循環システムです。

これにより、水槽水の交換周期を年1回にすることができ、循環システム導入前の約1/6に当たる年間約500t（推計値）の水槽水廃棄を抑制することができました。塗装設備を止めずに自動で汚泥除去が可能となり、作業の効率化も図ることができました。

これからも、さらなる廃棄物発生量の抑制と、作業の効率化に取り組んでいきます。

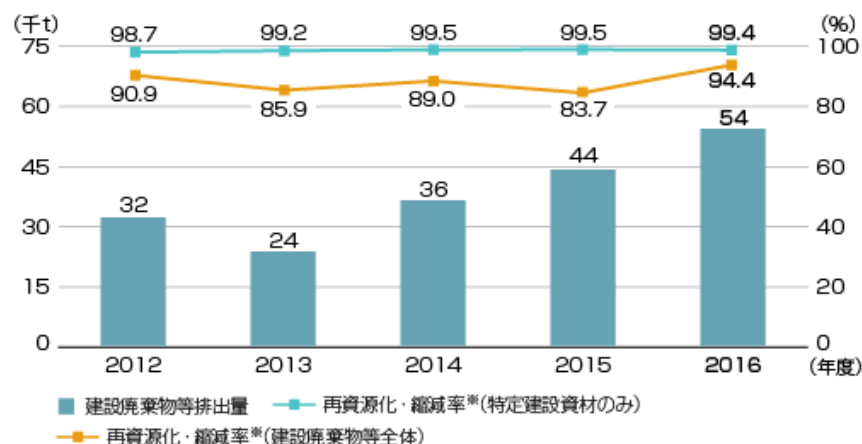


久保田農業機械（蘇州）有限公司
生産技術課
陳超

建設工事にもなう廃棄物等

建設工事にもなう廃棄物は、受注する工事の内容によって発生する廃棄物の種類や排出量が異なるため、再資源化・縮減率が変動しますが、特定建設資材については高い再資源化・縮減率を維持しています。

建設廃棄物等排出量と再資源化・縮減率の推移（国内）



※ 再資源化・縮減率 (%) = (有価物売却量 + 再資源化量 (熱回収含む) + 縮減量) ÷ 建設廃棄物等排出量 (有価物売却量を含む) × 100

2015年度までは再資源化率 (環境パフォーマンス指標算定基準参照) を算定していましたが、2016年度より「建設リサイクル推進計画2014」(国土交通省)を参考に、縮減量を算入し、再資源化・縮減率を算定する方法に変更しました。

従来の方で算定した2016年度の実績値は、特定建設資材のみでは99.2%、建設廃棄物等全体では87.6%です。

PCB含有機器の処理・保管

PCB (ポリ塩化ビフェニル) を含有するトランスやコンデンサなどについて、PCB特措法および廃棄物処理法に基づき、必要な届出と適正な保管を行っています。高濃度PCB廃棄物は、PCB処理施設での受け入れが可能になった拠点から順次、処理を実施しています。また低濃度PCB廃棄物は、処理期限の2027年3月に向けて、適切に処理していきます。

保管中のPCB廃棄物については、法律に則った管理をしていますが、2016年に低濃度PCB含有機器の不適正処理が1件発覚しました。本件については、必要な措置を講じたうえで再発防止に取り組んでいます。

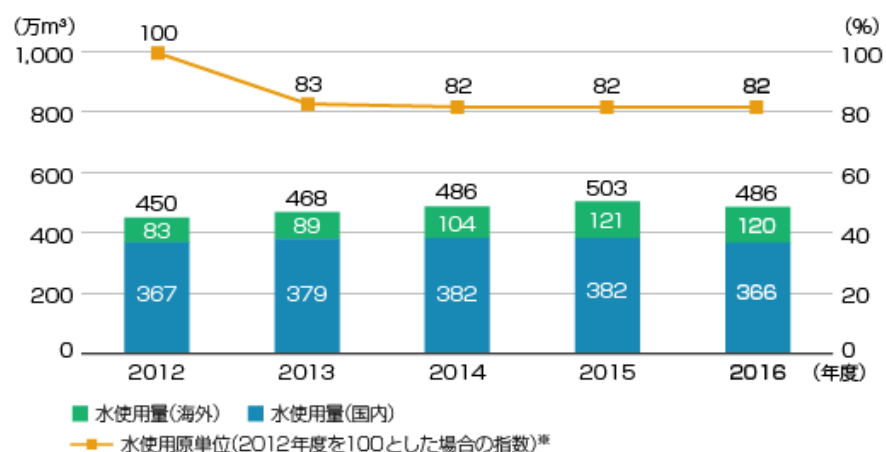
循環型社会の形成 - 水の3R

経済協力開発機構（OECD）は、2050年に深刻な水不足に見まわれる河川の流域の人口は世界人口の40%以上になると報告しています。クボタグループでは、排水再利用の促進など、水資源の有効活用に取り組んでいます。

水使用量

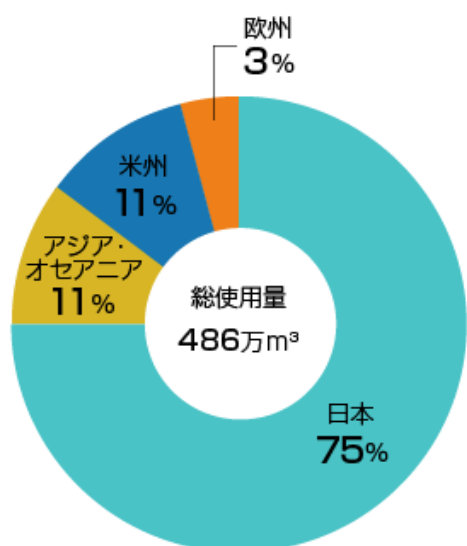
2016年度の水使用量は486万m³で、前年度比3.4%減少しました。また、水使用原単位は前年度比0.2%改善しました。水使用量の減少は、国内の鋳物系生産拠点および海外の素形材製品生産拠点において生産量が減少したことが主な要因です。排水の再利用や節水活動を継続して推進しています。

水使用量と原単位の推移

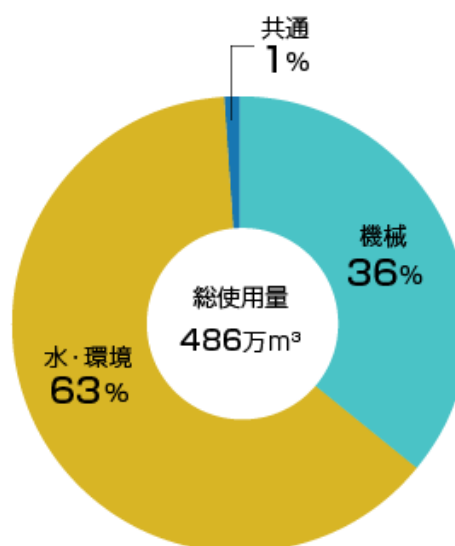



* 原単位は連結売上高当たりの水使用量です。

地域別水使用量（2016年度実績）

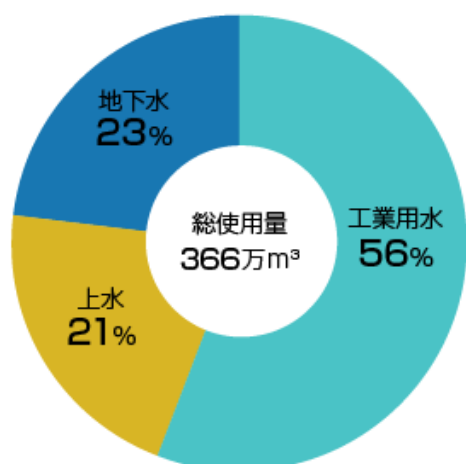


事業別水使用量（2016年度実績）

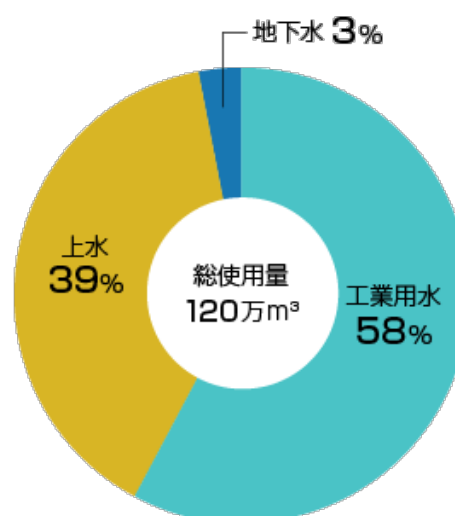


種別別水使用量 (2016年度実績) 

国内



海外



全生産拠点を対象に水ストレス調査を実施

人口増加や経済成長などにより、世界における淡水の需要は将来的に大きく増加することが見込まれています。また一方で、地球温暖化などの影響により、淡水の供給はさらに不安定になることが予想されています。水不足や、洪水、局地的豪雨の増加など、事業活動に大きな影響を与える要因として「水リスク」への関心が世界的に高まっています。

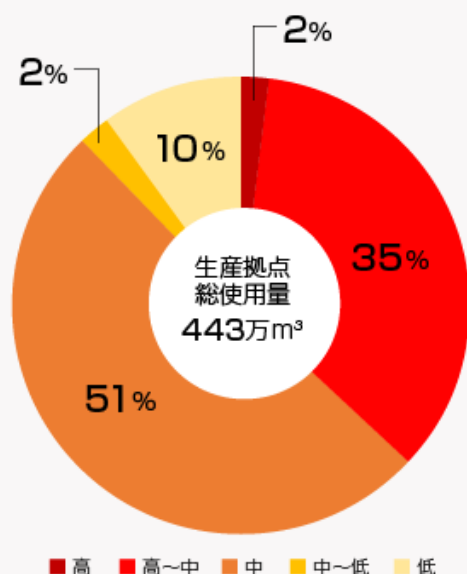
クボタグループでは、水資源の利用に関するリスクを把握し、より効果的な水リスクへの対応につなげていくため、全生産拠点を対象に水ストレス^{※1}に関する調査を実施しました。

WRI Aqueduct^{※2}およびWBCSD Global Water Tool(Version2015 1.3.5)^{※3}を用いて、15ヵ国、計52拠点の水ストレスを調査した結果は以下のとおりです。

生産拠点の水ストレスに関する調査結果

地域・国名		水ストレスのレベル/拠点数				
		高	高～中	中	中～低	低
アジア	日本	1	9 ^{※4}	9	2	0
	中国	0	3	1	0	0
	インドネシア	0	2 ^{※4}	0	0	0
	タイ	0	0	4	1	0
	サウジアラビア	1 ^{※4}	0	0	0	0
欧州	ロシア	0	1	0	0	0
	ノルウェー	0	0	0	0	1
	デンマーク	0	0	0	0	1
	オランダ	0	0	0	1	0
	ドイツ	0	0	1	1	0
	フランス	0	1	0	0	1
	イタリア	0	1	0	0	0
	イギリス	0	0	1	0	0
北米	カナダ	0	0	0	0	1
	アメリカ	6	0	2	0	0
合計		8	17	18	5	4

水ストレスレベル別の水使用量（2016年度実績）



調査の結果、生産拠点の約半数（計25拠点）が高～中程度の水ストレス地域に位置し、うち大阪湾沿岸、サウジアラビア、アメリカ合衆国中西部に位置する拠点（計8拠点）は水ストレスが極めて高い地域にあることがわかりました。また、この水ストレスが極めて高い地域での水使用量は総使用量の約2%となっています。

クボタグループでは、これまでも排水再利用の促進など、水資源の有効活用に取り組んできました。取り組みの結果、2016年度は生産拠点において水使用量を約15万m³（2014年度比）削減しました。水ストレスに関する調査結果を踏まえ、今後も水の3R活動を推進していきます。

※1 「水ストレス」とは、1人当たり年間利用可能水量が1700tを下回り、日常生活に不便を感じる状態を指す（世界資源研究所（WRI）より）

※2 世界資源研究所（WRI）が開発・発表した水リスク情報を評価するツール

※3 持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）が開発・発表した水リスク情報を評価するツール

※4 一部、流域ごとのデータが存在しない拠点では、国ごとの評価を採用

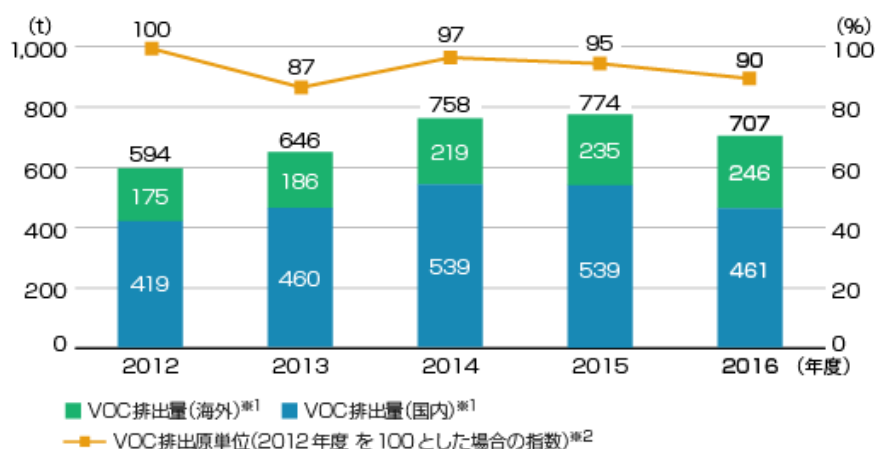
化学物質の管理

化学物質が人の健康と環境にもたらす悪影響を最小化するために国際的な枠組みづくりが進められています。クボタグループでは、化学物質の適正な管理と使用量削減に向けて継続的に取り組んでいます。

VOC排出量

2016年度の生産拠点からのVOC（揮発性有機化合物）排出量は707tで、前年度比8.6%減少しました。また、VOC排出原単位は前年度比5.5%改善しました。VOC排出量の減少は、国内の鋳物系生産拠点において生産量が減少したことが主な要因です。VOCを含む塗料・シナー類の廃止や削減、VOCを含まないものへの切り替えなどの対策を継続して推進しています。

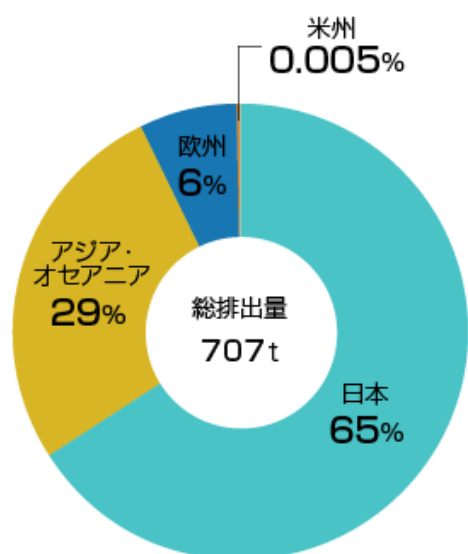
VOC排出量と原単位の推移



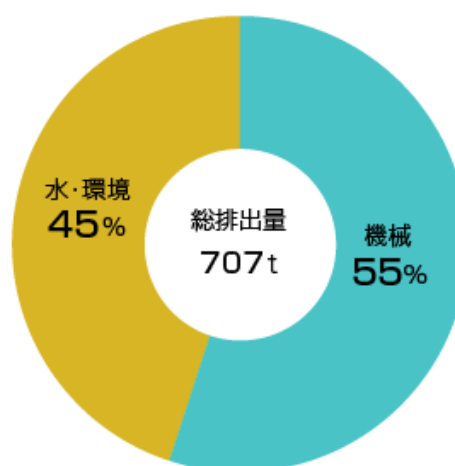
※1 クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※2 原単位は連結売上高当たりのVOC排出量です。

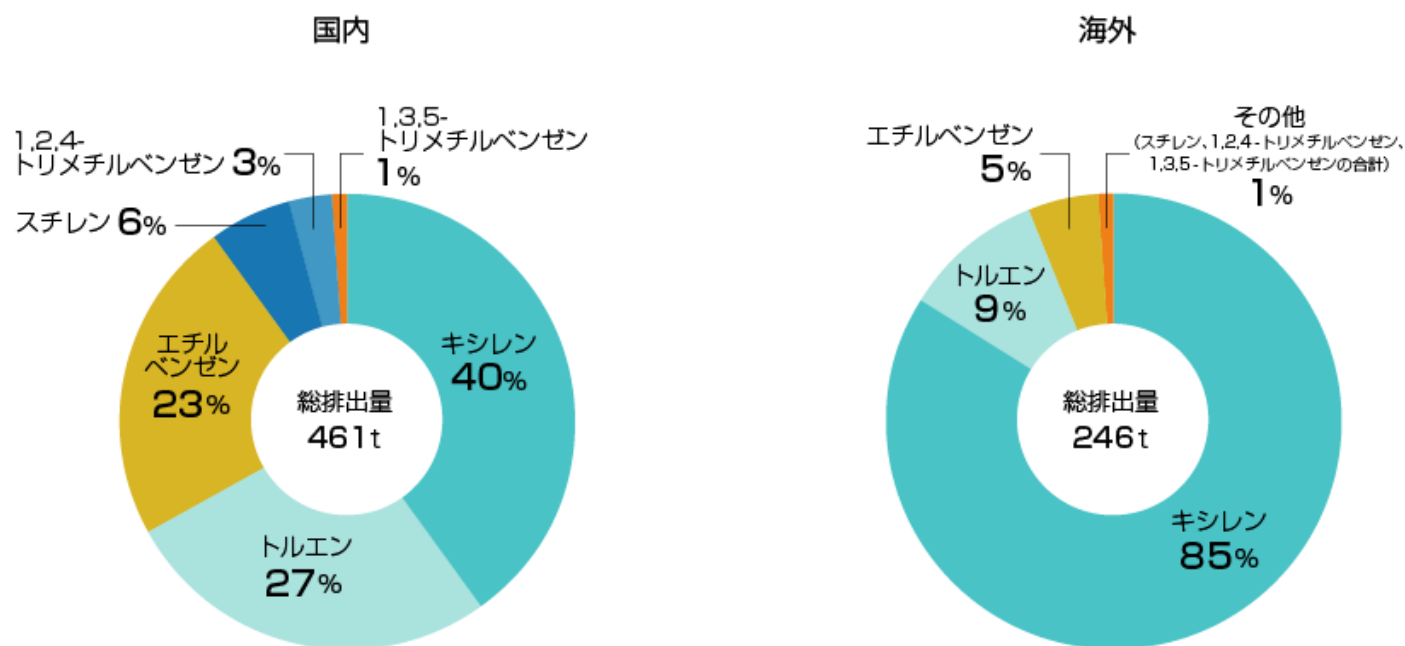
地域別VOC排出量（2016年度実績）



事業別VOC排出量（2016年度実績）



物質別VOC排出量（2016年度実績）

**Voice** 塗装前処理液の変更やシンナー回収再生装置導入により化学物質使用量を削減

久保田発動機（無錫）有限公司（中国）では、生産工程における化学物質取扱量の削減に取り組みました。耐食性と塗料の密着性を向上させるための塗装前処理では、これまで「リン酸鉄」処理を行っていました。「リン酸鉄」を含む廃水は、規制が厳しく処理後も排水が難しいため、濃縮後に産業廃棄物として委託処理しており、またこれにともない汚泥が発生していました。そこで、2015年11月より前処理液を「酸化ジルコニウム」処理へ変更しました。これにより、廃水中の有害なリン酸鉄はゼロとなり、廃水の委託処理量は製品1台当たりの約70%が削減でき、汚泥発生量も抑えることができました。

また同時期に、VOCを含む洗浄用シンナーの使用量削減のため、塗装調整室へのシンナー回収再生装置を2015年12月に導入しました。シンナーを回収し再利用する事で、製品1台当たりのシンナー使用量が約60%削減でき、これにともない使用後シンナーの廃棄量も約90%削減できました。

今後もさまざまな側面から、化学物質使用量の削減に総合的に取り組んでいきます。



久保田発動機（無錫）有限公司
製造部 製造課
張 志華

Voice ゼオライトを使用したVOC除去設備の設置により、VOC排出量を削減

Kubota Baumaschinen GmbH（ドイツ）では、2016年10月より、塗装ラインの排ガスを処理するため、吸着材としてゼオライトを採用したVOC（揮発性有機化合物）除去設備を導入しました。

当工場では、塗装工程でVOCを含有する塗料やシンナーなどを使用しており、これらのVOCレス化によるVOC排出量削減に取り組んできました。

しかし、近年の生産製品ラインナップの拡充や増産、国内の法規制などを踏まえ、今後VOC排出による環境負荷が無視できないレベルになることを想定し、最新式のVOC除去設備を導入することにしました。

今回導入したVOC除去設備は、ゼオライトによるVOCガスの吸着と、セラミックを用いた蓄熱燃焼を組み合わせた濃縮燃焼方式で、塗装ラインの排ガスを効率的に処理することができます。設備導入にあたっては、複数の塗装ラインの稼動状況に応じて排ガスの処理風量を調節し、電力やガス燃料の使用量を制御できるようにするなど省エネを図りました。また、最終排気口には濃度計を取り付け、処理後のVOC濃度を監視できるようにしています。

この装置の導入により、VOCを90%除去できるようになりました。

今後も、工場の変化点を考慮し、適切な環境負荷削減対策を実施していきます。



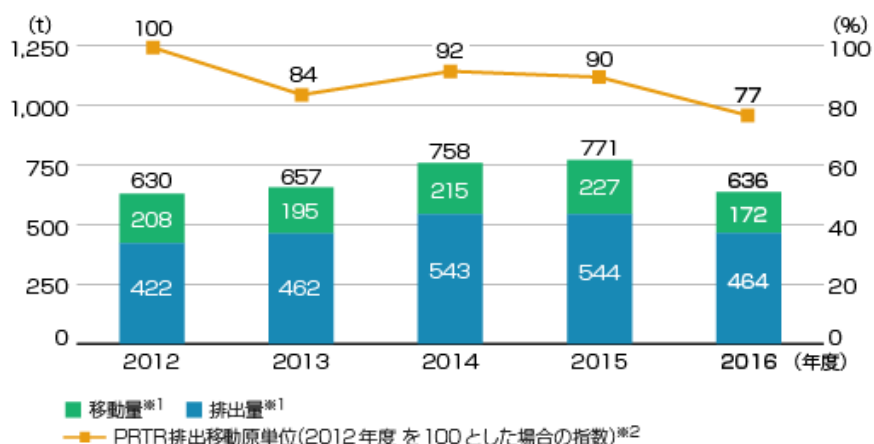
Kubota Baumaschinen GmbH
労働安全グループ長
Michael Kieborz

PRTR法対象物質の排出量・移動量

2016年度のPRTR法※対象物質の排出量・移動量は636tで、前年度比17.5%減少しました。また、PRTR排出移動原単位は前年度比14.7%改善しました。PRTR法対象物質の排出量・移動量の減少は、鋳物系生産拠点において生産量が減少したことが主な要因です。VOC排出量の削減と同様、PRTR法対象物質の削減対策を継続して推進しています。

※ 特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR法対象物質の排出量・移動量と原単位の推移（国内）



※1 拠点ごとの年間取扱量が1t（特定第1種は0.5t）以上の物質について集計

※2 原単位は連結売上高当たりのPRTR法対象物質排出量・移動量です。

地下水の管理状況

過去に有機塩素系化合物を使用していた拠点における地下水測定結果は、以下の通りです。

地下水の管理状況（2016年度）

拠点名	物質名	地下水測定値	環境基準値
筑波工場	トリクロロエチレン	不検出（0.0001mg/ℓ未満）	0.03mg/ℓ以下
宇都宮工場	トリクロロエチレン	不検出（0.001mg/ℓ未満）	0.03mg/ℓ以下

製品に含まれる化学物質の管理

欧州のREACH規則[※]などの化学物質規制への対応として、製品に含まれる化学物質を把握し、適切に管理するためのルールを設定し、運用しています。

2010年度より、3つのレベルに区分して、製品に含まれる化学物質を管理しています。また、お取引先さまのご協力をあおぎながら、製品含有化学物質の調査をグローバルに進めています。

※ EUの化学物質の登録、評価、認可および制限規則

◆ 3つの管理区分

1. 製品への含有を禁止する「禁止物質」
2. 用途や条件によって製品への含有を制限する「制限物質」
3. 製品への含有量を把握する「管理対象物質」

環境配慮製品・サービスの拡充

クボタグループでは、環境配慮製品・サービスの拡充を通して、グローバルな課題の解決に貢献しています。原材料の調達から製品の廃棄まで、バリューチェーン全体で環境に配慮した取り組みを進めています。

エコプロダクツ認定制度

エコプロダクツ認定制度とは

「エコプロダクツ認定制度」は環境配慮性の高い製品を社内認定する制度です。クボタグループの環境経営の基本方向である「地球温暖化の防止」「循環型社会の形成」「化学物質の管理」の各項目について評価し、社内基準をクリアした製品を「エコプロダクツ」として認定しています。

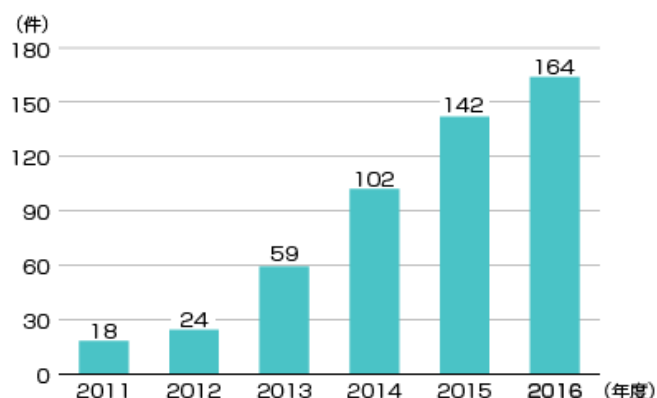


エコプロダクツ認定製品の拡充の軌跡

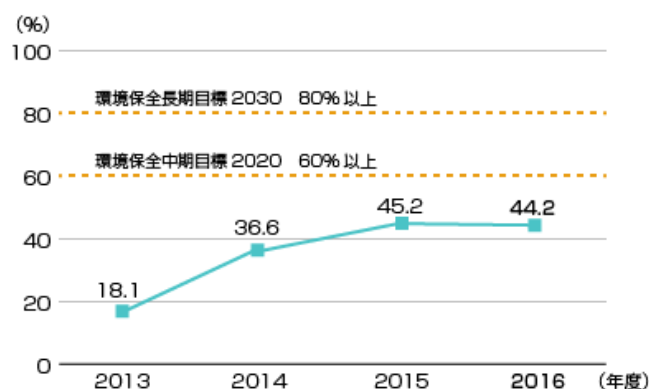
「エコプロダクツ認定制度」に基づき、2016年度は新たに22案件をエコプロダクツに認定し、累計認定件数は164件となりました。一方、エコプロダクツ認定製品の売上高比率は海外でのエコプロダクツ認定製品の売上高減少により44.2%となり、昨年度に比べて1.0ポイント低下しました。

今後も環境に配慮した製品開発に努め、エコプロダクツの拡充に取り組んでいきます。

エコプロダクツ認定件数の推移（累計）



エコプロダクツ認定製品売上高比率の推移



2016年度エコプロダクツ認定製品（抜粋）



トラクタ
Sluggerシリーズ
SL35HQ

排出ガス規制対応



乗用田植機
SPVシリーズ
2ZGQ-8D1 (SPV-8C) (中国)

排出ガス規制対応



耐震型ダクタイル鉄管
GX形
呼び径 400

省資源

環境負荷物質の削減



浄化槽
中型浄化槽 HCZ型
HCZ-12~50

省資源

環境負荷物質の削減



コンバイン
HARVEST MASTER
ERH450

排出ガス規制対応



建設機械
ミニバックホー
U-40-6E

省エネルギー

排出ガス規制対応



2016年度缶、PET自動販売機
2コンプレッサーエアコン方式
36セレ、R1234yf冷媒

省エネルギー

環境負荷物質の削減



パッケージエアコン
工場向けエリア空調機
KBHP-ZP140-S

省エネルギー

環境負荷物質の削減

「エコプロダクツ認定製品」の詳細はこちらから [📄](#)

製品のライフサイクルにおける環境配慮

クボタグループは農業機械・建設機械からパイプシステムや水処理装置までさまざまな製品を取り扱っています。それぞれのライフサイクルにおいて、環境負荷の発生割合や大きさが異なるため、製品特性に合った負荷削減が重要であると考えています。

建設機械の環境配慮

建設機械は道路や水道などの社会インフラの発展に貢献しています。クボタグループは小型建設機械のトップメーカーとして、クボタ独自の燃料消費量低減の取り組みに加え、排出ガス規制への適合やメンテナンス性の向上による長寿命化など、製品使用時の環境負荷削減に取り組んでいます。

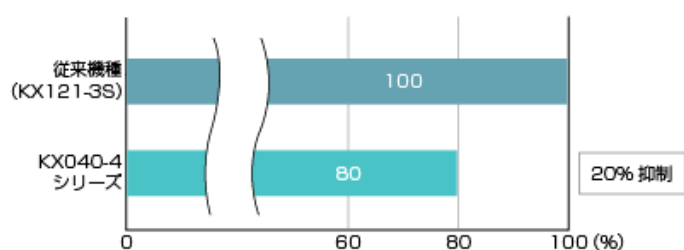


ミニバックホー-KX040-4シリーズ

クボタ独自の油圧システムとエンジンの省エネによる燃料消費量低減

ミニバックホー KX040-4シリーズはクボタ独自の油圧システムとエンジンの省エネにより、従来機種に比べて使用時の燃料消費量を20%抑制しています。

作業当たりの燃料消費量比較



①クボタ独自の油圧システム

作業負荷に応じて最適な油圧制御を行う「eco PLUS」機能を搭載し、エンジンの負荷を軽減することで燃料消費量を低減します。

②エンジンの省エネ

搭載エンジンは、燃焼方式の直噴化とダウンサイジング※により、燃料消費量を低減しています。

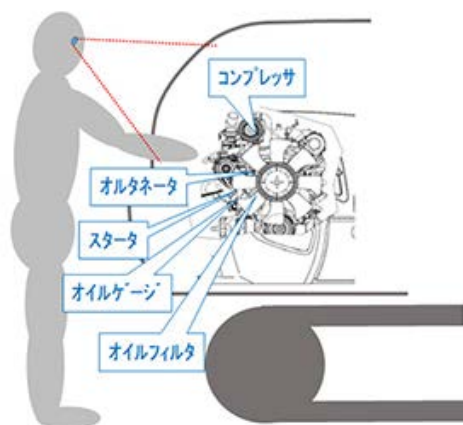
※ 小排気量化 (2.2リットル→1.8リットル) や気筒数削減 (4気筒→3気筒)

最新の排出ガス規制に適合する排気ガスのクリーン化

搭載エンジンは、北米の最新排出ガス規制（Tier4）に適合しています。

エンジン周辺のメンテナンス性向上による製品の長寿命化

エンジン周辺部は「ワンサイドメンテナンス構造」により、日常点検や整備を容易にし、故障発生を未然に防ぐことで、製品の長寿命化に貢献します。



ワンサイドメンテナンス構造
(後部ボンネットの開口部から点検必要箇所の視認と作業が可能な構造)

Voice 社会インフラの発展と地球環境保全の両立をめざして

クボタグループのミニバックホーは、1974年の生産開始以来、お客様からのご要望に応える作業性の向上や作業環境に合わせた車体サイズの最適化により、国内のみならず広く海外でもご利用いただき、社会インフラの発展に貢献してきました。特に近年は環境配慮性やさらなる安全性の向上に努めています。

環境配慮性においては、油圧システムの効率化やエンジンのダウンサイジングによる省エネ、消耗部品の長寿命化など、環境負荷を低減し、同時に作業効率の向上も実現しています。

また操作性やメンテナンス性の向上、全操作レバーのロック機構など、一般オペレータがより使いやすく、より安全に作業できるよう配慮しています。

今後も、社会インフラの発展と地球環境保全を両立させた製品をお客様に提供していきます。



クボタ 建設機械技術部 基礎室
国沢 輝夫

小型浄化槽の環境配慮

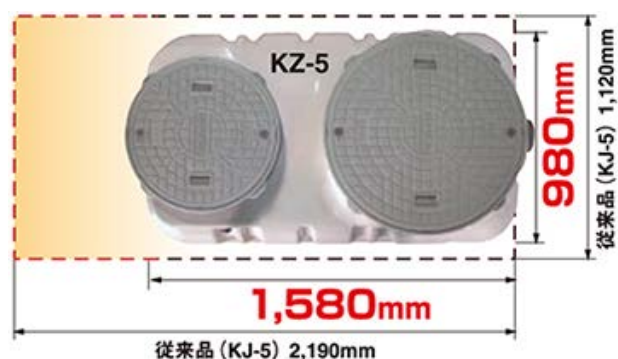
浄化槽は生活排水を浄化する設備で、主に中小都市でご使用いただいています。住宅ごとに効率的かつ適正な汚水処理施設の整備が必要なため、限られたスペースに容易に設置できる小型浄化槽が求められています。クボタグループは小型浄化槽のコンパクト化による施工時の省力化に取り組んでいます。

小型浄化槽のコンパクト化による施工時の省力化

小型浄化槽KZ型は、微生物をより多く保持できる担体の採用などにより、単位容積当たりの処理性能を向上させコンパクト化をはかりました。これにより、製品を軽量化するとともに設置に必要な掘削容積を削減し、施工時の省力化や残土発生量の抑制に貢献しています。

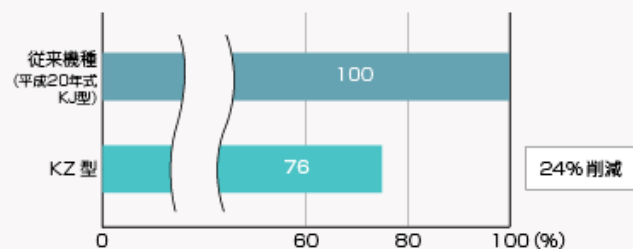


小型浄化槽 KZ型のパース図と高性能担体



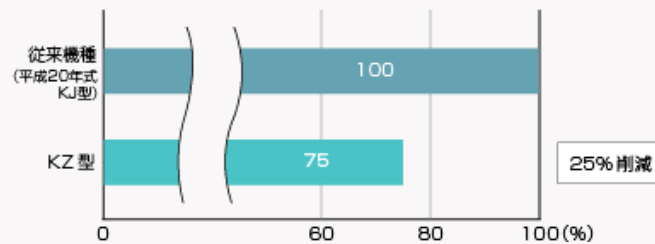
小型浄化槽 KZ型のコンパクト化

施工時の掘削容積※比較



※ 掘削容積は社内算出基準による

小型浄化槽の重量比較



環境配慮製品・サービスの進化の歴史

エンジンの進化の歴史

クボタは1992年に農工用の水冷横形石油発動機A型の生産を開始して以来、産業用エンジンの基本性能を徹底して追求してきました。また、年々厳しくなる世界各国の排出ガス規制にも対応し、さまざまな産業機械の動力源として、全世界のお客様のニーズに応え続けてきました。

エンジンの変遷

年代	トピックス	排出ガス規制への適合※2	累計生産台数
1920	・農工用の水冷横形石油発動機A型の生産開始 (1922年)		
1930	・陸用ディーゼルエンジン生産開始 (1931年)		
1950	・空冷ガソリンエンジン生産開始 (1956年) ・水冷立形ディーゼルエンジン生産開始 (1959年)		
1980	・小型ディーゼルエンジンの直噴化に成功 (1982年)		・1,000万台達成 (1987年)
1990		・EPA Tier1 (1999年)	
2000	・バイオディーゼル燃料対応開始 (2008年) ※1	・EPA Tier2 (2004年) ・EPA Tier3 (2008年)	・2,000万台達成 (2002年)
2010		・EPA Interim Tier4 (2012年) ・EPA Tier4 Final (2015年) ・欧州StageV※3 (計画) (2019年)	・2,500万台達成 (2011年) ・2,800万台達成 (2016年)

※1 バイオディーゼル使用の際はお問い合わせください。

※2 排出ガス規制はノンロードディーゼルエンジンの出力帯56~75kWのEPA(米国排出ガス規制)を代表して記載 [排気ガス対応表](#) 

※3 欧州StageV排出ガス規制 (出力帯56kW未満) はノンロードディーゼルエンジン向けとして、世界で最も厳しい規制となる見込み





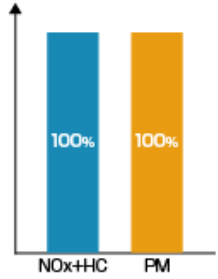
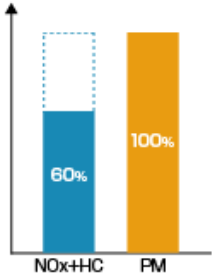
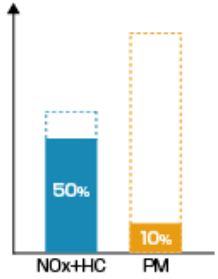
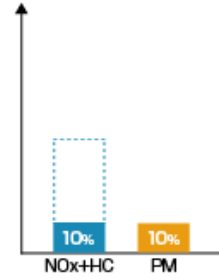
排出ガス規制への適合

クボタのエンジン技術は、世界中で年々強化される排出ガス規制に適合することで、進化を遂げてきました。エンジンの性能は、排出ガス規制に対応するだけでなく、燃費や耐久性などさまざまな性能が要求されます。基本性能は燃焼制御技術をベースに開発し、さらにエンジンを構成する数百点に達する部品一つ一つの形状、材質、硬度、強度といった最適なパラメータを選定し、総合的な品質向上を図ってきました。

特にクボタのエンジンは、コンパクトかつ高品質が評価され、100馬力以下の産業エンジンで世界トップシェアを獲得しています。

以下に、クボタエンジンの排気ガスクリーン化の歴史としてV3シリーズを代表して示します。

排出ガスクリーン化の歴史（エンジン出力：56kW～75kW）

	2004年～	2008年～	2012年～	2015年～
外観				
型式	V3800DI-E2	V3800DI-T-E3	V3800-CR-TE4	V3800-TIEF4
仕様	—	EGR	EGR+ CRS+ DOC+ DPF	EGR+ CRS+ DOC+ DPF+ SCR
排出ガス規制	EPA Tier2	EPA Tier3	EPA Interim Tier4	EPA Tier4 Final
排出ガス規制値※ (g/kWh)				

※ NOx（窒素酸化物）：酸性物質で、酸性雨や気管支炎等の原因物質の1つ。

HC（炭化水素）：燃焼が不完全で燃焼できなかった混合気そのまま排出されると発生する。

PM（排気微粒子）：燃焼で発生する煤などの微粒子。

最新エンジンに適應される技術

SCR:Selective Catalytic Reduction(選択触媒還元方式)

窒素酸化物(NOx)を還元し、窒素と水に無害化するディーゼル排気ガスの後処理装置

DOC:Diesel Oxidation Catalyst(ディーゼル酸化触媒)

排気ガス中の未燃焼ガスを酸化する

DPF:Diesel Particulate Filter(ディーゼル微粒子捕集フィルタ)

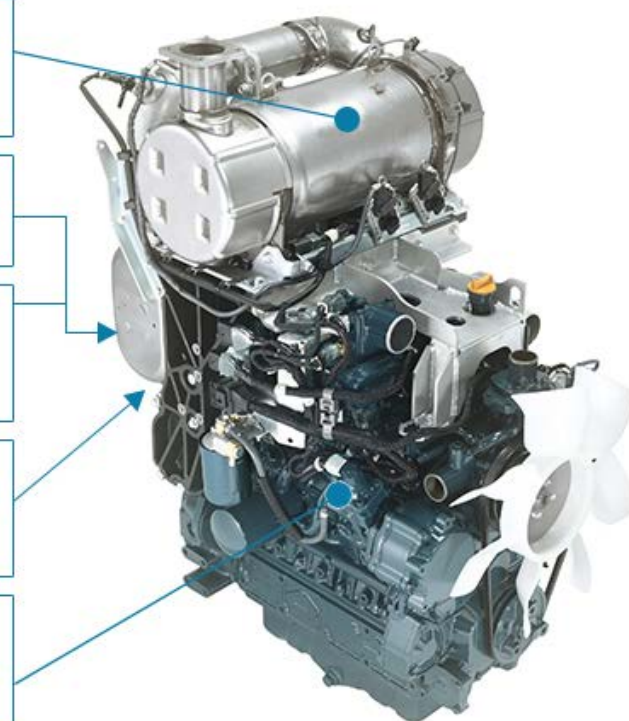
ディーゼルエンジンの排気ガスに含まれる粒子状物質を捕集する排気ガス後処理装置(フィルタ)

EGR:Exhaust Gas Recirculation(排気再循環)

排気ガスの一部を燃焼空気に戻すことで、窒素酸化物(NOx)の発生を低減する機構

CRS:Common Rail System(コモンレールシステム)

燃料を高圧かつ複数回噴射をすることで、燃焼効率を向上し、排気ガスの浄化および高出力化を達成できる



出力アップと燃料消費率の改善

クボタのエンジンは、多種多様な産業機械の動力源として、快適かつ環境に配慮した作業の実現に貢献しています。これまで、エンジンの外觀形状を変更せず出力アップし、さらに燃料消費率の改善に取り組んできました。排出ガス規制をクリアしながら燃料消費率を改善していくことが重要です。

高出力化および低燃費技術

		1999年 原型モデル (V3300-TE)	2015年 最新モデル (V3800-TIEF4)
定格出力 (kW) 燃料消費率※1 (g/kWh)		<p>出力: 100% 燃料消費率: 100%</p>	<p>出力: 127% (出力27%アップ) 燃料消費率: 91% (燃費9%低減)</p>
改善内容	①出力アップ ボア径※2×ストローク 排気量	100% φ98mm×110mm 3318cc	127% φ100mm×120mm 3769cc
	②燃焼方式変更	渦流室式 (メカ仕様)	直噴式 (電子制御仕様)
	③排出ガス規制対応 (仕様)	EPA Tier1 対応 (EGRなし)	EPA Tier4 Final 対応 (EGR+ CRS+ DOC+ DPF+ SCR)

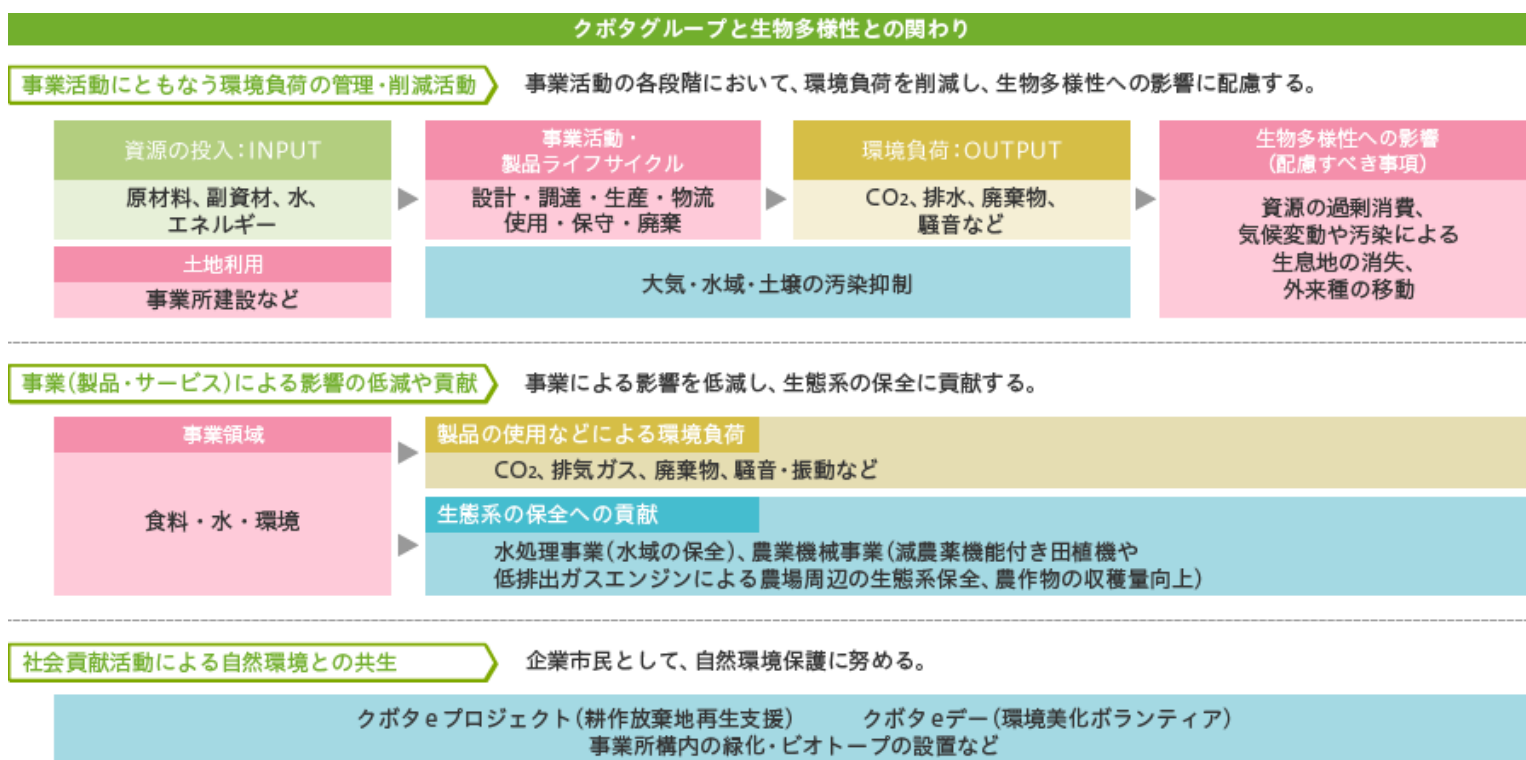
※1 定格出力時の燃料消費率

※2 シリンダー内径

生物多様性の保全

「エコ・ファーストの約束」の目標の一つに「生物多様性の保全」を挙げ、事業活動や社会貢献活動において、生物多様性の保全や自然環境の保護に配慮するよう努めています。

クボタグループと生物多様性との関わり



事業所での取り組み

◆ クボタ久宝寺事業センター ボランティア花壇の維持管理活動

クボタ久宝寺事業センターでは、年に2回、大阪府の久宝寺緑地にて花壇を維持管理するボランティア活動を行っています。2016年も、当事業センターの園芸部に所属する従業員と労使双方のメンバーが中心となり、花の苗の植え付けを行いました。

この活動が久宝寺緑地の発展に大きく貢献したとして、2016年12月、久宝寺緑地管理事務所より感謝状をいただきました。



花壇整備の様子



久宝寺緑地管理事務所からの感謝状

◆ KUBOTA Precision Machinery(Thailand) Co.,Ltd. 工場敷地内での緑化活動

KUBOTA Precision Machinery(Thailand) Co.,Ltd.では、工場敷地内での緑化活動に取り組んでいます。2016年6月の「環境月間」には、安全と環境チームの従業員を中心に、社長も参加して植樹活動を行いました。環境保全に貢献するクリーンな工場をめざし、従業員が意欲的に参加しています。



植樹活動の様子



◆ Kverneland Group UK Ltd. 事務所敷地内での緑化活動

Kverneland Group UK Ltd. (イギリス) では、従業員が参加して敷地内の緑化活動を行っています。2016年は、事務所敷地内の緑地に果樹を植えました。春は花が咲き、夏にはフルーツを楽しむことができる予定です。また、木材の廃パレットを利用して、テーブルとベンチを製作しました。これにより、従業員が自由に休憩時間を過ごし、自然を楽しむことのできる空間を設けることができました。事務所前には花壇を設置しており、野鳥や蜂が飛来する種類の花を植えています。



植樹活動の様子



花壇整備の様子

環境マネジメント

内部統制システムに基づいて、拠点ごとに環境マネジメントシステムの確立とリスク管理活動の充実を図っています。近年では海外拠点における環境マネジメントの強化に取り組んでいます。

環境法令遵守状況

環境法令を確実に遵守するために、排出ガス・排水・騒音・振動などについて、拠点ごとに法律や条例の規制値より厳しい自主管理値を設定し、徹底した管理を実施しています。環境関連法規制の不遵守や苦情があれば、速やかに本社に報告する体制をとっています。

しかしながら、2016年に国内生産拠点で排水の規制値超過とPCB含有機器の不適合処理が、国内グループ会社で冷却水の漏えいがそれぞれ1件発生しました。また、2017年に入って、国内生産拠点で排水の規制値超過が1件発生しました。いずれも大事には至っておらず、周辺環境に影響が及ばないように必要な措置を講じたうえで、再発防止に取り組んでいます。

環境監査

国内グループの生産拠点・サービス拠点・オフィス・建設工事部門・維持管理部門および海外グループの生産拠点に対して、クボタ環境管理部が書面監査に実地監査を交えた環境監査を毎年実施しています。

また、生産拠点では、このクボタ環境管理部による環境監査に加え、各拠点による内部環境監査も毎年実施し、環境管理レベルのさらなる向上に努めています。



環境監査 久保田農業機械（蘇州）有限公司（中国）

2016年度環境監査実施状況

- 対象拠点・部門： 277拠点・部門
- 監査項目数： 25項目（維持管理部門）～ 61項目（海外生産拠点）
- 監査内容： 水質・大気管理、騒音・振動管理、廃棄物・化学物質管理、温暖化防止、異常時・緊急時対応、環境マネジメントシステム

環境リスクアセスメント

生産拠点の環境リスクの状態を明確にし、計画的改善につなげることを目的に、有害物質の使用や環境関連設備の機能について詳細に評価する環境リスクアセスメントを毎年実施しています。

環境監査と環境リスクアセスメントという視点の異なる2つの活動を並行して行うことにより、環境リスクの抽出精度を高め、さらなるリスク低減に努めています。



環境リスクアセスメント
Kubota Industrial Equipment Corporation (米国)

2016年度環境リスクアセスメント実施状況

- 対象拠点： 37拠点（国内生産27拠点、海外生産10拠点）
- 評価項目数：252項目（水質146、大気106）
- 評価対象： 水質関連設備、大気関連設備

環境パトロール

各拠点では、環境事故や環境関連法違反につながる状態がないかどうかを、拠点全体にわたってつづさに確認する環境パトロールを実施しています。2016年度に、環境パトロールの未経験者でも異常に気付くことができるポイントをまとめた「環境パトロールハンドブック」を作成し国内の各拠点に配布しました。ハンドブックを活用した環境パトロールで、異常の原因となり得る状態を早期に発見することにより、環境リスクの低減に努めています。

実践レポート クボタ竜ヶ崎工場における環境パトロール実施

クボタ竜ヶ崎工場では、クボタグループの「環境保全規則」に基づき、環境パトロールを実施しています。

職場の作業環境や、廃棄物・排水処理の管理状況などは、毎月のパトロールの中で確認します。2016年6月のクボタグループ環境月間には、省エネルギー・節電・節水も活動テーマに追加し、その確認事項をまとめたチェックリストを各職場に配布し、照明や空調などの設備・機器を対象に、現場や事務所を含むすべての職場を確認しました。全員参加で取り組むことで、従業員一人一人がエネルギーのムダ取りについて意識する機会となりました。

今後も、定期的環境パトロールを継続し、さらに充実化させることで、ムダ取りの強化や環境事故の防止、そして従業員の環境意識向上に取り組んでいきます。



環境パトロールの様子

異常時・緊急時訓練

各拠点では、事業活動における環境リスクを特定し、リスクごとに対応手順を定めてリスクの極小化に努めています。

さらに、環境事故が発生した場合や環境事故の原因となる事態が発生した場合を想定し、周辺環境への影響を最小限に抑えるために、対応手順に基づいた訓練を毎年実施しています。



塗料・シンナーの漏えいを想定した緊急事態対応訓練
クボタ空調（株）



ガスの漏えいを想定した緊急事態対応訓練
P.T. Metec Semarang（インドネシア）

グリーン調達

◆ グリーン調達ガイドライン

地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先さまから、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めています。

これらの活動を確実に推進するため、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」を通して、グリーン調達についての方針をご提示し、お取引先さまにご理解とご協力をお願いしています。

▶ [「クボタグループグリーン調達ガイドライン」の詳細はこちら](#)



クボタグループ グリーン調達ガイドラインおよび付属資料
（日本語版、英語版、中国語版を発行）

◆ グリーン調達に関する表彰制度

クボタが調達する材料・部品などについて、環境保全の分野で顕著な貢献が認められたお取引先さまを表彰する「グリーンサプライヤー表彰制度」を2015年度より開始し、毎年表彰を行っています。

この表彰制度は、「クボタグループグリーン調達ガイドライン」に基づき、クボタに供給いただいた物品について、省資源や省エネルギーなどお取引先さまが取り組まれた環境保全活動を定量的に評価し、特に優れた事例に対して表彰を行うものです。

2016年度は、152件の環境保全活動事例の中から特に活動成果が優れた12事例を表彰しました。

本制度を活用しながら、今後もグリーン調達に努め、お取引先さまとともに環境に配慮した活動を推進していきます。



2016年度表彰式の様子（2017年1月）

環境教育・啓発

◆ 2016年度の環境教育実績

クボタグループ従業員を対象に環境教育と意識啓発を実施しています。階層別研修、専門教育、一般教育などの従業員教育に加え、外部団体の環境教育への協力なども行っています。

分類	教育・研修	回数	受講人数	概要
階層別研修	クボタ総合講座（新入社員ほか）	3	181	地球・地域環境問題とクボタの環境保全活動
	CSR研修	2	101	環境問題と環境リスク管理
	新任作業長研修	2	32	クボタの環境管理と作業長としての取り組み
	新任職長研修	1	18	クボタの環境管理と職長としての取り組み
	経営幹部向け環境フォーラム	1	193	農研機構理事長 井邊時雄氏による講演
専門教育	環境管理基礎	1	26	法規制、環境リスク、環境保全などの基礎知識
	廃棄物管理	2	37	廃棄物処理法と処理委託契約・マニフェスト演習など
	環境関連施設管理	2	27	公害防止技術と公害防止関連法
	ISO14001 環境監査員養成	4	62	ISO14001規格・環境関連法と監査技法
	新廃棄物情報管理教育	13	148	廃棄物電子情報管理システム教育
一般教育	国内外拠点 環境教育	7	190	クボタグループの環境経営と環境リスク管理
	計	38	1015	
外部団体の教育への協力	宇都宮 白楊高等学校 インターンシップ受け入れ	1	5	クボタの環境保全活動と宇都宮工場の取り組み



環境管理教育（受講者：中国各拠点の環境担当）



経営幹部向け環境フォーラム（講師：井邊 時雄氏）

実践レポート 環境道場による環境意識啓発活動

クボタ堺製造所では、2012年より製造所内に「環境道場」を設立し、従業員の環境意識啓発活動に取り組んでいます。「環境道場」は、製造所の新入社員から管理職まで全従業員を対象としており、全従業員が環境保全活動の必要性を認識することにより、環境リスクの撲滅や環境負荷の削減に向けた活動を活性化することを目的としています。現物を展示した体感コーナーの設置やパンフレットの配布など、わかりやすく飽きのこない工夫を心がけています。

月2～4回の頻度で継続的に実施し、2016年3月には内容を一新して第2弾としてリスタートを行い、2016年12月までに約2,046名が受講しました。今後も全従業員の意識向上に努め、職場での改善活動や、家庭での実践にもつながる環境意識啓発活動に取り組んでいきます。



環境道場 省エネルギーコーナー

環境月間レポート 「クボタエコチャレンジ」による従業員・家族の環境意識啓発

ブランドステートメント「For Earth, For Life」の実現という大きな目標に向けて、一人一人の環境問題への理解や意識の底上げを図るため、2016年6月に、クボタグループ「環境月間」の新たな試みとして「クボタエコチャレンジ」活動を実施しました。「クボタエコチャレンジ」とは、世界中のグループ従業員とその家族の皆さんから、職場や家庭におけるエコな活動の写真を投稿してもらった環境フォトコンテストです。

総投稿数385点の写真が集まり、国ごと、拠点ごとに、それぞれ個性の光る写真が集結しました。さらに、人気投票を経てトップ10位の写真を表彰しました。

環境意識の向上だけでなく、普段交流のない世界中のグループ従業員とその家族が、同じテーマのもとに集い、思いを共有し合う機会となりました。



寺院の清掃活動（ミャンマー）



自宅屋上の緑化活動（中国）

◆ 環境功績賞

クボタグループでは、環境保全に顕著な貢献があったグループ・個人の活動功績を讃えるとともに、グループ従業員の環境保全意識の高揚と環境保全活動の活性化を図ることを目的に、毎年6月の「環境月間」に環境功績賞の表彰を行っています。

2016年度は、表彰対象を生産拠点に加えて、非生産拠点・製品開発部門に拡大し、教育啓発・社会貢献を含めたさまざまな環境保全活動について評価を行い、省エネルギー、廃棄物削減、VOC排出削減、環境配慮製品の開発、環境意識啓発や地域での環境保全活動等で成果のあった24件を表彰し、うち2件を優秀賞としました。

今後も、環境保全に貢献する優秀な取り組みを表彰し、その内容をグループ内で共有することを通じて、活動の活性化を図ります。

2016年度環境功績賞 優秀賞

対象	会社・所属	テーマ
生産拠点	SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. Amata Nakorn工場（タイ）	常温管理可能な塗装前処理溶液の研究開発によるボイラーでの天然ガス使用量の削減
非生産拠点	ケービーエスクボタ（株） クボタ 機械ロジスティクスソリューション部	東西コンテナラウンドユースによるCO2削減

2016年度環境功績賞 受賞一覧

対象	区分・件数
生産拠点	優秀賞 1件、奨励賞 10件、努力賞 5件
非生産拠点	優秀賞 1件
製品開発	奨励賞 5件
教育啓発	教育啓発賞 1件
社会貢献	社会貢献賞 1件

環境コミュニケーション

クボタグループでは、1999年度に初めて環境報告書を発行して以来、毎年、環境情報を開示しています。グループ全体や主要な事業所の取り組みや活動実績などをWebサイトで発信しています。加えて、事業所においても、地域社会との共生を目的とした環境コミュニケーションを行い、環境保全活動に対する理解促進を図っています。

環境に関する外部表彰

◆ クボタ環境サービス株式会社が「廃棄物・浄化槽研究開発功労者」環境大臣表彰を受賞

2016年10月に一般社団法人 日本環境衛生センターが主催する「第60回 生活と環境全国大会」にて、クボタ環境サービス(株)水処理営業部の岩尾 充氏が「廃棄物・浄化槽研究開発功労者」として環境大臣表彰を受賞しました。

この表彰は、廃棄物や浄化槽分野の研究開発において、優れた成果を残した人物・団体に送られるものです。岩尾氏は長年にわたり、汚水処理における高負荷法やメタン発酵、リン回収などの研究を通じ、汚泥再生処理センターの普及に多大な貢献をしてきたことが高く評価され、今回の受賞につながりました。



受賞した岩尾 充氏



「第60回生活と環境全国大会」表彰式

◆「高効率型二軸スクリーブレス脱水機」が「優秀環境装置表彰事業 経済産業大臣賞」を受賞

クボタ 水処理システム事業ユニットが手がける水・排水処理向け「高効率型二軸スクリーブレス脱水機」が、2016年6月に一般社団法人日本産業機械工業会が主催する「第42回優秀環境装置表彰事業」で、最高位となる「経済産業大臣賞」を受賞しました。「高効率型二軸スクリーブレス脱水機」とは、下水処理場等から発生する汚泥を脱水して減容化する装置です。

この賞は、環境保全技術の研究・開発ならびに優秀な環境装置の普及促進を図ることを目的に実施されており、地球環境保全につながる環境装置で、販売開始後10年以内、かつ実機として6ヶ月以上稼働している装置を対象としています。

「高効率型二軸スクリーブレス脱水機」のスクリーが従来の1軸から2軸になった「独創性」、従来機より向上した「脱水性能」、イニシャルコスト・ランニングコストの低減を実現した「経済性」、国内のみならず海外にも適用できる「将来性」を評価いただきました。



「優秀環境装置表彰事業 経済産業大臣賞」の表彰状



高効率型二軸スクリーブレス脱水機

◆久保田農業機械（蘇州）有限公司が「環境管理優秀企業賞」を受賞

久保田農業機械（蘇州）有限公司（中国）は、2016年6月、蘇州工業園区国土環境保護局より「環境管理優秀企業賞」を受賞しました。

この賞は、蘇州工業園区内の企業の環境マネジメントシステムの運用、先進的な環境施設の導入、環境パフォーマンス向上に向けた改善活動などを評価するもので、企業の環境意識と管理レベルの向上により園区内の環境リスクを低減させることを狙いとしています。申請を行った37社のうち10社が同賞を受賞し、6月5日の世界環境デーに陽澄湖で行われた環境イベントにて表彰されました。

今後も確実に環境マネジメント運用し、継続的な環境保全活動に取り組んでいきます。



「環境管理優秀企業賞」表彰式

◆久保田建機（無錫）有限公司が「エコ文明公益賞」を受賞

久保田建機（無錫）有限公司（中国）は、2016年6月、中国無錫市新区環境保護局より「2016年度エコ（生態）文明公益賞」を受賞しました。

この賞は、新区に所属する企業の環境に関する社会的責任意識を向上させるため、環境保全への取り組みや従業員への環境教育活動を評価するもので、2016年度は1000社以上の中から10社が表彰されました。受賞した企業には、新区でのエコ文明構築をめざし、環境に関する社会的責任の遂行と環境教育強化による従業員の環境意識向上、そして積極的な社会貢献活動への参加が期待されています。

これからも、環境法令遵守や従業員の環境意識向上に取り組んでいきます。



「2016年度エコ文明公益賞」の表彰状

◆ 久保田発動機（無錫）有限公司が節水モデル企業に認定

久保田発動機（無錫）有限公司（中国）は、2016年2月、中国無錫市水利局より「2015年度節水モデル企業」に認定されました。この制度は、節水や汚染対策において取り組みの評価された企業・事業所・地域コミュニティ・学校などに対し、中国での節水型社会構築を進めるうえでのモデルと認定し、補助金を供給する制度です。現場視察や従業員へのヒアリング、書類審査の結果、同社が節水活動を重視し積極的かつ計画的に活動を推進していること、廃水処理再生装置の導入による節水効果が顕著であること、そしてその取り組みが先進的であることが認められ、認定に至りました。

これからも、水使用量・排水量の削減をはじめ、環境負荷削減に取り組んでいきます。



「2015年度節水モデル企業」の認定通知書

◆ 久保田建機（無錫）有限公司と久保田発動機（無錫）有限公司が「2015年度無錫市新区企業環境保護信用評価制度」にてグリーン評価を取得

久保田建機（無錫）有限公司と久保田発動機（無錫）有限公司が、2016年5月、無錫市新区の環境保護局による「2015年度無錫新区企業環境保護信用評価制度」にて、最高評価である「グリーン」を取得しました。この評価制度では、無錫市新区における企業の環境管理の強化、環境規制遵守の徹底、社会的責任意識の向上などを通じて、経済と社会の持続的発展をめざすことを目的としており、企業の環境保護の信用性を5段階評価で格付けしています。

これからも、環境保護に誠実に取り組み、社会から認められる企業をめざしていきます。

◆ P.T. Kubota Indonesiaが「BLUE PROPER賞」を受賞

P.T. Kubota Indonesia（インドネシア）は、2016年12月、2015年7月から1年間の企業活動に対し、インドネシア政府の環境大臣より5度目の「BLUE PROPER賞」を受賞しました。

「PROPER (The Environmental Performance Rating Program)」と呼ばれるインドネシア環境省の格づけプログラムでは、企業の環境規制に対する遵守状況と、環境対策の実施状況を評価し、一般公開しています。これにより、企業の環境管理に対する意識向上と、省エネルギー、生物多様性保全、コミュニティ開発などの実施を促進しています。

受賞した「BLUE PROPER賞」は、環境規制を100%遵守し、適切に環境マネジメントシステムを運用している企業に与えられるものです。今後も引き続き、環境マネジメントの強化に取り組んでいきます。



「BLUE PROPER賞」の表彰状

◆ タイ3拠点が「Green Industry Award」を受賞

SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.(SKMT)、SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.(本社工場)(SKCN)、KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co.,Ltd.(KPMT)は、環境へ配慮したクリーンな工場であるとして、2016年にタイ政府より「Green Industry Award」を受賞しました。5段階評価（Level5が最高）のうち、SKMTとKPMTは環境マネジメントシステムが構築され、PDCAが確実に運用されていることを評価する「Level3」、SKCNは環境保全活動が会社の文化として根づいていることを評価する「Level4」を受賞しました。



「Green Industry Award」の表彰状

◆ 「KUBOTA REPORT2016(フルレポート版)が第20回環境コミュニケーション大賞「信頼性報告特別優秀賞」を受賞

クボタグループの事業・CSR報告書「KUBOTA REPORT 2016」（フルレポート版）が、このたび、環境省および財団法人地球・環境フォーラム主催の第20回環境コミュニケーション大賞 環境報告書部門 「信頼性報告特別優秀賞（サステナビリティ情報審査協会会長賞）」を受賞しました。

「環境コミュニケーション大賞」は、優れた環境報告書等を表彰することで、事業者を取り巻く関係者との環境コミュニケーションを促進し、もって環境への取組みが一層活性化することを目的とする表彰制度です。受賞した「信頼性報告特別優秀賞」は、環境に関する取組みについての情報発信の信頼性・透明性向上に特段の努力が見られる報告書に贈られるもので、一昨年に続き2度目の受賞となります。今回は、社会課題とクボタグループの事業との関わりを認識したうえで、持続可能性に関わる最新動向を踏まえながら取組みを進めていること、また環境負荷の全体像がわかりやすく、各ステークホルダーに対する方針も明確である点を評価されました。

今回の受賞を励みとして、今後も環境報告の信頼性・網羅性向上に努めるとともに、クボタグループをより一層ご理解いただける情報発信に取り組んでいきます。



「第20回 環境コミュニケーション大賞」表彰式

◆ クボタ宇都宮工場が「関東地区 電気使用合理化委員長表彰 最優秀賞」を受賞

クボタ宇都宮工場は、2016年2月、関東地区電気使用合理化委員会より「平成27年度関東地区電気使用合理化委員長表彰」最優秀賞を受賞しました。

この表彰制度は、電力使用についての組織運営・電力管理・設備管理・機器効率化などの取組みを総合評価し、電気使用の合理化に顕著な成果を収めた工場・事業場や個人の功績をたたえ広く社会に紹介することにより、電気使用合理化の意識高揚を図るものです。この度、当工場においてアモルファストランスを全面採用したことや、高効率モジュールチラー導入により空調起因のCO2発生量を70%削減したことが高く評価され、最優秀賞の受賞につながりました。

今回の取組み事例は社外の研修会でも紹介されました。また、当工場は栃木県電気使用合理化委員企業としても所属しており、工場内のみならず広く地域の環境負荷低減活動にも取り組んでいきます。



「関東地区 電気使用合理化委員長表彰 最優秀賞」の表彰状

環境コミュニケーションレポート

実践レポート 小学校における省エネルギー教育活動

P.T. Kubota Indonesia（インドネシア）では、工場周辺の小学校で省エネルギー教育を行っています。2016年11月に2校で実施し、小学生409名が参加しました。人事・総務関係の従業員12名が出向き、実際に教室の電球約100個をLED電球へ変更したのち、家庭での省エネや節水の方法についてお話ししました。そして最後に、生徒の皆さまにLED電球と省エネルギーをテーマにしたポスターを配布し、家でのLED電球の設置とポスター掲示をお願いしました。

LED電球に変えたことで、教室内はより明るく、そして白熱灯電球の熱で教室内が暑くなることもなくなりました。生徒の皆さまにも実体験を通して省エネを学ぶ機会を届けることができました。

今後、この活動を工場周辺の他の小学校でも継続していきます。



省エネルギー教育の様子



学校関係者と従業員の記念撮影

実践レポート ステークホルダーへのCSR・環境コミュニケーション活動

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.（タイ）は、ステークホルダーとの環境コミュニケーションを重要と考え、ステークホルダーの個別訪問とCSR・環境情報冊子の配布を実施しています。2016年4月は、当工場が入居しているナワナコン工業団地を所有するNava Nakorn Public Co., Ltd.と、近隣自治体であるアユタヤ県、パトゥム・ターニー県を対象に、個別訪問を実施しました。配布した冊子には、当工場で推進しているCSR・環境活動のレポートや環境負荷に関するデータを掲載しました。個別訪問を通じて、ステークホルダーに対する説明責任を果たすとともに、様々なご意見を伺うことができました。

2017年は、近隣のコミュニティーへの環境情報提供を促進します。今後もステークホルダーとよりよい関係を築き、企業としての責任を果たしていくため、コミュニケーション活動を継続していきます。



ステークホルダー訪問の様子

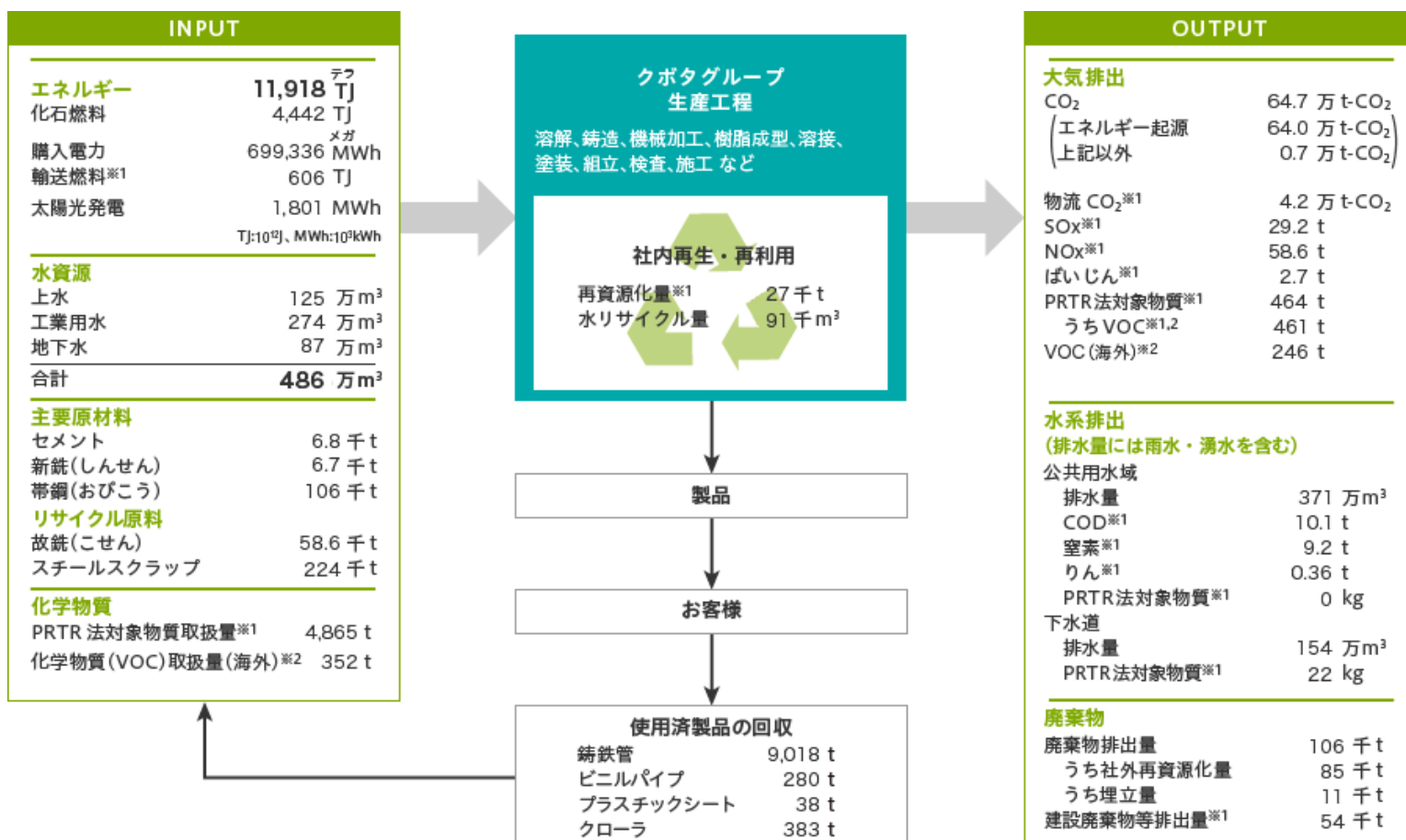


環境データ

クボタグループの環境負荷の全体像

クボタグループの国内外における多様な事業活動にともなう2016年度の環境負荷の全体像をまとめました。今後も環境負荷の把握と分析を行い、負荷低減に取り組んでいきます。

クボタグループの環境負荷の全体像



※1 国内データ

※2 VOC（揮発性有機化合物）は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

主要な環境指標の推移

◆ 「クボタグループの環境負荷の全体像」に記載の主要な指標の5年推移 

INPUT

環境指標		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
エネルギー	総エネルギー投入量	TJ	11,320	12,150	12,611	12,080	11,918
	化石燃料	TJ	4,370	4,660	5,021	4,576	4,442
	購入電力	MWh	642,400	690,600	712,674	698,632	699,336
	輸送燃料（国内）	TJ	641	695	591	643	606
	太陽光発電	MWh	69	67	210	1,285	1,801
水資源	水使用量	万m ³	450	468	486	503	486
	うち海外	万m ³	83	89	104	121	120
	上水	万m ³	103	110	122	119	125
	工業用水	万m ³	246	256	264	287	274
	地下水	万m ³	101	102	100	97	87
化学物質	PRTR法対象物質取扱量（国内）	t	5,740	5,912	6,725	5,368	4,865
	化学物質(VOC)取扱量（海外）※1	t	329	354	354	335	352

OUTPUT

環境指標		単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	
大気排出	CO2排出量	万t-CO2	58.5	66.3	71.5	67.3	64.7	
	うち海外	万t-CO2	13.5	17.2	18.1	16.7	17.3	
	エネルギー起源	万t-CO2	57.9	65.7	70.7	66.5	64.0	
	上記以外	万t-CO2	0.6	0.6	0.8	0.8	0.7	
	物流CO2排出量（国内）	万t-CO2	4.4	4.8	4.1	4.4	4.2	
	SOx排出量（国内）※2,3	t	4.1	16.2	19.8	17.3	29.2	
	NOx排出量（国内）※3	t	58.0	64.7	70.2	60.6	58.6	
	ばいじん排出量（国内）※3	t	3.5	3.4	2.9	2.9	2.7	
	PRTR法対象物質排出量（国内）	t	422	462	543	544	464	
	VOC排出量※1	t	594	646	758	774	707	
	うち海外※1	t	175	186	219	235	246	
水系排出	公共用水域	排水量	万m ³	348	382	374	382	371
		COD（国内）※4	t	10.4	10.6	9.8	9.9	10.1
		窒素排出量（国内）※4	t	9.7	8.9	9.0	9.6	9.2
		りん排出量（国内）※4	t	0.30	0.32	0.37	0.35	0.36
		PRTR法対象物質排出量（国内）	kg	9.0	8.4	0	0	0
	下水道	排水量	万m ³	134	123	152	157	154
		PRTR法対象物質移動量（国内）	kg	20	21	34	23	22
廃棄物	廃棄物排出量	千t	90	98	114	116	106	
	うち海外	千t	25	33	38	40	39	
	社外再資源化量	千t	69	76	92	93	85	
	埋立量	千t	7	13	10	12	11	
	建設廃棄物等排出量（国内）	千t	32	24	36	44	54	

※1 VOC（揮発性有機化合物）は、クボタグループでの排出量に占める割合が大きいキシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質を対象としています。

※2 従来は鋳物製造工程の燃料の燃焼由来のSOx排出量の算定において、スラグとばいじんに含まれる硫黄を含めていましたが、これらの硫黄は大気に排出されないため、2014年度より、これらの硫黄分を控除して算定する方法に変更しました。

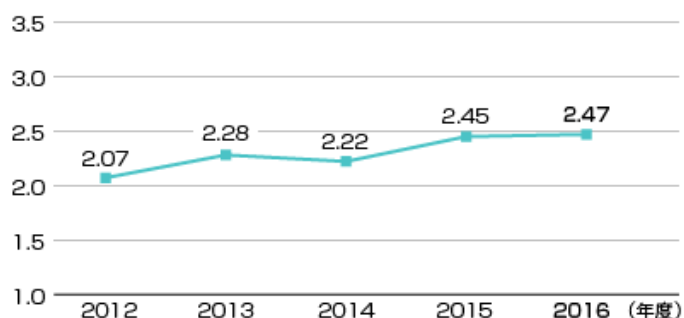
※3 2016年度より、大気（SOx, NOx, ばいじん）排出量の集計対象を国内拠点における大気汚染防止法に規定されるばい煙発生施設のみに変更しました。これにともない、2012年度から2015年度の数値を変更しています。海外生産拠点の大気負荷物質については、各国の法規制に基づいたモニタリングを引き続き行っていきます。

※4 総量規制対象拠点からの総排出量です。

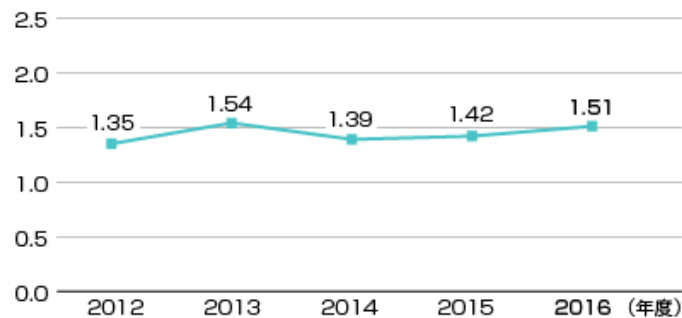
環境効率

CO₂・廃棄物・VOCの3つにおいて環境効率が向上しました。数値の向上は、環境負荷量当たりの売上高が増加し、環境効率が上がったことを示します。

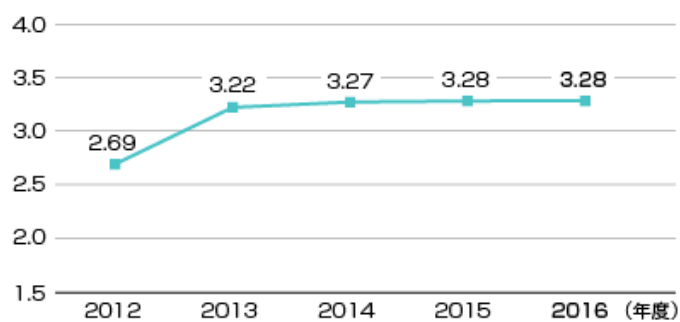
CO₂の環境効率の推移※1



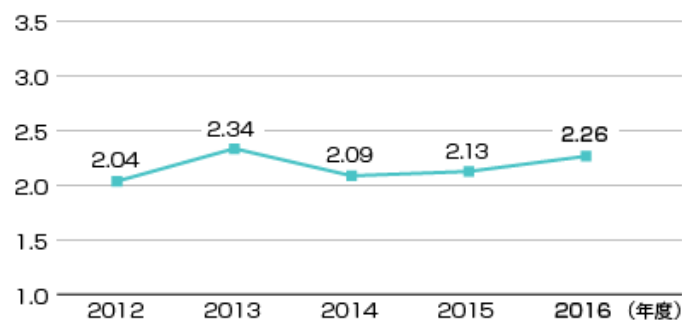
廃棄物の環境効率の推移※2



水の環境効率の推移※3



VOCの環境効率の推移※4



※1 CO₂の環境効率=連結売上高(百万円)÷CO₂排出量(t-CO₂)

※2 廃棄物の環境効率=連結売上高(百万円)÷廃棄物排出量(t)÷10

※3 水の環境効率=連結売上高(百万円)÷水使用量(m³)×10

※4 VOCの環境効率=連結売上高(百万円)÷VOC排出量(kg)

PRTR法対象物質集計結果

◆ 2016年度PRTR法対象物質集計結果（国内）

政令 No.	物質名称	排出量				移動量	
		大気	公共用水域	土壌	自社埋立	下水道	場外移動
1	亜鉛の水溶性化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	22	757
51	2-エチルヘキサン酸	48	0.0	0.0	0.0	0.0	85
53	エチルベンゼン	105,337	0.0	0.0	0.0	0.0	21,444
71	塩化第二鉄	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	185,119	0.0	0.0	0.0	0.0	33,176
87	クロム及び三価クロム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,875
132	コバルト及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
185	ジクロロペンタフルオロプロパン	1,181	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
239	有機スズ化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15
240	スチレン	28,316	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
243	ダイオキシン類	0.029	0.0	0.0	0.0	0.0	0.011
277	トリエチルアミン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	16,005	0.0	0.0	0.0	0.0	4,526
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	3,291	0.0	0.0	0.0	0.0	721
300	トルエン	123,497	0.0	0.0	0.0	0.0	16,731
302	ナフタレン	1,052	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
305	鉛化合物	12	0.0	0.0	0.0	0.0	8,099
308	ニッケル	0.13	0.0	0.0	0.0	0.0	451
349	フェノール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
352	フタル酸ジアリル	104	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ジ-ノルマル-ブチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	143
400	ベンゼン	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,446
412	マンガン及びその化合物	0.021	0.0	0.0	0.0	0.0	82,782
448	メチレンビス(4,1-フェニレン) = ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計		463,964	0.0	0.0	0.0	22	172,255

集計対象：拠点ごとの年間取扱量1t（特定第1種は0.5t）以上の物質
 単位：kg/年（ダイオキシン類：mg-TEQ/年）

■ VOC（揮発性有機化合物）

■ 環境保全中期目標2020において削減対象としているVOC6物質

環境会計

環境保全のために投じたコストと、環境保全効果や経済効果を算出・検証する「環境会計」に取り組んでいます。

◆ 環境保全コスト

(単位：百万円)

分類	主な取り組み内容	2015年12月期 (9ヵ月分)		2016年12月期 (12ヵ月分)	
		投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト		1,204	1,524	1,795	2,610
地域環境保全コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動など防止のためのコスト	179	438	505	399
地球環境保全コスト	地球温暖化防止などのためのコスト	1,015	420	1,282	854
資源循環コスト	廃棄物の削減・減量・リサイクル化のためのコスト	10	666	9	1,357
上・下流コスト	製品の回収・再商品化のためのコスト	0	25	0	35
管理活動コスト	環境管理人件費、ISO整備・運用、環境情報発信コスト	3.8	1,083	3.5	1,552
研究開発コスト	製品環境負荷低減・環境保全装置などの研究開発コスト	181	4,830	540	6,757
社会活動コスト	地域清掃活動、環境関係団体加盟費用・寄付など	0	1	0	1
環境損傷対応コスト	拠出金・賦課金など	0	74	0	87
合計		1,389	7,537	2,339	11,042

当該期間の設備投資額（土地含む）の総額（連結データ）	65,400
当該期間の研究開発費の総額	43,000

◆ 環境保全効果

効果の内容	項目	2015年12月期 (9ヵ月分)	2016年12月期 (12ヵ月分)
事業活動に投入する 資源に関する効果	エネルギー使用量〔輸送燃料を除く〕(TJ)	5,988	7,660
	水使用量(万m ³)	292	366
事業活動から排出する 環境負荷および 廃棄物に関する効果	CO ₂ 排出量[エネルギー起源](万t-CO ₂)	38.0	46.8
	SO _x 排出量(t)	5.4	29.2
	NO _x 排出量(t)	44.8	58.6
	ばいじん排出量(t)	2.2	2.7
	PRTR法対象物質排出量・移動量(t)	710	636
	廃棄物排出量(千t)	59.6	67.1
	廃棄物埋立量(千t)	1.8	2.1

◆ 経済効果

(単位：百万円)

分類	内容	年間効果 2016年12月期 (12ヵ月分)
省エネルギー対策	生産設備の燃料転換や照明・空調機器の高効率化など	360
ゼロ・エミッション化対策	産業廃棄物減量化、再資源化など	162
	有価物の売却	813
合計		1,335

<環境会計の集計方法>

- 2015年12月期は、2015年4月から2015年12月までの9ヵ月間、
2016年12月期は、2016年1月から2016年12月までの12ヵ月間です。
- 環境会計の集計範囲は国内拠点です。
- 環境省「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に集計しています。
- 費用額には減価償却費を含んでいます。
減価償却費は当社の財務会計と同一の基準で計算し、1998年以降に取得した資産を計上しています。
管理活動コスト・研究開発コストには人件費を含んでいます。
資源循環コストには施工現場における建設廃棄物処理コストを含んでいません。
研究開発コストは、環境に寄与する部分を按分により計算しています。
- 経済効果は集計可能なもののみを計上し、推定に基づく見なし効果は計上していません。

環境マネジメントシステム認証取得状況

クボタグループでは、すべての国内生産拠点がISO14001認証を取得しています。海外生産拠点ではISO14001などの認証取得の拡大を展開しており、2016年はサウジアラビアの1拠点、2017年はフランスの1拠点が新たに認証を取得しました。また、認証を取得している各拠点では2015年の規格改訂に対応した認証の移行を進めています。

◆ ISO14001 認証

クボタ

No	拠点・事業ユニット	認証に含まれる組織・グループ会社	主要製品・サービスなど	審査登録機関	認証取得年月日
1	筑波工場	<ul style="list-style-type: none"> 東日本部品センター 東日本研修センター筑波サービスG 関東クボタ精機（株） 	エンジン・農業機械など	LRQA	1997年11月28日
2	京葉工場	<ul style="list-style-type: none"> 流通加工センター 	ダクタイル鉄管・異形管・スパイラル鋼管	LRQA	1998年7月16日
3	竜ヶ崎工場	<ul style="list-style-type: none"> クボタベンディングサービス（株）竜ヶ崎工場 （株）クボタ関東ベンダーセンター竜ヶ崎事業所 	自動販売機	DNV	1998年11月13日
4	阪神工場	<ul style="list-style-type: none"> 丸島分工場 	ダクタイル鉄管・異形管・圧延用ロール・ティーザクス	LRQA	1999年3月5日
5	久宝寺事業センター	<ul style="list-style-type: none"> クボタ環境サービス（株） クボタメンブレン（株） （株）クボタ計装 	計量機器・計量システム・精米関連製品・廃棄物破碎機器・液中膜ユニット・金型温調機など	DNV	1999年3月19日
6	枚方製造所		バルブ・鋳鋼・セラミック関連新素材・建設機械	LRQA	1999年9月17日
7	恩加島事業センター		産業用鋳鉄製品・排水集合管・その他鋳物製品	JICQA	1999年12月22日
8	堺製造所・堺臨海工場 製造部門		エンジン・農業機械・小型建設機械など	LRQA	2000年3月10日
9	滋賀工場		FRP製品	JUSE	2000年5月18日
10	水処理システム事業ユニット	<ul style="list-style-type: none"> 新淀川環境プラントセンター 	下水処理・汚泥処理・浄水処理・用排水処理施設・ろ過膜ユニット	ICJ	2000年7月14日
11	ポンプ事業ユニット	<ul style="list-style-type: none"> クボタ機工（株） 	下水処理・浄水処理施設、ポンプ・ポンプ設備	LRQA	2000年7月14日
12	宇都宮工場	<ul style="list-style-type: none"> 東日本研修センター宇都宮サービスG 	田植機・コンバイン	LRQA	2000年12月8日

グループ会社（国内）

No	会社名	認証に含まれる組織・グループ会社	主要製品・サービスなど	審査登録機関	認証取得年月日
1	日本プラスチック工業（株）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 本社工場、美濃工場 	合成管・プラスチックシートなど	JSA	2000年10月27日
2	（株）クボタ工建		土木構造物・建築物の設計・施工	JQA	2000年12月22日
3	クボタ環境サービス（株）		上水・下水・埋立て処分・し尿・ごみのプラント施設の設計・工事および維持管理	MSA	2002年11月20日
4	（株）クボタケミックス	<ul style="list-style-type: none"> ■ 栃木工場 ■ 堺工場 ■ 小田原工場 ■ （株）九州クボタ化成 	合成管・継手	JUSE	2003年3月27日 (2011年統合認証)
5	クボタ空調（株）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 栃木工場 	セントラル式空調機器	JQA	2004年8月27日
6	クボタ精機（株）		油圧バルブ・油圧シリンダ・トランスミッション・油圧ポンプ・油圧モーターなど	LRQA	2007年3月17日
7	クボタ化水（株）		環境保全プラントの設計・施工および維持管理	BCJ	2010年2月1日
8	（株）管総研		水道事業支援パッケージソフトウエア	JCQA	2014年4月14日

グループ会社（海外）

No	会社名	主要製品	審査登録機関	認証取得年月日
1	SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. [Headquarters] (タイ)	小型ディーゼルエンジン・農業機械	MASCI	2003年 2月28日
2	P.T. Kubota Indonesia (インドネシア)	ディーゼルエンジン・農業機械	LRQA	2006年 2月10日
3	Kubota Materials Canada Corporation (カナダ)	鋳鋼製品・ティーザクス	SGS (米)	2006年 6月15日
4	P.T. Metec Semarang (インドネシア)	自動販売機	TÜV	2011年 3月16日
5	KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co.,Ltd. (タイ)	トラクタ用機器	LRQA	2015年 8月5日
6	Kubota Manufacturing of America Corporation (アメリカ) (Kubota Industrial Equipment Corporation (アメリカ) 含む)	汎用トラクタ・小型トラクタ・ トラクタ用インプリメント	BSI	2012年 9月20日 (2015年統合)
7	SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd. [Amata Nakorn] (タイ)	トラクタ・コンバイン	BV	2012年 9月27日
8	ATEC Instrument and Chemical Co., Ltd. (ベトナム)	水処理用化学薬品	BSI	2013年 1月18日
9	久保田三聯ポンプ（安徽）有限公司（中国）	ポンプ	CCSCC	2013年 5月29日
10	久保田農業機械（蘇州）有限公司（中国）	コンバイン・田植機・トラクタ	SGS	2013年 11月13日
11	久保田建機（無錫）有限公司（中国）	建設機械	CQC	2014年 12月11日
12	SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd. (タイ)	エンジン・トラクタ用鋳物	BV	2014年 12月19日
13	久保田発動機（無錫）有限公司（中国）	ディーゼルエンジン	SGS	2015年 3月22日
14	KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd. (タイ)	ディーゼルエンジン	LRQA	2015年 7月3日
15	Kubota Saudi Arabia Company, LLC (サウジアラビア)	鋳鋼製品	TÜV	2016年 9月30日
16	Kubota Farm Machinery Europe S.A.S (フランス)	トラクタ	BV (仏)	2017年 2月20日

LRQA: Lloyd's Register Quality Assurance Limited (イギリス)
 DNV: DNV Certification B.V. (オランダ)
 JUSE: (財)日本科学技術連盟 ISO審査登録センター
 JICQA: 日本検査キューエイ(株)
 JSA: (財)日本規格協会
 JQA: (財)日本品質保証機構
 MSA: (株)マネジメントシステム評価センター
 BCJ: (財)日本建築センター
 JCQA: 日本化学キューエイ(株)

MASCI: Management System Certification Institute (Thailand) (タイ)
 SGS(米): Systems & Services Certification, a Division of SGS North America Inc. (アメリカ)
 TÜV: TÜV Rheinland Cert GmbH (ドイツ)
 SGS: SGS United Kingdom Limited (イギリス)
 BSI: BSI Assurance UK Limited (イギリス)
 BV: Bureau Veritas Certification Holding SAS – UK Branch (イギリス)
 CCSCC: China Classification Society Certification Company (中国)
 CQC: China Quality Certification Centre (中国)
 BV(仏): Bureau Veritas Certification France (フランス)

◆ EMAS認証

■ グループ会社（海外）

No	会社名	主要製品	審査 登録機関	認証取得 年月日
1	Kubota Baumaschinen GmbH（ドイツ）	建設機械	IHK	2013年 1月3日

IHK: Industrie- und Handelskammer für die Pfalz（ドイツ）

環境パフォーマンス指標算定基準

◆ 環境データの対象期間・対象組織

年度	対象期間		対象組織（会社数）			
	国内データ	海外データ	連結子会社 ^{※3}			持分法 適用会社 ^{※4}
			国内	海外	合計	
2012	2012年4月～2013年3月	2012年1月～2012年12月	62	95	157	—
2013	2013年4月～2014年3月	2013年1月～2013年12月	61	101	162	—
2014	2014年4月～2015年3月	2014年1月～2014年12月	53	103	156	12
2015	2015年4月～2016年3月 ^{※1}	2015年1月～2015年12月 ^{※1}	51	102	153	13
2016	2016年1月～2016年12月	2016年1月～2016年12月 ^{※2}	47	125	172	12

※1 2015年度は決算期変更により、会計期間が9ヶ月間（2015年4月～2015年12月）となっておりますが、環境データの対象期間は1年間としています。
2015年度における連結売上高当たりの環境負荷量（CO₂排出量、エネルギー使用量、物流CO₂排出量、廃棄物排出量、水使用量、VOC排出量、PRTR法対象物質排出量・移動量）の算定に使用した連結売上高は、2015年4月から2016年3月までの連結売上高合計値です。

※2 海外の連結子会社のうち、2016年7月に連結子会社となったGreat Plains Manufacturing, Inc.（GP社）は、環境データの対象期間を6ヶ月間（2016年7月～2016年12月）とし、主要生産拠点/4拠点（GP社グループの2016年度売上高の80%超をカバー）および主要非生産拠点/4拠点（GP社グループ非生産拠点の2015年度従業員数の90%超をカバー）以外のデータは推計しています。
尚、化学物質（VOC）取扱量およびVOC排出量のデータは算定対象から除いています。

※3 連結子会社のカバー率は各年度とも100%です。

※4 2014年度より一部の持分法適用会社を対象組織に含めています。

◆ 環境パフォーマンス指標の算定方法

エネルギー・CO2関連

指標（単位）	算定方法
エネルギー使用量（J）	<ul style="list-style-type: none"> エネルギー使用量＝拠点で使用した購入電力量×単位発熱量＋Σ〔拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量〕 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による
CO2排出量（t-CO2）	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量＝エネルギー起源CO2排出量＋非エネルギー起源温室効果ガス排出量 エネルギー起源CO2排出量＝拠点で使用した購入電力量×CO2排出係数＋Σ〔拠点で使用した各燃料使用量×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO2排出係数〕 非エネルギー起源温室効果ガス排出量＝非エネルギー起源CO2排出量＋CO2以外の温室効果ガス排出量 単位発熱量は「エネルギー使用の合理化に関する法律施行規則」による CO2排出係数 <p>[1990年度] 「二酸化炭素排出量調査報告書」（1992年 環境庁）および「地球温暖化対策地域推進計画ガイドライン」（1993年 環境庁）による</p> <p>[2012～2015年度] <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省・経済産業省）による</p> <p><電力> 国内は電気事業者ごとの実排出係数、海外は「GHG emissions from purchased electricity」（GHG Protocol）による</p> <p>[2016年度] <燃料> 「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省・経済産業省）による</p> <p><電力> 国内は電気事業者ごとの実排出係数、海外は「CO2 Emissions from Fuel Combustion –2016 edition」（IEA）および「The Emissions & Generation Resource Integrated Database (eGRID）」（EPA）による</p> <ul style="list-style-type: none"> 非エネルギー起源温室効果ガスの算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省・経済産業省）による 1990年度のCO2排出量はクボタ生産拠点のエネルギー起源CO2排出量のみ
貨物輸送量（トンキロ）	<ul style="list-style-type: none"> 貨物輸送量＝Σ〔輸送重量（トン）×輸送距離（km）〕 貨物輸送量は国内物流における製品および産業廃棄物の輸送量
輸送燃料（J）	<ul style="list-style-type: none"> 輸送燃料＝Σ〔トラック輸送の各貨物輸送量×燃料使用原単位×単位発熱量〕＋Σ〔鉄道・船舶の各貨物輸送量×エネルギー使用原単位〕 算定方法は「改正省エネ法荷主対応マニュアル（第3版）」（2006年4月 経済産業省 資源エネルギー庁・財団法人 省エネルギーセンター）による
物流CO2排出量（t-CO2）	<ul style="list-style-type: none"> 物流CO2排出量＝Σ〔トラック輸送の輸送燃料×輸送燃料別CO2排出原単位〕＋Σ〔トラック輸送以外の貨物輸送量×輸送機関別CO2排出原単位〕 算定方法は「温室効果ガス排出量算定・報告マニュアル」（環境省・経済産業省）の「トンキロ法」による
総エネルギー投入量（J）	<ul style="list-style-type: none"> 総エネルギー投入量＝エネルギー使用量＋輸送燃料

指標（単位）	算定方法
スコープ3排出量（t-CO ₂ ）	<ul style="list-style-type: none"> 算定方法は「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」（環境省・経済産業省）および「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出原単位データベース」による
購入した製品等の資源採取、輸送、製造	<ul style="list-style-type: none"> Σ {製品の生産量×CO₂排出原単位} 製品：農業機械（トラクタ、田植機、コンバイン）、建設機械（ミニバックホー等）、ダクティル鉄管 生産量：農業機械、建設機械は出荷台数、ダクティル鉄管は生産重量 CO₂排出原単位：製品の単位生産量当たりのCO₂排出量推計値
設備などの資本財の建設・製造	<ul style="list-style-type: none"> 設備投資額×CO₂排出原単位
購入した電気の発電用投入燃料の資源採取、生産、輸送	<ul style="list-style-type: none"> 拠点で使用した購入電力量×CO₂排出原単位
拠点から排出した廃棄物の処理	<ul style="list-style-type: none"> Σ {廃棄物の種類別排出量×CO₂排出原単位}
従業員の出張	<ul style="list-style-type: none"> Σ {移動手段別交通費支給額×CO₂排出原単位} 移動手段別交通費支給額は、航空機および鉄道による移動分 海外の一部子会社（68拠点）については、欧米、アジア、中国の各国・地域の主要子会社の売上高に占める移動手段別交通費の割合に、上記各国・地域に立地する子会社の売上高を乗じて推計
雇用者の通勤	<ul style="list-style-type: none"> Σ {移動手段別交通費支給額×CO₂排出原単位} 移動手段別交通費支給額は、クボタ従業員の鉄道および自動車による移動分
製品および廃棄物の輸送	<ul style="list-style-type: none"> 物流CO₂排出量と同様
中間製品の加工	<ul style="list-style-type: none"> Σ {中間製品の出荷台数×CO₂排出原単位} 中間製品：エンジン（外販分のみ） CO₂排出原単位：クボタグループの加工工場における1台当たりのCO₂排出量
販売した製品の使用	<ul style="list-style-type: none"> Σ {製品の出荷台数×CO₂排出原単位} 製品：農業機械（トラクタ、田植機、コンバイン）、建設機械（ミニバックホー等） CO₂排出原単位＝時間あたり燃料消費量×年間使用時間×耐用年数×各燃料の単位発熱量×各燃料のCO₂排出係数（製品ごとに時間あたり燃料消費量、年間使用時間、耐用年数を想定して算出）
販売した製品の廃棄時の輸送、処理	<ul style="list-style-type: none"> Σ {製品の出荷台数×CO₂排出原単位} 製品：農業機械（トラクタ、田植機、コンバイン）、建設機械（ミニバックホー等） CO₂排出原単位：製品1台当たりのCO₂排出量推計値

廃棄物関連

指標 (単位)	算定方法
廃棄物等排出量 (t)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃棄物等排出量 = 有価物売却量 + 廃棄物排出量
廃棄物排出量 (t)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 廃棄物排出量 = 産業廃棄物排出量 + 事業系一般廃棄物排出量
再資源化量 (t) 減量化量 (t) 埋立量 (t)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再資源化量 = 直接再資源化量 + 社外中間処理後の再資源化量 ■ 減量化量 = 社外中間処理量 - 社外中間処理後の再資源化量 - 社外中間処理後の最終埋立量 ■ 埋立量 = 直接埋立量 + 社外中間処理後の最終埋立量 ■ 社外中間処理後の再資源化量には熱回収を含む (2013年度より) ■ 社外中間処理後の再資源化量、最終埋立量、減量化量は委託先での調査結果に基づき算定
再資源化率 (%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再資源化率 = (有価物売却量 + 社外再資源化量) ÷ (有価物売却量 + 社外再資源化量 + 埋立量) × 100 ■ 社外再資源化量には熱回収を含む (2013年度より)
建設廃棄物等排出量 (t)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 建設廃棄物等排出量 = 建設廃棄物排出量 + 建設工事に伴って発生した有価物売却量 ■ 国内の建設工事を対象 ■ 建設廃棄物排出量には特定建設資材以外の建設廃棄物を含む ■ 有価物売却量はクボタグループが有価物を買取る業者と直接契約しているものを対象
建設廃棄物等 再資源化率 (%) 再資源化・縮減率 (%)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2016年度より、「建設リサイクル推進計画2014」(国土交通省)を参考に、縮減量を算入し、再資源化・縮減率を算定する方法に変更 <p>[2012~2015年度] 再資源化率 = {有価物売却量 + 再資源化量 + 減量化量(熱回収)} ÷ 建設廃棄物等排出量 × 100</p> <p>[2016年度] 再資源化・縮減率 = {有価物売却量 + 再資源化量(熱回収含む) + 縮減量} ÷ 建設廃棄物等排出量 × 100</p>

水関連

指標 (単位)	算定方法
水使用量 (m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 水使用量 = 上水使用量 + 工業用水使用量 + 地下水使用量
排水量 (m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 排水量 = 公共用水域への排水量 + 下水道への排水量 ■ 排水には雨水および湧水を含む
水リサイクル量 (m ³)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 自社の排水処理設備で浄化し、再使用した水量の合計 (冷却水の循環使用量を除く)
COD (t) 窒素排出量 (t) りん排出量 (t)	<ul style="list-style-type: none"> ■ COD = 単位排水量当たりCOD × 公共用水域への排水量 ■ 窒素排出量 = 窒素濃度 × 公共用水域への排水量 ■ りん排出量 = りん濃度 × 公共用水域への排水量 ■ 総量規制が適用される国内拠点を対象


化学物質関連

指標（単位）	算定方法
PRTR法対象物質取扱量（t）	<ul style="list-style-type: none"> 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」（以下PRTR法）に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上（特定第1種は0.5t以上）のものを対象とし、国内拠点（PRTR法届出対象拠点）におけるそれら物質の取扱量を合計
PRTR法対象物質 排出量・移動量（t）	<ul style="list-style-type: none"> PRTR法に規定される第1種指定化学物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上（特定第1種は0.5t以上）のものを対象とし、国内拠点（PRTR法届出対象拠点）におけるそれら物質の排出量および移動量を合計 排出量＝大気への排出量＋公共用水域への排出量＋土壌への排出量＋拠点内埋立量 移動量＝下水道への移動量＋廃棄物としての拠点外移動量 物質ごとの排出量・移動量の算定方法は「PRTR排出等マニュアル第4.1版 2011年3月」（経済産業省・環境省）、「鉄鋼業におけるPRTR排出量等算出マニュアル（第13版 2014年3月）」（日本鉄鋼連盟）による
化学物質（VOC）取扱量（t）	<ul style="list-style-type: none"> キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、海外拠点におけるそれら物質の取扱量を合計
VOC排出量（t）	<ul style="list-style-type: none"> キシレン、トルエン、エチルベンゼン、スチレン、1,2,4-トリメチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの6物質のうち、拠点での年間取扱量が1t以上のものを対象とし、各拠点におけるそれら物質の排出量を合計
SOx排出量（t） NOx排出量（t） ばいじん排出量（t）	<ul style="list-style-type: none"> SOx排出量＝燃料使用量×燃料中の硫黄含有率×（1-脱硫効率）×64÷32 または、SOx排出量＝{（コークス使用量×コークス中の硫黄含有率）－（溶湯の量×溶湯の硫黄含有率）－（スラグ・ダスト類の量×スラグ・ダスト類の硫黄含有率）}×64÷32 また、SOx排出量＝SOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 NOx排出量＝NOx濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 ばいじん排出量＝ばいじん濃度×時間当たり排出ガス量×施設の年間稼働時間 国内拠点における大気汚染防止法に規定されるばい煙発生施設を対象

製品関連

指標（単位）	算定方法
エコプロダクツ認定製品 売上高比率（％）	<ul style="list-style-type: none"> エコプロダクツ認定製品売上高比率＝エコプロダクツの売上高÷製品の売上高（工事、サービス、ソフト、部品・付属品を除く）×100
リサイクル素材使用率（％）	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル素材使用率＝溶解工程におけるリサイクル素材投入量÷総投入量×100 対象製品：クボタグループで製造する鋳物製品・部品（ダクタイル鉄管、異形管、機械鋳物（エンジンのクランクケース等）） リサイクル素材投入量および総投入量には、鋳物製品・部品の構成素材にならない副資材は含めない

環境報告に対する第三者保証

環境報告の信頼性・網羅性の向上のために2004年度より第三者保証を受けており、保証対象部分に審査マーク  を表示しています。本年度の第三者保証の結果、サステナビリティ情報審査協会※の環境報告審査・登録マークの付与が認められました。これは、「KUBOTA REPORT 2017 事業・CSR報告書<フルレポート版>」（PDF）に記載された環境情報の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定めた環境報告審査・登録マーク付与基準を満たしていることを示しています。

工場往査



(株)クボタケミックス 小田原工場

環境報告書審査・登録マーク



※日本語版 <http://www.j-sus.org/>
 ※英語版 <http://www.j-sus.org/english.html>
 ※中国語版 <http://www.j-sus.org/chinese.html>

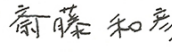


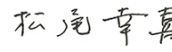
独立した第三者保証報告書


2017年5月16日

株式会社クボタ
 代表取締役社長 木股 昌俊 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
 大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役 

取締役 

当社は、株式会社クボタ（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「KUBOTA REPORT 2017 事業・CSR 報告書 <フルレポート版>」（PDF）（以下、「CSR 報告書フルレポート版」という。）に記載されている2016年1月1日から2016年12月31日までを対象とした「」マークの付されている環境パフォーマンス指標（以下、「指標」という。）並びに重要な環境情報の開示の網羅性に対して限定的保証業務を実施した。

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準（以下、「会社の定める基準」という。CSR 報告書フルレポート版内に記載。）に従って指標を算定し、表示する責任、また、サステナビリティ情報審査協会の「環境報告審査・登録マーク付与基準」（以下、「マーク付与基準」という。）に記載されている重要な環境情報を漏れなく開示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準（ISAE）3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主として CSR 報告書フルレポート版上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- CSR 報告書フルレポート版の作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した子会社1社における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な環境情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧による検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、CSR 報告書フルレポート版に記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、重要な環境情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

社会性報告の目標と実績

クボタグループでは、さまざまなステークホルダーの皆様の満足向上を図り、企業価値を高める活動を、それぞれのテーマごとにPDCAサイクルをまわして推進しています。

2016年度の社会性報告の総括と2017年度の重点課題および中期目標 (230KB)

2016年度の社会性報告の総括と2017年度の重点課題および中期目標

●目標超過達成 ○目標通りに達成 △一部未達成 ×未達成

本業 項目	本業 活動テーマ	Plan		Do		Check		Action	
		2016年度の重点課題		2016年度の重点課題		本社の対象期間	自己評価	2017年度の重点課題	
社会性報告の信頼性の向上	お客様満足につながる品質・サービス	●品質改善によるリスク管理体制の維持・向上と品質リスクの低減	●国内・海外品質改善を計画通り実施	●海外グループ全体	○	●品質に関するリスク管理を強化する	●改善の安心と信頼の品質保証体制の確保		
		●お客様に認められる品質の仕込みづくり	●品質に関する業務の仕込みの標準化	(株)クボタのみ	○	●生産部門の製造員のISO9001認証を機械部門全体に拡大・統合しQMSを共通化する	●お客様の声を反映した業務の改善		
社会性報告の信頼性の向上	CSR推進の取り組み	●電算システムをリニューアルし、お客様の状況に応じたクイックレスポンスを定めていく	●電算システムと同時に情報共有化システムも検討	●国内グループ全体	○	●電算システムのリニューアルを実施し、対応を遅くしない迅速な対応をめざす	●お客様の声を反映した業務の改善		
		●よくあるカテゴリーごとのFAQを一般的な言葉で解説して新規試練のお客様にも対応していく	●応答迅速と誤読を減らし、公開準備を準備	●国内グループ全体	○	●商標的に公開しお客様の不安をより一層軽減する	●信頼関係を築きお客様と企業との対話の強化		
社会性報告の信頼性の向上	CSR推進の取り組み	●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界標準達成を推進する	●推進指針案と取引先と一体となった改善活動を推進し、相互のモノづくり改善の向上活動をグローバル(9ヶ国)に展開	●(株)クボタ(機械部門)、海外グループ	○	●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界標準達成を推進する	●クボタグループ全体の製造現場でのガイドライン推進の取組を促し、CSR推進を推進させる		
		●省エネ・リサイクル等環境負荷低減や環境に配慮した活動に対する表彰対象取組の拡大を図る	●対象先を拡大して省エネ・リサイクル等環境負荷低減や環境に配慮した活動に対する表彰を実施	●(株)クボタ(機械部門)	○	●取引先の環境負荷低減活動を推進し省エネ・リサイクル等取組に配慮した生産活動への表彰制度を推進実施	●クボタグループ全体の製造現場でのガイドライン推進の取組を促し、CSR推進を推進させる		
社会性報告の信頼性の向上	透明性の高い情報発信	●引き継ぎ、継ぎ足しに防犯カメラの取組方針を明確にたどる、クボタが実施する経営活動への協力を要請していく	●推進取組に取組む方針を明確にたどる、クボタグループが実施する経営活動への協力を要請していく	●(株)クボタのみ	○	●引き継ぎ、継ぎ足しに防犯カメラの取組方針を明確にたどる、クボタグループが実施する経営活動への協力を要請していく	●透明性の高い情報発信の取組を推進する		
		●正確な情報提供の透明かつ公正な表示や開示情報・財務情報の充実による株主・投資家の皆さまの理解促進の促進と信頼関係の構築	●株主や投資家の皆さまの理解促進のため、透明かつ公正な表示や開示情報の充実、信頼的な取組対応、事業説明などを実施	●海外含むグループ全体	○	●情報発信の強化や財務情報のさらなる充実による株主・投資家の皆さまの理解促進の促進と信頼関係の構築	●最新IRイベントなどを進め、中期計画の進捗向上に関するステークホルダーとの対話の信頼的な構築		
社会性報告の信頼性の向上	透明性の高い情報発信	●個人株主増加のための取組を推進	●個人株主向け工場見学の開催 ●個人投資家向け会社説明会の開催	●(株)クボタのみ	○	●個人株主との対話強化活動としての工場見学の開催 ●個人株主増加のための取組を推進	●透明性の高い情報発信によるステークホルダーの皆さまからの信頼の獲得と安心感の向上		
		●わかりやすいコーポレート情報・製品情報の発信 グループWebサイト全体の掲載見直しによるコミュニケーション強化	●研究開発フリーページコーポレート情報充実させ、国内外への発信強化を行った	●海外含むグループ全体	○	●CSR、環境等のコーポレート情報の充実によりファンディングを強化する ●グループ全体でわかりやすく同じやり方WEBサイトの構築	●透明性の高い情報発信によるステークホルダーの皆さまからの信頼の獲得と安心感の向上		
社会性報告の信頼性の向上	一人ひとりに安全な職場づくり	●災害発生時の「真田」の発生と対応の展開	●災害発生時の「真田」の発生と「被災者ヒアリングシート」の活用による真田の発生と、再発防止対策の活用による対応を要請	●海外含むグループ全体	○	●災害発生時の「真田」の発生と「被災者ヒアリングシート」の活用による真田の発生と、再発防止対策の活用による対応を要請	●クボタグループ全体の安全対策の推進		
		●作業者の安全確保に向けた取組の推進	●作業者の安全確保に向けた取組の推進 ●作業者の安全確保に向けた取組の推進	●国内グループ全体	○	●作業者の安全確保に向けた取組の推進 ●作業者の安全確保に向けた取組の推進	●クボタグループ全体の安全対策の推進		
社会性報告の信頼性の向上	働きやすさとした職場づくり	●「労働安全衛生ガイドライン」の国内関連会社への展開と海外関連会社への展開	●労働安全衛生ガイドラインの国内関連会社への展開と「新規入職・入職者安全衛生教育訓練実施計画」を制定し、運用を開始	●国内グループ17社 海外グループ17社	○	●労働安全衛生ガイドラインの国内関連会社への展開と「新規入職・入職者安全衛生教育訓練実施計画」を制定し、運用を開始	●クボタグループ全体の安全対策の推進		
		●労務委員会での情報共有を推進する	●労務委員会での情報共有を実施した	●(株)クボタのみ	○	●労務委員会での情報共有を推進する	●クボタグループ全体の安全対策の推進		
社会性報告の信頼性の向上	人権の尊重	●クボタグループでクボタの「継続づくり活動計画」に基づく具体策を推進する	●クボタグループでクボタの「継続づくり活動計画」に基づく具体策を推進した	●国内グループ全体	○	●クボタグループでクボタの「継続づくり活動計画」に基づく具体策を推進する	●クボタグループ全体の安全対策の推進		
		●継続クボタ21(第2次)を継続して推進する	●継続クボタ21(第2次)において、継続づくり支援事業としてクボタ継続マイレージを実施した	●国内グループ全体	○	●継続クボタ21(第2次)を継続して推進する	●クボタグループ全体の安全対策の推進		
社会性報告の信頼性の向上	ダイバーシティの推進	●国内のハラスメント予防・解決の維持・向上	●国内のハラスメント予防・解決につながる教育活動を継続実施した	●国内グループ全体	○	●国内のハラスメント(セクハラ・マタハラ・パワハラなどの観点から)予防・解決の向上	●海外を含めたクボタグループとして人権尊重活動の推進を図る		
		●海外拠点の労働状況を把握し、人権の国際基準をふまえ、人権の取組を推進する	●海外拠点の労働状況を把握し、人権の国際基準をふまえ、人権の取組を推進する	●海外グループ全体	○	●海外拠点の労働状況を把握し、人権の国際基準をふまえ、人権の取組を推進する	●海外を含めたクボタグループとして人権尊重活動の推進を図る		
社会性報告の信頼性の向上	グローバル化に対応した人事選抜の推進	●女性社員育成の推進 ●女性管理職研修の継続実施 ●新卒採用への奨励者フォロー研修(3年目)実施 ●ダイバーシティ・マネジメントの推進 ●女性活躍推進法一般事業主行動計画の推進 ●ダイバーシティ推進の拡大	●女性管理職研修の継続と、前年度奨励者のフォロー研修を実施した ●新卒採用者に対し、3年目のフォロー研修を実施した ●女性活躍推進法一般事業主行動計画の策定と推進 ●LGBTについての啓蒙活動	●(株)クボタのみ	○	●女性社員育成の推進 ●女性管理職研修への研修実施 ●ダイバーシティ・マネジメントの推進 ●女性活躍推進法一般事業主行動計画の推進 ●ダイバーシティ推進の拡大(LGBT)	●ダイバーシティ・マネジメント推進の継続(性別、年齢などに関係なく、従業員が能力・意欲を引き出す環境を整備・確保を継続する)		
		●グローバル展開を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き検討・実行していく	●本社における次世代内閣研修開始と、海外グループ各社の管理職層育成の育成を目的とした、クボタ国内拠点へのトレーニング受入の拡充 ●海外研修研修制度の充実化(海外留学派遣、フィリピン研修強化研修、海外インターンシップ等) ●海外トレーニング制度の拡充及びハーバードビジネススクール派遣プログラムの開始	●海外含むグループ全体 ●(株)クボタのみ ●(株)クボタのみ	○	●グローバル展開を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き検討・実行していく	●「グローバルでの適切な活用」を実現し、「人的資源の活用効率化」を図る		
社会性報告の信頼性の向上	社会貢献・地域社会への貢献	●企業理念の浸透活動4期目としての継続実施	●企業理念の浸透活動4期目として企業理念の「実践・活用」を目標とした活動を実施した	●海外含むグループ全体	○	●企業理念の浸透活動4期目としての継続実施	●企業理念や行動規範をベースとした、CSRやコンプライアンスのマインドの醸成		
		●グループ全体で共有できる社会貢献ポリシーを完成し、地域に根ざした取組を推進する	●社会貢献ポリシーの検討継続 ●地域や学校関係との協働による取組を実施	●国内グループ全体	○	●グループ全体で共有できる社会貢献ポリシーを完成し、SDGsを視野に入れた地域に根ざした取組を推進する	●海外での取組を拡大 ●NGO・NPO等との連携推進		
社会性報告の信頼性の向上	被災地の再建・復興に向けて	●海外拠点と連携を図り、現地で取り組む活動をサポートする	●海外拠点と連携を図り、現地で取り組む活動をサポートする	●海外含むグループ全体	○	●海外拠点と連携を図り、現地で取り組む活動をサポートする	●海外での取組を拡大 ●NGO・NPO等との連携推進		
		●継続的にクボタらしきのある復興支援活動を推進する	●東海高等学校復興支援を中心に東日本大震災復興支援を継続的に実施した ●東日本復興支援の一環として、社内イベント等で東日本復興支援を実施した	●国内グループ全体	○	●「食料・水・資源」のテーマを背景としながら、継続的にクボタらしきのある復興支援活動を推進する	●海外での取組を拡大 ●NGO・NPO等との連携推進		

2016年度の社会性報告の総括と2017年度の重点課題および中期目標

◎目標超過達成 ○目標通りに達成 △一部未達成 ×未達成

大項目	主な活動テーマ	Plan	Do	Check	Action	Plan				
		2016年度の重点課題	2016年度の活動実績	左記の対象範囲	自己評価	2017年度の重点課題	中期目標			
お客様	お客様満足につながる品質・サービス	●品質監査によるリスク管理体制の維持・向上と品質リスクの低減	●国内・海外品質監査を計画通り実施	海外含むグループ全体	○	●品質に関するリスク管理を強化する	●法令順守と製品安全の確保			
		●お客様に認められる品質の仕組みづくり	●品質に関する業務の仕組みの標準化	(株)クボタのみ		●機械部門の拠点毎のISO9001認証を機械部門全体に拡大・統合しQMSを共通化する	●お客様の安心と信頼の品質保証体制の確保			
		●電話システムをリニューアルし、お客様の状況に応じたクイックレスポンスをめざしていく	●電話システムと同時に情報共有化システムも検討	国内グループ全体	○	●電話システムのリニューアルを実施し、お待たせしない迅速な回答をめざす	●お客様の声を反映した業務の改善			
		●よくあるカタログ用語の問合せには、一般的な言葉で解説して新規就農のお客様にも対応していく	●用語収集と解説編集を実施、公開準備を継続	国内グループ全体		●段階的に公開しお客様の自己解決をより一層推進する	●点検整備を含むお客さまニーズへの対応力強化			
取引先	CSR調達の取り組み	●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最適調達を推進する	●調達担当者を取引先とが一体となった改善活動を推進し、相互のモノづくり改善力の向上活動をグローバル(9ヶ国)に展開	(株)クボタ(機械部門)、海外グループ	○	●モノづくり改善活動のグローバル展開をさらに拡大し、世界最適調達を推進する	●クボタグループ各社の調達先でのガイドライン趣旨の実践を促し、CSR調達を浸透させる			
		●省エネ・リサイクル等環境負荷低減や環境に配慮した活動に対する表彰対象取引先の拡大を図る	●対象先を拡大して省エネ・リサイクル等環境負荷低減や環境に配慮した活動に対する表彰を実施	(株)クボタ(機械部門)		●取引先の環境負荷物質低減活動推進と省エネ・リサイクル等環境に配慮した生産活動への表彰制度継続実施				
		●引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を理解いただき、クボタが実施する調査活動への協力を要請していく	●調達取引先に取り組み方針を理解いただき、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請した	(株)クボタのみ		●引き続き、調達取引先に紛争鉱物の取り組み方針を理解いただき、クボタグループが実施する調査活動への協力を要請していく				
株主等	適時適切な情報発信	●正確な情報の適時かつ公正な開示や開示情報・対話機会の充実による株主・投資家の皆さまの事業理解の促進と信頼関係の構築	●株主や投資家の皆さまの事業理解促進のため、適時かつ公正な開示や開示情報の充実化、積極的な取材対応、事業説明などを実施	海外含むグループ全体	○	●情報発信の強化や対話機会のさらなる充実による株主・投資家の皆さまの事業理解の促進と信頼関係の構築	●面談やIRイベントなどを通じた中・長期的な企業価値向上に資するステークホルダーとの対話の継続的な実施			
		●個人株主増加のための取り組み推進	●個人株主向け工場見学会の開催 ●個人投資家向け会社説明会の開催	(株)クボタのみ		●個人株主との対話活性化活動としての施設見学会の開催 ●個人株主増加のための取り組み推進	●企業の実態を反映した適正な株価の形成をめざしたIR活動の推進			
		●わかりやすいコーポレート情報・製品情報の発信、グループWebサイト全体の構造見直しによるコミュニケーション強化	●研究開発ストーリー他コーポレート情報を充実させ、国内外への発信強化を行った	海外含むグループ全体		●CSR、環境等のコーポレート情報の更なる充実化によりブランディングを強化する ●グループ全体で分かりやすく回遊しやすいWEBサイトの構築	●中・長期的なブランドコミュニケーション、各地域ニーズに応じた情報発信の強化			
従業員	一人ひとりに安全な職場づくり	●災害発生時の「真因」の追求と対策の展開	●「災害の真因追求シート」と「被災者ヒアリングシート」の運用による真因の追求と、再発防止検討会でのシートの活用による対策を展開	海外含むグループ全体	△	●作業標準書に基づく新入職者の教育・訓練・評価の推進(特に、訓練・評価に重点) ●「設備本質安全化ガイドライン」に基づく安全対策の推進	●クボタグループ全員がすべての業務において安全最優先で行動し「林業災害ゼロ」をめざす			
		●作業標準書に基づく新入職者への教育の実施	●作業標準書に記載すべき事項を標準化した「作業標準書作成要領」を制定し、運用を開始	国内グループ全体						
		●「設備本質安全化ガイドライン」の国内関連会社への展開と海外生産子会社への展開準備	●作業標準書に基づく教育・訓練・評価の標準を定めた「新規入場・入職者安全衛生教育訓練実施要領」を制定し、運用を開始	国内グループ9社 海外グループ17社						
	生き生きとした職場づくり	●労使委員会での情報共有を継続する	●労使委員会で情報共有を実施した	(株)クボタのみ	○	●労使委員会での情報共有を継続する ●クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進する ●健康クボタ21(第2次)を継続して推進する	●クボタグループ全員が健やかで心豊かに生活できる、活力ある職場環境の実現をめざす			
		●クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進する	●クボタグループで「クボタ心の健康づくり活動計画」に基づく具体策を推進した	国内グループ全体						
		●健康クボタ21(第2次)を継続して推進する	●健康クボタ21(第2次)において、健康づくり支援事業としてクボタ健康マイレージを実施した	国内グループ全体						
	人権の尊重	●国内のハラスメント予防・解決力の維持・向上	●販売会社を含めた国内のハラスメント予防・解決につながる啓発活動を継続実施した	国内グループ全体	○	●国内のハラスメント(セクハラ・マタハラ・パワハラなどの嫌がらせ)予防・解決力の向上 ●海外拠点の人権状況を把握し、人権の国際基準をふまえ、他社の取組状況も参考に、人権の取り組みを引き続き検討する	●海外を含めクボタグループとして人権啓発活動の浸透を図る			
		●海外拠点の人権状況を把握し、人権の国際基準をふまえ、人権の取り組みを引き続き検討する	●海外拠点の人権状況を把握し、人権の国際基準をふまえ、人権の取り組みを引き続き検討した	海外グループ全体						
	ダイバーシティの推進	●女性社員育成の推進 ・女性管理職研修の継続実施 ・総合職への変更者フォロー研修(3年目)開催	●女性管理職研修の継続と、前年度受講者のフォロー研修を実施した ●職種変更者に対し、3年目のフォロー研修を実施した ●女性活躍推進法一般事業主行動計画の策定と推進 ●LGBTについての情報収集	(株)クボタのみ	○	●女性社員育成の推進 ・女性管理職候補者への研修実施 ●ダイバーシティ・マネジメントの深耕 ・女性活躍推進法一般事業主行動計画の推進 ・ダイバーシティ領域の拡大(LGBT)	●ダイバーシティ・マネジメント推進の継続(性別・国籍・年齢などに関係なく、従業員の能力・意欲を引き出す企業風土醸成・施策を検討する)			
		グローバル化に対応した人事施策の推進	●グローバル経営を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き検討・実行していく	●北米における次世代幹部研修開始と、海外グループ会社の管理監督者候補者の育成を目的とした、クボタ国内拠点へのトレーニー受入の拡充				海外含むグループ全体	○	●グローバル経営を推進するために不可欠な人事施策を、引き続き検討・実行していく
●海外語学研修制度の充実化(海外留学派遣、フィリピン語学強化研修、海外インターンシップ等)			●海外トレーニー制度の拡充及びハーバードビジネススクール派遣プログラムの継続	(株)クボタのみ						
●企業理念の浸透定着活動4期目としての継続実施	●企業理念の浸透定着活動4期目として企業理念の「実践・活用」を目標とした活動を実施した	海外含むグループ全体	○	●企業理念の浸透定着活動5期目としての継続実施	●企業理念や行動規範をベースとした、CSRやコンプライアンスのマインドの醸成					
地域	国際社会・地域社会への貢献	●グループ全体で共有できる社会貢献ポリシーを完成し、地域に根ざした取り組みを推進する	●社会貢献ポリシーの検討継続 ●地域や学校機関との協働による取り組み実施	国内グループ全体	△	●グループ全体で共有できる社会貢献ポリシーを完成し、SDGsを視野に入れながら地域に根ざした取り組みを推進する	●海外での取り組み拡大 ●NGO・NPO等との連携推進			
		●海外拠点と情報連携を図り、現地で取り組む活動をサポートする	●海外各拠点活動の取り組み把握(情報収集)	海外含むグループ全体				●海外拠点と情報連携を図り、現地で取り組む活動をサポートする		
	被災地の再生・復興に向けて	●継続的にクボタらしさのある復興支援活動を推進する	●実業高等学校実習支援を中心に東日本大震災復興支援を継続的に実施した ●熊本地震復興支援の一環として、社内イベント「KUBOTA REPORT 2017」実施した	国内グループ全体	○	●「食料・水・環境」のテーマを意識しながら、継続的にクボタらしさのある復興支援活動を推進する				

お客様との関わり

「お客様第一主義」で、お客様の望みを超える製品・技術・サービスを、お客様の予想を超えるスピードで提供することをめざしています。「お客様に最大限喜んでいただくにはどうすればよいか」を、「現場主義」で、現場で現物を見て現実を確認しながら考え、できることはすぐに実行する、ということを積み重ねています。

今後も、開発、生産、販売、サービスなど、事業活動のすべての局面での取り組みを推進し、売上・利益の向上だけでなく、もっとも多くのお客様から信頼され、もっとも多くの社会貢献をなすうるブランド、「グローバル・メジャー・ブランド」の確立をめざします。

研究開発

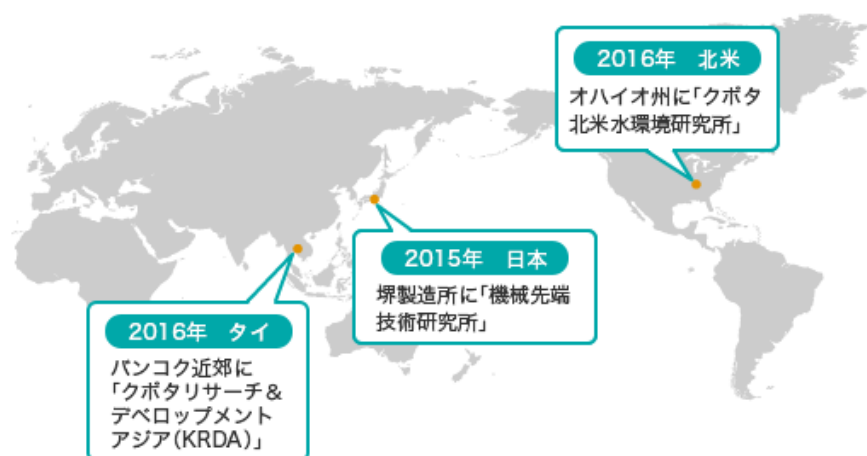
研究開発体制の強化

基本的な考え方

事業のグローバル化にともない、世界中のお客様のニーズに応じて各地域の実情に即した「感動をあたえる商品」を提供することの重要性が増しています。そのため、国内・海外それぞれの開発拠点の役割を明確にして、日本をコアとするグローバルな研究開発体制を充実させ、世界各地の課題に応じていく取り組みを行っています。

また、自前主義にとらわれず社外との連携も促進し、開発のスピードアップを図っています。

近年の研究開発拠点の新設状況



地域ごとのマーケティング・製品開発

海外展開当初は、まずは日本で開発・生産した製品を現地に投入し、その後、現地生産を開始するという形で進んできました。しかし、真のグローバル企業へと成長するためには、海外のお客様のニーズを的確につかみ、迅速に製品を開発する必要があります。そのため、地域密着型の製品開発の強化を進めています。

■ 主要国の現地ニーズに応えるための新拠点設立を決定

国内では、堺製造所内に2つの研究棟を2016年度に開所しました。同拠点では、世界各地の気象などの環境を再現できる施設や農業機械および建設機械の試験設備を導入し、基幹技術を磨き、農業機械、建設機械の新製品開発に注力します。

国外においては、タイに農業機械を中心とした大型の開発拠点を2016年度に開設し、東南アジア各国特有の気候や作物品種に合わせた現地仕様の農業機械・インプラメントの開発効率の向上を図ります。北米では、トラクタや汎用機の開発拠点の増強を図るとともに、水環境関係の研究拠点を2016年度に開所し、現地の気候や水質に合った膜システムの設計・運転管理に関わる研究開発を強化していきます。



新設した堺の研究開発拠点



新設したタイの研究開発拠点



新設した米国 水環境の研究開発拠点

■ 部門を横断して技術情報を共有する「技術研究発表会」を開催

クボタグループは、その時代ごとに社会が求める期待に応え続けた結果、多岐にわたる分野の技術を保有しています。

食料・水・環境分野の社会的課題解決にグローバルに貢献するためには、部門の垣根を越えた開発が必要です。そこでクボタグループでは、各部門が研究開発成果を発表する「クボタグループ技術研究発表会」を毎年開催。1,000人以上の技術者が集まり、情報を共有しています。

また、新規テーマ発掘のための議論をする風土づくりとして各部門の若手を中心としたワイガヤ活動を実施しています。その成果の一部は技術研究発表会にて発表しています。



技術研究発表会 主会場



SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. (SKC) による発表風景

■ コア製品とICT（情報通信技術）の融合による価値創造

インターネットやモバイル端末などの普及により、社会や生活面でこれらのICT（情報通信技術）を活用したサービスが広がっています。

クボタは、農業分野や水関連インフラ分野などにおいて、インターネットやモバイル端末を活用したICTと衛星画像による地図データをベースにしたGIS（地図情報システム）をコア製品に融合させ、データの「一元管理」と「見える化」を実現する高付加価値なサービスを提供していきます。

農業機械とICTを融合

日本では、農業従事者の高齢化による遊休農地の受け皿として、担い手農家※が増加し、担い手農家による規模拡大が顕在化してきています。もともと日本では、1枚当たりの耕作面積が比較的小さい農地が点在しており、規模を拡大しても管理作業が増大するため、収益を上げにくいのが実態です。そのため作物の品質を上げながらコスト競争力を高めていくことが求められています。

クボタは、これらの問題を解決するため、農業機械とICTを融合させることで、圃場・農作業・収穫実績といったさまざまなデータを「見える化」しデータに基づく農業を提案する、「クボタスマートアグリシステム (KSAS)」の提供を開始しました。また、このサービスを通じて収集した農業機械の稼働状況データの、診断などのサービスへの有効活用も進めています。現在、3000軒を超えるお客様にご利用いただいています。

※ 農業経営基盤強化促進法に基づいて経営改善計画を策定し、これに対する市町村認定を受けた農業経営者・農業生産法人のこと。大規模な農地を保有し、従業員（作業員）を雇い、意欲的に大規模な農業経営をするケースが多い。

水環境インフラをIoTで見守る

日本では、自治体の財政難や職員数減少によって、重要なインフラ設備の効率的で、経済的な管理が大きな課題となっています。これらの課題に対して、水・環境・農林分野に多くの製品を有するクボタでは、上下水道、農業用水など約5000のインフラ施設に遠方監視システムを導入してきました。

一方、自治体では機械・プラントなどのシステム化製品へのニーズの高まりが顕在化してきています。クボタでは、この問題を解決するため、機械・プラントにIoTを駆使し、遠隔監視・診断を共通プラットフォーム化した「クボタスマートインフラストラクチャーシステム(KSIS)」の提供を2017年より開始します。さらに、NTTグループとの連携協定により、これら機械・プラントから収集した稼働情報をビッグデータとして、AI（人工知能）を用いた故障予知による長寿命化や最適制御による省エネ運転など、新たな価値を創造しお客様の課題を解決すべく研究開発を行っています。

生産・品質管理

生産体制の強化

グローバルな生産体制の構築

「グローバル・メジャー・ブランド」の実現に向け、市場に近いところで生産できるよう、世界の各地に生産拠点を設置するとともに同じ品質を確保できるよう、マザー工場が世界各国の工場を支援しています。また、各拠点でクボタ生産方式（KPS: Kubota Production System）の展開を進め、サプライチェーン全体を通してのQCDのレベルアップに努めています。



海外拠点設立（2010年以降）

- 2010年：久保田三聯ポンプ（安徽）有限公司（中国）各種ポンプの製造・販売
- 2011年：KUBOTA Engine (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）立形ディーゼルエンジンの製造
- 2011年：KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co.,Ltd.（タイ）油圧機器部品の製造・販売
- 2011年：久保田建機（無錫）有限公司（中国）油圧ショベルの製造・販売
- 2012年：Kverneland AS [系列化]（欧州）インプラメントの製造・販売
- 2012年：久保田発動機（無錫）有限公司（中国）ディーゼルエンジンの製造 [※技能実習生の受け入れについてはこちら](#)
- 2013年：Kubota Farm Machinery Europe S.A.S.（欧州）大型畑作用トラクタの製造
- 2016年：Great Plains Manufacturing,Inc.[系列化]（米国）インプラメントの製造・販売

既存拠点の現地生産化

- 2013年：Kubota Industrial Equipment Corporation（米国）中型トラクタの製造
- 2016年：Kubota Industrial Equipment Corporation（米国）四輪小型建設機械（SSL）の製造

■ クボタ生産方式の展開と浸透

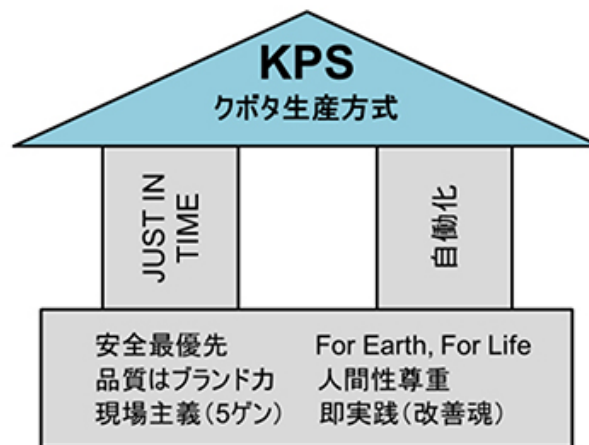
クボタ生産方式

- クボタのモノづくり基本理念
お客様の「のぞみ」を超える商品とサービスを、「予測を超える」スピードで提供することにより感動を呼ぶモノづくりを目指します。
- クボタ生産方式
KPS (Kubota Production System) とは、クボタグループのモノづくりにおいて基軸となるモノの見方、考え方です。土台にある哲学を踏み外すことなく、ジャストインタイムと自動化を柱として徹底的なムダ廃除を継続します。

2016年より、KPSの全社展開を開始しました。

- 国内は機械系主要4拠点（堺、筑波、宇都宮、枚方建機）から活動を開始し、現在は他拠点と関連会社を含めた全19拠点で活動を進めています。
- 今後は国内での活動を海外に展開します。また現在の工場中心の活動から、サプライヤ、営業、販社、物流といったサプライチェーンの上流、下流へ活動の範囲を拡げます。

◆ KPSの構造



品質の維持・向上

■ 設計・開発における品質保証

クボタでは、品質問題の未然防止に取り組んでおり、その代表的な活動がデザインレビューの強化です。DRBFM^{※1}という考え方を取り入れ、新製品開発時の小さな変化点でも、それによる品質問題が生じないように議論・実験・検証を重ねて新製品に反映させています。

※1 DRBFMとはDesign Review Based on Failure Modeの略で、設計・開発における変化点に注目し、起こりうる問題を予想して事前に対処する未然防止手法



デザインレビューの状況

品質監査

クボタグループでは、お客様へより良い製品・サービスを提供することを目的に、定期的な品質監査を実施しています。

品質に関する啓発

2016年11月、品質向上のための啓発活動として外部講師による講演会「品質フォーラム」を開催しました。

「トヨタにおける質創造マネジメントの実践 ～お客様の満足を獲得し続けるために～」をテーマに、企業が持続的に成長していくために必要な、価値創造と品質保証についてお話いただき、経営幹部を含め、出席した約400人が「品質経営」の重要性を再認識しました。



品質フォーラム（2016年11月7日）

最近のリコールなどの状況（2016年12月31日現在）

- ERコンバインER572他のリコール：計3,650台（開始日2016年3月25日）
- ERコンバインER575他のリコール：計1,234台（開始日2016年3月25日）

ご愛用の皆様には大変ご迷惑をお掛けいたしましたこと、心からお詫び申し上げます。

[リコールの詳細はこちらから](#) 

小集団活動

クボタの約400サークルから選抜された代表13サークルによる「小集団活動発表審査会」を開催しました。審査結果1位のミツバチサークルは、メンバー育成や職場活性化の取組みも評価され、社長特別賞を受賞しました。

またタイ・バンコクで開催された「国際QCサークル大会2016」に堺製造所とタイの子関連会社から計3サークルが出場し、いずれも最高の金賞を獲得しました。



小集団活動発表審査会

ISO9001 認証取得状況

クボタ【機械部門】

事業部門・事業所		登録範囲（抜粋）	登録年月	審査登録機関	
エンジン、トラクタ、 作業機、建設機械	堺（含恩加島） 臨海	エンジン、トラクタ、作業機、建設機械	1994.06	LRQA	
	筑波	エンジン、トラクタ	1994.06	LRQA	
	宇都宮	田植機、収穫機	1997.02	LRQA	
	枚方	建設機械	1996.04	LRQA	
電装 機器	自動販売機	竜ヶ崎	たばこ、紙パック、缶飲料の自動販売機	2008.09	DNV
	精密機器	久宝寺	はかり・ロードセル	1994.08	DNV

審査登録機関略称

LRQA：ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

DNV： DNV GL ビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)

クボタ【水・環境インフラ部門】

事業部門・事業所		登録範囲（抜粋）	登録年月	審査登録機関	
パイ プ シ ス テ ム	鉄管	阪神 京葉	ダクタイル鉄管・異形管・付属品、その他ダクタイル鋳鉄製品および関連製品	1999.01	JCQA
	バルブ	枚方	バルブ・ゲート	1994.09	LRQA
	ポンプ	枚方	ポンプ・ポンプ設備、下水処理および浄水処理の施設	1997.10	LRQA
水 処 理	水処理（上下水、膜システム）	東京 阪神事務所	下水および汚泥処理、浄水処理、用排水処理の施設、浸透膜・メタン発酵ユニット	2014.07	Intertek
	浄化槽	滋賀	プラスチック製浄化槽	2003.04	JUSE
素 形 材	素形材（鋳鋼、ロール、新材料）	枚方 尼崎	ローラー、チューブ、配管、フィッティング、スプール、鋼管柱、鋼管杭、スリーブ、シリンダーおよび普通鋳造品のための普通鋳鋼、ステンレス鋳鋼、耐熱鋳鋼および焼結材料（セラミックス、金属、複合材）並びに圧延用ロールおよび非金属鉱物製品（チタン酸化合物）	1993.03	LRQA
	鋼管	市川	スパイラル鋼管	1998.07	JICQA

審査登録機関略称

JCQA： 日本化学キューエイ(株)

LRQA： ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

Intertek： インターテック・サーティフィケーション(株)

JUSE： (財)日本科学技術連盟

JICQA： 日本検査キューエイ(株)

国内グループ会社

グループ会社	登録範囲（抜粋）	登録年月	審査登録機関
クボタ精機(株)	<ul style="list-style-type: none"> 農業および建設機械用油圧バルブ、油圧シリンダーの設計、開発および製造 オフロードビークル、農業機械用トランスミッションおよび油圧ポンプ、建設機械用油圧モーターの製造 	2007.04	LRQA
(株)クボタケミックス	プラスチック管、継手、および付属品の設計・開発・製造	1998.04	JUSE
日本プラスチック工業(株)	<ul style="list-style-type: none"> 硬質塩化ビニル管および2次加工品の設計・開発および製造 ポリエチレン等のプラスチック管の設計・開発および製造 ポリスチレン・ポリエチレン等のプラスチックシート・プレートの設計・開発および製造 	1998.12	JSA
(株)クボタパイプテック	<ul style="list-style-type: none"> 各種パイプラインの施工および施工管理 管路および付帯施設の調査、診断業務 継手接合指導および配管研修業務 配管用機材レンタル 	2002.03	JCQA
(株)管総研	<ul style="list-style-type: none"> 水道事業支援パッケージソフトウェアの設計・開発 水道事業支援パッケージソフトウェアの運用支援とデータ入力サービスの提供 水道施設の調査・コンサルティングサービスの提供 	2004.04	JCQA
クボタ環境サービス(株)	上水・下水・埋立て処分、し尿、ごみのプラント施設の設計、工事および維持管理並びにサービス	2000.02	MSA
クボタ化水(株)	環境保全プラントの設計および施工	2000.01	BCJ-SAR
クボタ空調(株)	大形空調機器の設計・開発、製造および付帯サービス	2000.02	JQA
クボタシステム開発(株)	<ul style="list-style-type: none"> 受託開発ソフトウェア製品、ソフトウェアパッケージ製品、ネットワーク構築の設計/開発、製造および保守サービス 情報システムに関わる運用サービス、およびネットワークの運用保守 仕入商品の販売 	1997.05	BSI-J
平和管財(株)	建物・施設の清掃業務の設計・開発および提供	2002.07	JICQA
(株)クボタ工建	土木構造物および建築物の設計・施工	2011.12	JQA

審査登録機関略称

LRQA： ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

JUSE： (財)日本科学技術連盟

JSA： (財)日本規格協会

JCQA： 日本化学キューエイ(株)

MSA： (株)マネジメントシステム評価センター

BCJ-SAR： (財)日本建築センター

JQA： (財)日本品質保証機構

BSI-J： BSIグループジャパン(株)

JICQA： 日本検査キューエイ(株)

お客様満足につながる技能の研鑽

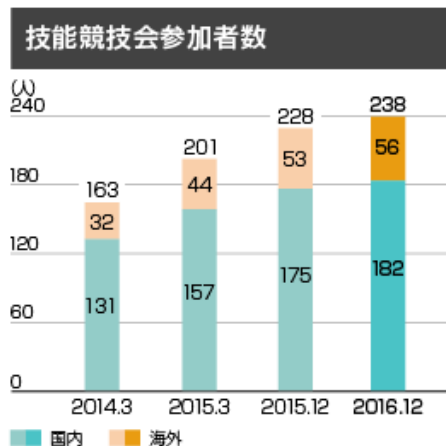
「クボタグループ技能競技会」の開催

グループ全体の技能向上と一体感醸成を目的に、毎年「クボタグループ技能競技会」を開催しています。2016年度大会では、旋盤や溶接、機械保全などの15種目で、6カ国（26拠点）の代表選手238人が技能を競い合いました。今大会では、予選会を勝ち抜いてきたサプライヤー様の代表者も初参加しました。

競技を通じて各拠点の技能レベルや取り組みを知り、刺激を受ける良い機会となっています。グループ全体のモノづくり力を一層向上させていくことにつながる取り組みとして、2017年度以降も継続して実施します。



金賞受賞者(堺会場)の集合写真



技能五輪全国大会への挑戦

クボタは、モノづくりの技能にこだわるクボタグループの姿勢を表すこと、また、高度な技能を習得し、職場の中核となる人材の育成を目的として、技能五輪全国大会(※)の「旋盤」と「機械組立て」の2職種に挑戦しています。2016年度大会では、クボタの代表選手が機械組立て職種で銀賞と敢闘賞を獲得しました。

※ 技能五輪全国大会…青年技能者(23歳以下)の技能レベルの日本一を競う技能競技大会。2年に1度開催される国際大会の選手選考会も兼ねています。日本中の若者が技を競い合う、まさに技能のオリンピックです。



機械組立て競技の様子

「グローバル・メジャー・ブランド」確立に向けたモノづくり人材育成

クボタが「グローバル・メジャー・ブランド」になるため、国内外の各拠点でクボタ生産方式(KPS：Kubota Production System)の展開を進めています。KPSを進めるうえで必要となる現場改善は5ゲン主義により実践しています。「5ゲン」とは、現実の姿（現場・現物・現実）とあるべき姿（原理・原則）。この差を課題と捉え、改善していくことです。現場改善を実践できる人材を育成する場が「5ゲン道場」です。2016年は470人が受講しました。

2014年から海外主要拠点に5ゲン道場を設立し、モノづくり力強化、人材育成の現地化を図っています。

2016年5月にはタイ5ゲン道場を設立し、現地指導者による座学教育と現場改善指導を通じて、改善を強力に推進する人材の育成を始めています。



5ゲン道場（日本）で教育を受けるドイツのグループ会社従業員

国別の受講者数（2016.1～2016.12）

日本：313人
 北米：40人
 タイ：55人
 中国：27人
 欧州：14人
 インドネシア：10人
 ミャンマー：11人

「5ゲン道場」の歩み

- 2002年度：日本の堺製造所内に5ゲン道場を開設
- 2005年度：5ゲン道場において海外拠点従業員の受け入れを開始
- 2014年度：米国の製造会社 Kubota Manufacturing of America Corporationに5ゲン道場を設立
- 2016年度：タイの製造会社 SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd. に5ゲン道場を設立

顧客サービス

コア製品とICT（情報通信技術）の融合による価値創造

▶ [詳細はこちら](#)

アジア農機販売向け「第1回部品販売会議」の開催

アジアなどの新興国市場では、製品の性能に悪影響を及ぼす安価で粗悪なイミテーション部品が蔓延していますが、イミテーション部品を使用し続ける事は、クボタ製品に対する信頼性を損なう事にもなりかねません。

クボタでは、確かな品質の純正部品を市場に浸透させる活動を通して、製品寿命の長期化と、クボタブランドに対する信頼性向上をめざしています。これらを実現する事で、新興国における農業の効率化を図り、より豊かで安定的な食料の生産に貢献したいと考えています。

2016年7月、アジア市場における純正部品の浸透、拡販をめざして、東南アジアと中国の農機販売の部品販売責任者を対象にした、第1回部品販売会議を大阪で開催しました。会議を通じて、現地部品販売責任者のモチベーション向上、クボタグループ従業員としての一体感醸成に成功しました。各国が抱えている課題とその対策について協議し、販促活動の好事例についてともに学習した事を活かして、純正部品の拡販と顧客満足度向上の実現を図っていきます。



プレゼンテーションを通じて各社の部品販促活動事例紹介

※写真はフィリピンKPI社による発表の模様



※出席販売社：

サイアムクボタコーポレーションCo.,Ltd. [SKC]
 P.T.クボタマシナリーインドネシア [KMI]
 サイムクボタSDN.BHD. [SKSB]
 久保田農業機械（蘇州）有限公司 [KAMS]
 クボタベトナムCo.,Ltd. [KVC] ,P.T.クボタインドネシア [PTKI]
 クボタフィリピン,Inc. [KPI] ,クボタ農業機械インド(株) [KAI]

サービス技術や提案力を競うコンテストを開催

2016年12月に「サービス技術コンテスト」を開催しました。6日には、アジアと欧米豪のクボタグループを対象に、各国の大会で勝ち抜いた代表17名が出場し、サービス技術力を競いました。また、8日には、日本各地の予選を突破した代表25名が出場し、各選手とも真剣な姿勢で熱気あふれる大会となりました。今後も、サービス技術を向上させ、よりお客様に信頼される人材の育成をめざします。

また、日本では2016年度、第3回目となる「担い手提案コンテスト」を開催しました。ディーラー13社の代表者が参加して、担い手農家のニーズを把握し、規模拡大や経営改善につながる提案を行った事例を発表しました。今後もこれらのコンテストを通じて、サービス技術や提案力をより一層向上させ、お客様に信頼と安心を提供していきます。



サービス技術コンテスト



担い手提案コンテスト

お客様満足度調査

クボタは、国内の農業機械に関係するディーラーのお客様対応や製品に関する満足度を調査するためにアンケートを実施しています。皆さまからいただいたご意見、アンケート集計結果についてはディーラー、クボタの関連部門で共有し、販売・サービス活動、製品の改善に活用しています。

2015年7月から2016年6月までの「購入店総合満足度」は、前年（2014年7月から2015年6月調査）の59.9ポイントから61.7ポイントに向上しました。

取引先との関わり

調達

調達方針

クボタは、次の資材調達の基本的な考え方に基づき活動しています。

資材調達の基本的な考え方

1. 公平な機会の提供
すべてのお取引先に、競争の機会を公正・公平に提供します。
2. 経済合理性
お取引先の選定は、資材の品質・信頼性・納期・価格・技術開発力・提案力並びにお取引先の経営安定性等を十分に評価し、適正な基準に基づいて行います。
3. 相互信頼
お取引先との信頼関係を築くと共に、相互の発展を目指しております。
4. 社会的信頼
購買取引において、関連法規を遵守します。又、購買取引を通じて知り得たお取引先の機密は保持に努めます。
5. CSR調達
法令順守、労働安全、人権尊重（含む紛争鉱物対応）、環境保全、社会との共生、適時・適切な情報開示などに配慮したCSR調達を推進します。
6. グリーン調達
地球環境・地域環境に配慮した製品を社会に提供するため、環境に配慮した活動を行うお取引先から、環境負荷がより少ない物品を調達するように努めます。

ガイドラインを策定してCSR調達を推進

製品・サービスが生み出されるサプライチェーン全体に対する、お客様の関心が年々高まっています。

そこでクボタでは、重要な役割を担っているお取引先と、CSRに関して共通の認識をもち、協調して取り組んでいくことが必要と考え、「クボタグループCSR調達ガイドライン」を策定しています。取引先から、このガイドラインの条項を遵守する同意書をご提出いただくことで、労働安全や人権尊重などの取り組みを促しています。

「クボタグループCSR調達ガイドライン」の項目

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行

グリーン調達

- ③ [グリーン調達ガイドラインはこちら](#)
- ③ [グリーン調達の活動内容についてはこちら](#)

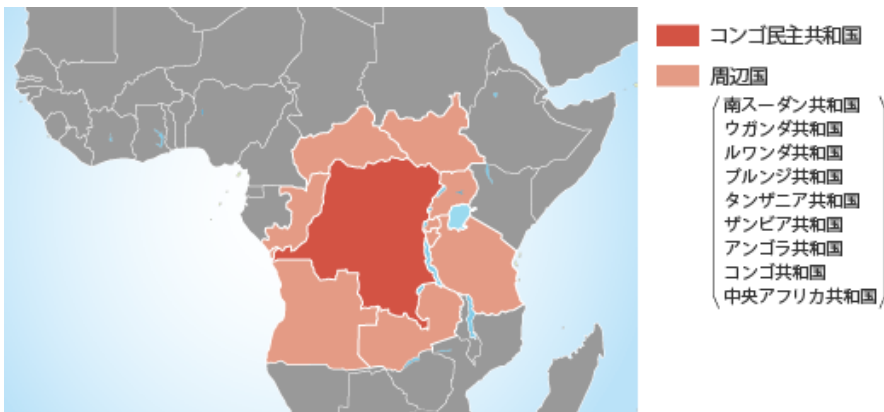
紛争鉱物不使用の徹底

クボタはCSR調達の一環として、紛争鉱物の問題に取り組んでいます。紛争鉱物とは、コンゴ民主共和国およびその周辺国において産出されるタンタル、スズ、タングステン、金の4種類を言います。その鉱物が非人道的行為を繰り返す反政府武装勢力の資金源となっていることが、世界的な社会問題の一つです。

クボタは、この紛争鉱物の使用について調査を行い、万一、使用が判明した場合も、速やかな不使用化に向けて取り組んでいきます。そのため、今後も取引先の皆さまには、サプライチェーンの一員として、クボタの考え方を理解いただくとともに、グループ各社が実施する調査・監査への協力を要請していきます。

2016年度は「クボタグループCSR調達ガイドライン」を一部改訂し、「紛争鉱物」についても明記しました。

コンゴ民主共和国およびその周辺国



最適地調達と調達先の品質・生産性向上を推進

事業の急速なグローバル化にともない、海外生産拠点での調達も急速に増加しつつあります。

クボタグループでは、世界規模での調達網の構築による最適地調達を推進しています。また、グローバルな主要調達先と一体となって体系的な改善活動を推進し、品質・生産性向上による競争力強化を図っています。

2016年度も「第3回サプライヤー技能コンクール」を開催し、調達先の技能レベルの向上を図りました。また、世界の各地域から選抜された調達先がワールドチャンピオンをめざし、自社の改善事例を発表する「第3回改善ワールドカップ」を開催し、改善活動の活性化を図っています。

今後も、サプライチェーン全体で世界のお客様に信頼・評価されるクボタブランドの構築を推進していきます。



クボタサプライヤー技能コンクール



クボタサプライヤー改善ワールドカップ

従業員との関わり

お客様満足のためには、従業員満足が欠かせません。従業員が、安全に安心して働けることはもちろんのこと、誇りや喜びを実感しながら働ける、働きやすさと働きがいのある職場づくりを進めています。

海外についても、世界共通の行動規範である「クボタグループ 行動憲章・行動基準」をベースに、各国・各地域の状況もふまえながら、海外拠点への監査やヒアリングを実施し、グループ全体の従業員関連施策の底上げを図っています。

一人ひとりに安全な職場づくり

安全に働ける職場づくりを推進

安全に、安心して働くことのできる職場を構築するために、2013年4月制定の「クボタグループ 安全衛生基本理念」で掲げた理念に基づき、請負会社の従業員を含む事業に関わるすべての人が「安全最優先」で行動することを徹底しています。

2016年度は、中期計画目標であるクボタグループ全体での「休業災害ゼロ」を実現するために、「設備の本質安全化」、「作業の安全化」、「安全人間づくり」を取組みの柱として対策を推進しました。「設備の本質安全化」では、「設備本質安全化ガイドライン」に基づき、特に「挟まれ・巻き込まれ災害」防止対策に重点を置いて設備投資や各種対策を推進しました。「作業の安全化」では、「作業標準書作成要領」を整備し、安全ポイントの作成・掲示による安全行動の見える化を推進しました。「安全人間づくり」では、「新入職者対象 安全衛生教育訓練実施要領」を整備し、新入職者への教育・訓練・評価の方法の標準化を進めました。

同時に「設備の本質安全化」、「作業の安全化」、「安全人間づくり」の3つを柱とする安全衛生のマネジメントシステムを再構築しています。マネジメントシステムは、国際規格との整合性を取りながら基準類・要領類を整備し、海外を含むグループ全体でPDCAを回せる体制づくりを進めていきます。

クボタグループ 安全衛生基本理念

『クボタグループには人命を犠牲にしてまでも、遂行しなければならない業務は存在しない。』
それを実現するために、事業にかかわる全ての人が「安全最優先」で行動することを基本理念とする。

2016年度の重点課題への取組み状況

2016年度は重点課題に対し下記取組みを実施しました。年々、海外も含めた活動に広げて推進しています。

1. 災害発生時の「真因」の追求と対策の展開（海外を含むグループ全体）
「災害の真因追求シート」と「被災者ヒアリングシート」の運用による真因の追求と、再発防止検討会でのシートの活用による対策を展開しました。
2. 作業標準書に基づく新入職者への教育の強化（国内グループ全体）
作業標準書に記載すべき事項を標準化した「作業標準書作成要領」を制定し、教育・訓練を強化しました。
3. 「設備本質安全化ガイドライン」の国内関連会社への展開と海外生産子会社への展開準備（国内グループ9社、海外グループ17社）
作業標準書に基づく教育・訓練・評価の標準を定めた「新入職者対象 安全衛生教育訓練実施要領」を制定し、運用を開始しました。

2017年度のクボタグループ安全衛生目標

2017年度の目標については下記と明確に定め、全社をあげて安全な職場づくりを推進しています。

1. 「重大な災害」「A種休業災害」をゼロに！
2. 「火災」をゼロに！

「重大な災害」とは

①死亡災害、②重大な障害(障害等級7級以上)が残る可能性のある災害、③一時に3名以上の者が業務上死傷または罹患した災害

「A種休業災害」とは

①高熱物との接触等による災害、②重量物との接触等の災害、③機械装置による挟まれ・巻き込まれ災害、
④高所からの墜落・転落による災害、⑤フォークリフト・車両との接触等による災害、⑥農機・建機等の製品による転倒・接触による災害、
⑦感電による災害、⑧飛来・落下、⑨有害物質による急性中毒、⑩爆発・火災

〔重点実施事項〕

事業所・工場部門

1. 安全人間づくり
2. 設備の本質安全化
3. 作業の安全化
4. 健康的な職場環境の維持・向上
5. マザー工場と連携したグローバル化への対応

建設工事部門

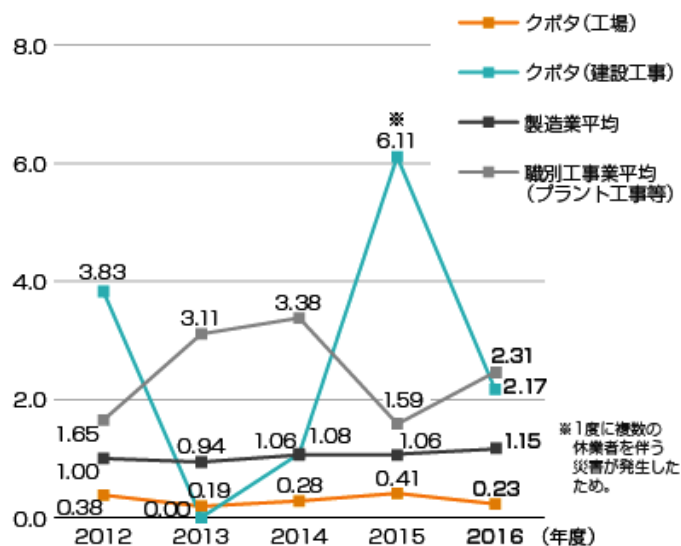
1. 安全人間づくり
2. 作業の安全化
3. 設備の本質安全化
4. 衛生管理の推進
5. 環境管理の推進

設備の本質安全化の推進

2016年度は「重大災害リスクの項目」を定めた「設備本質安全化ガイドライン」を改訂し、「農機・建機等車両の転倒・接触」のリスクを追加するとともに、特に「挟まれ・巻き込まれ災害」防止対策に重点を置いて設備投資や各種対策を推進しました。

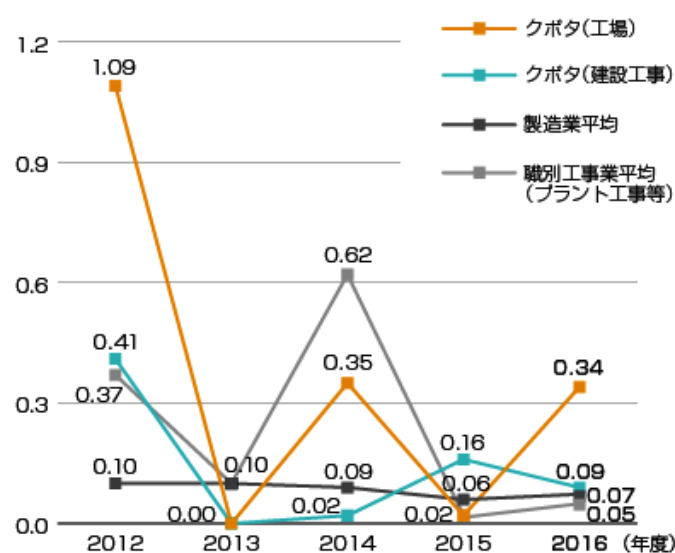
「設備本質安全化ガイドライン」に基づく安全対策の取組みを海外生産子会社にも広げていくため、2016年7月から、東南アジア、中国、欧州、北米のそれぞれの地区にモデル拠点(子会社 各1社)を設置し、各地で取組みをスタートしました。

休業災害度数率（クボタ）



(2014年までは4月1日から翌年3月31日で集計)
(2015年は4月1日から12月31日で集計)

強度率（クボタ）



(2014年までは4月1日から翌年3月31日で集計)
(2015年は4月1日から12月31日で集計)

「クボタグループ安全人間づくり」（人材育成）の推進

2016年度は、発生した労働災害に次の傾向がみられました。①「作業における危険や回避方法への知識不足による被災が多いこと」や、②「作業経験の浅い新入職者の被災割合が高いこと」、③「作業開始前のKY活動(危険予知)が充分に行われていないこと」。これらを踏まえ、新たに作業標準書の作成と教育訓練・KY活動の実施に関する基本基準を制定しました。その上で、作業標準書に基づいて教育・訓練が行われ、KY活動によって変化点を把握して作業が進められる環境のベースづくりに取り組みました。

また、7月にはクボタグループ安全衛生大会を開催しました。外部の先進事例を紹介するとともに、フォークリフトと人との接触リスク低減策や事業所独自作成の危険体感ビデオによる教育、KY活動など、海外生産子会社を含む社内好事例の発表により、グループ内での水平展開を図りました。



クボタグループ安全衛生大会（2016年7月9日）

2017年度には、「設備本質安全化ガイドライン」及び「設備本質安全化 設計ガイドライン」を基に安全衛生・生産技術・製造スタッフに「機械安全」に特化した教育を実施することで、重大災害のリスク低減を進める予定です。

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSAS18001）認証取得拠点

従業員の安全を確保し、安心して仕事に集中できる職場を提供するため、下記事業所でOHSAS18001の認証を取得するとともに、その他の拠点においてもリスクアセスメントを中心とする労働安全衛生マネジメントシステムを構築しています。

日本国内

筑波工場	2000年12月認証取得
京葉工場	2002年12月認証取得
市川工場	2002年12月認証取得
阪神工場（武庫川）	2003年11月認証取得
阪神工場（尼崎）	2005年4月認証取得
枚方製造所	2007年6月認証取得

海外

SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.	2014年1～2月認証取得
SIAM KUBOTA Metal Technology Co., Ltd.	2014年12月認証取得
KUBOTA Engine (Thailand) Co., Ltd.	2015年7月認証取得
Kubota Materials Canada Corporation	2012年8月認証取得
Kubota Baumaschinen GmbH	2014年7月認証取得
Kubota Farm Machinery Europe S.A.S	2017年2月認証取得

人権の尊重

人権の尊重を「行動基準」に明記

クボタグループは、「行動基準」に基づき、国内外で人権意識の向上に努めています。

「行動基準」(抜粋)

- 私たちは、世界人権宣言を支持し、すべての人の人権を尊重します。
- 私たちは、国籍、人種、年齢、性別など、いかなる事由による差別も人権侵害も行いません。
- 私たちは、強制労働や児童労働を認めず、取引先に対しても、その旨を要請します。

人権研修の実施

国内では「人権啓発推進委員会」を組織し、各拠点の推進委員が活動方針に基づき、全従業員が人権研修を受講できる体制の構築や人を大切にする風土の醸成に努めています。テレビ会議システムによって、海外からも人権研修を受講できるようになりました。

また、人権問題に取り組む企業の団体や行政などが主催のセミナーへも積極的に参加しています。2016年度も社内研修や外部研修を通じ国内はのべ人数にして全員が1年に何らかの人権研修を受講しました。

外部団体：

- 「大阪同和・人権問題企業連絡会」(他に滋賀・和歌山・兵庫・千葉・広島でも加入)
- 「大阪市企業人権推進協議会」(市町村ごとに組織あり)
- 「一般社団法人 公正採用人権啓発推進センター」
- 「特定非営利活動法人 多民族共生人権教育センター」
- 「一般社団法人 おおさか人材雇用開発人権センター」 など



役員・幹部向けのLGBTに関する人権研修
(2017年2月17日)
(講師：特定非営利活動法人 虹色ダイバーシティ 代表 村木 真紀さま)

相談窓口体制

人権侵害を受けた者への救済手段として、「クボタホットライン（社外弁護士を含む通報窓口）」や、海外を含む各拠点に相談体制を整備し、迅速な対応を図っています。

国内相談窓口の周知は、相談窓口の連絡先が書かれたポケットカードを全従業員に配布しているほか、社内イントラサイト、ポスター、メールマガジン、人権研修会などでも紹介しています。

国内の相談窓口担当者に対しては、外部講師を招聘し、カウンセリング能力向上や二次被害防止のための学習を毎年実施しています。2016年は「改正男女雇用機会均等法（2017年1月1日施行）」をみこした内容とし、東京と大阪で開催。TV会議システム利用者を含め211名が受講しました。

▶ [「クボタホットライン（社外弁護士を含む通報窓口）」の詳細はこちらから](#) 



相談窓口担当者セミナー
（講師：（有）ビジネス・パートナー・オフィス 代表取締役 桑野 里美さま）

人権週間行事

人権を身近に感じてもらうため、毎年12月の人権週間に、関連会社を含む国内の全従業員を対象として、人権標語を募集しています。2016年の応募人数は17,557名（応募率89.3%）で、各拠点の優秀作品はポスター掲示しています。

プライバシーの保護

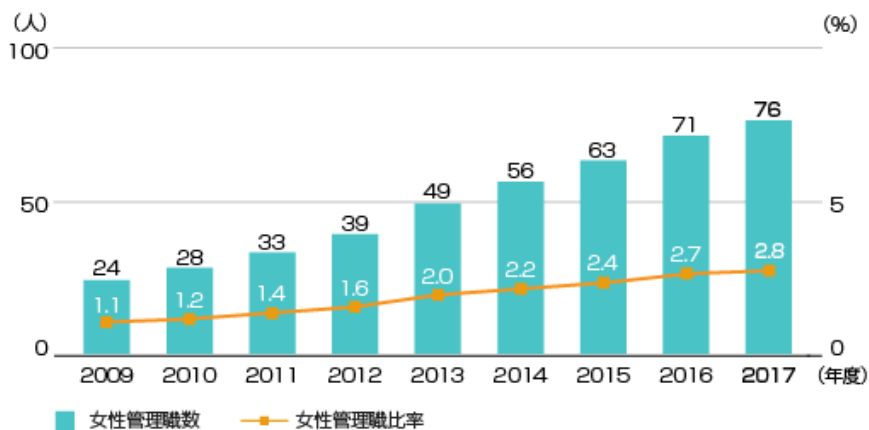
人権尊重やプライバシー保護の観点から、与信調査などの調査業務に不備がなかったかを年に複数回点検しています。

ダイバーシティの推進

女性の活躍を促進

クボタはダイバーシティ経営推進の中核として、人事制度の変更や各種研修などを通じて女性の活躍を推進しています。2014年度に実施した職務区分の統合により、従業員個々人の意欲と能力に基づき業務の幅を広げていくことができる仕組みとした効果が表れてきています。また女性の管理職昇級者は着実に増加しています。

女性管理職数の推移^{※1} (クボタ)



※1 各年4月時点 (2016年より1月時点)

各種研修で女性の活躍を後押ししています

クボタはこれまで女性活躍の風土醸成促進において、各種社外フォーラムへの参加や、女性の人的交流を目的とした社内グループ活動を発足させ女性のキャリア形成のサポート支援を行ってきました。

2014年度の職務区分の統合により、職域拡大となった女性社員約560名に対するフォロー研修を昨年までの3年間で実施しました。

女性管理職に対してもマネジメント力強化を目的に半年間の研修を実施し2016年度は第三期生が修了しました。女性管理職の少ない当社にあって、修了者が若手のメンターとなり後輩社員の管理職挑戦を後押しする事を期待しています。また2017年度も女性活躍推進に基づいた研修を開催します。



女性管理職向けの研修 (上司との合同セッションの様子)

参加フォーラム

1. 第12回 Women's Networking Forum in TOKYO
2. 第13回 Women's Networking Forum in OSAKA

女性のエンパワーメント原則（WEPIs）への署名

女性のエンパワーメント原則（WEPIs）とは、国連グローバル・コンパクト※¹とUN Women※²が2010年3月に共同で作成した行動原則であり、女性の力を企業活動に活かすための労働・社会環境の整備について定めています。

クボタグループはこの原則に賛同し、2012年7月に署名し、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを経営の核に位置付けて自主的に取り組むことを宣言しています。

※¹ 1999年の世界経済フォーラムで当時の国連事務総長が提唱した国際社会において持続可能な成長を実現するための世界的なイニシアチブ。

※² ジェンダー平等と女性エンパワーメントのための国連機関。



女性のエンパワーメント原則 認証状

障がい者の自立を支援

クボタワークス株式会社、クボタサンベジファーム株式会社という2つの特例子会社※を設立・運営し、障がい者の雇用創出と働く環境づくりに取り組んでいます。クボタサンベジファーム（株）では「障がい者の自立支援」に加え、「地域との共生」を図ること、そして、遊休農地を活用し日本農業の活性化をサポートすることをめざして、水耕栽培による安心・安全な野菜づくりに取り組んでいます。

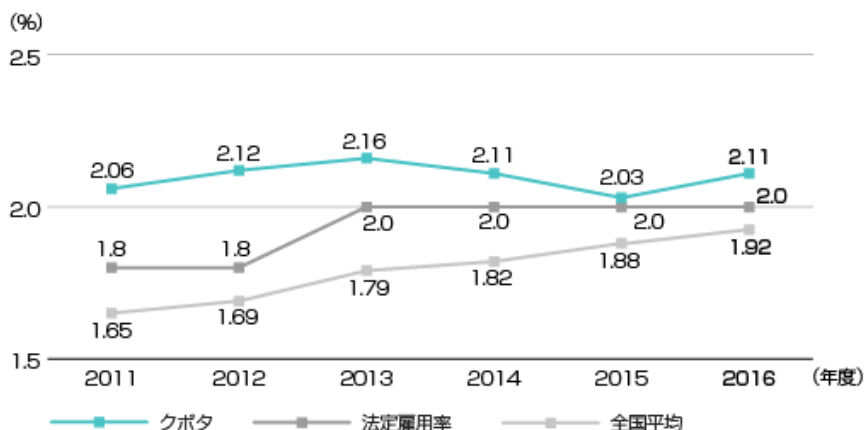
収穫した野菜は、国内事業所で社内向けに販売するほか、社員食堂でも使用しています。さらに、大阪府下のスーパーマーケットでも販売しています。

※ 障がい者の雇用の促進および安定を図るため、事業主が障がい者の雇用に特別に配慮をした子会社。



クボタサンベジファーム（株）

障がい者雇用率の推移（国内のクボタグループ適用会社）



※ 各年、6月時点

生き生きとした職場づくり

従業員の健康の維持・増進

クボタは国内のグループ会社も含め、健康づくり事業「健康クボタ21」として、中長期的な重点目標を設定し、年度ごとにテーマを決めて、従業員の健康の維持・増進を推進しています。2015年度からは「健康マイレージ制度」を導入し、従業員が健康づくりに興味を持って主体的に取り組めるよう工夫しています。

「健康クボタ21」

スローガン：明日につながる笑顔のために

目的：ヘルスリテラシー（健康の自己管理能力）を高め、自ら進んで健康づくりにチャレンジできるような被保険者を増やす。

健康クボタ21（2次）（2013年～2022年）（国内グループ）

重点目標 ①栄養・食生活 ②運動 ③禁煙

項目	栄養・食生活		身体活動・運動		禁煙
内容	適正体重 (BMI18.5～24.9)を維持している人の割合を増やす	朝食を抜くことが週3回以上ある人を減らす	ウォーキングキャンペーン参加率を増やす	1日30分以上の運動をしている人を増やす	喫煙率を減らす
2012年実績	67.4%	19.6%	35.3%	37.9%	36.7%
2022年目標	75%	18%	80%	45%	18%

メンタルヘルスの維持・増進

「クボタグループ安全衛生指針」に基づき、「クボタ心の健康づくり計画」を作成し、活動目的・目標や取り組むべき内容を定めています。この計画に従ってセルフケアとラインケアの両面からメンタルヘルス不調の早期発見や未然防止に取り組んでいます。

セルフケアに関しては、ストレスチェックや研修、産業保健スタッフによる相談対応等を実施し、従業員自身のストレスへの気付きとその対応を学ぶ機会を設けています。また、ラインケアの取り組みとして、管理監督者向けの研修を実施し、部下のメンタルケアについて学ぶ機会を設けています。メンタルヘルス推進担当者には、個別対応のレベルアップを図る研修も実施しています。

2016年度から導入したストレスチェック制度では、高ストレス者の中で希望者には医師面接を実施するほか、医師の面接を希望しない者にも看護職の補助面談を実施する等、きめの細かい支援を行っています。2017年度にはこの制度の対象をすべてのグループ従業員に広げ、クボタグループ全体で生き生きとした職場づくりを目指しています。



メンタルヘルス研修会

ワークライフバランスの確保

当社は女性活躍推進法の一般事業主行動計画を推進する中で、性別役割分担意識の解消を掲げています。

- 女性と男性の勤続年数差が縮まっていること
- 育児休暇から1年以内に70%が復帰していること

以上2点を踏まえて、女性のキャリアを伸長するためには、男性も家事・育児に携わるべきとの考えから、積極的に男性の育児休暇取得を奨励しています。

男女を問わず、ワークライフバランスの整った環境作りを進めています。



子育てサポート企業
認定マーク「くるみん」

Topics クボタは2017年度、「なでしこ銘柄」に選定されました！

経済産業省が、東京証券取引所と共同で、2012年度より女性活躍推進に優れた上場企業「なでしこ銘柄」を選定し、発表するもの。東証一部上場企業の中から、業種ごとに、女性が働き続けるための環境整備を含め、女性人材の活用を積極的に進めている企業を紹介している。「多様な人材を活かすマネジメント能力」や「環境変化への適応力」があるという点で、「成長力のある企業」とも考えられている。



育児休暇者活躍研修

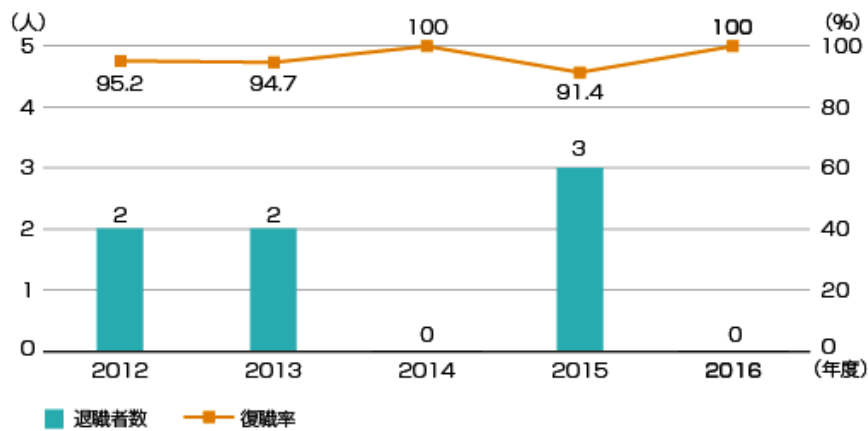
クボタは職場復帰の不安を払拭するため、育児休暇中の従業員とその上司も参加できる研修を開催しています。

(当社では「育児休業中もキャリアの中断は無い。」との考え方から、一般的な「休業」の言葉は使わず、「育児休暇」という表現を使用しています。)



育児休暇者活躍研修

女性育児休暇からの復帰率の推移 (クボタ)

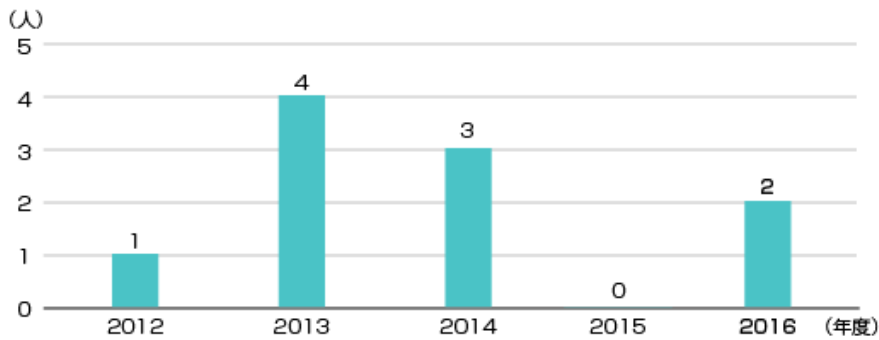


※ 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

リ・エントリー

出産、育児、介護、配偶者の転勤を事由に退職した方を対象に、再就職の機会を与える仕組みです。

リ・エントリーによる入社数 (クボタ)



2012年9月 リ・エントリー開始 (2012年度は9月～3月の7ヵ月)

※ 2013年度入社のうち1名は、グループ会社へ入社

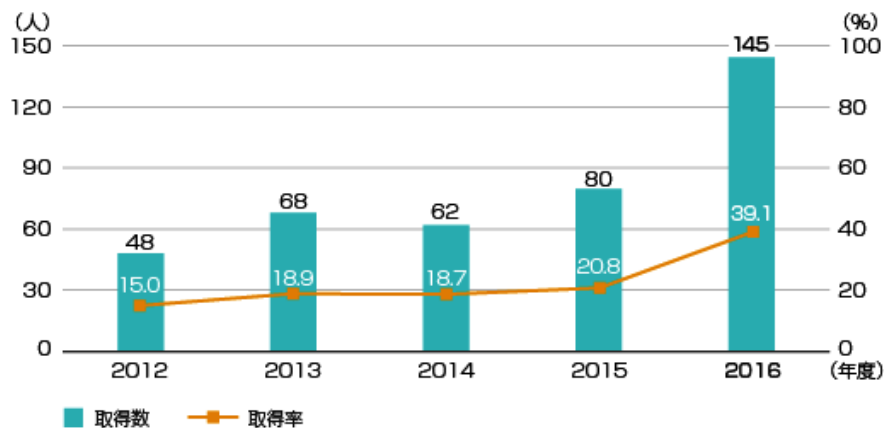
※ 2015年度は4月～12月の9ヵ月 (12月決算に変更)

※ 2016年度は1月～12月

男性の育児休暇取得の推進

男性の育児休暇取得の促進については、段階的な数値目標を設定し積極的に取得を後押ししています。

育児休暇取得数・率 (男性) (クボタ)



※ 各年、4月1日から翌年3月31日で集計

年次有給休暇の取得を促進

クボタは、心身の健康管理、長時間労働防止の観点はもちろんのこと、従業員個々のワークライフバランスを確保するためにも、年次有給休暇の取得が大いに効果的であると考えています。

推進方針及び具体的な促進事項を労使で共有し、労働組合と協力して取得を促進しています。

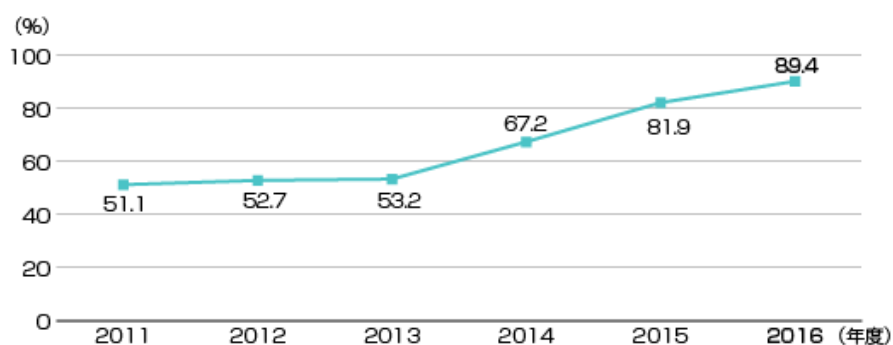
推進方針

1. 労使による年次有給休暇取得推進活動を実行します。
2. 年次有給休暇を取得しやすい環境を整備します。
3. 「働き方」に対する意識改革を実行していく契機として位置づけます。

具体的促進事項

1. 全社的な取得目標の設定
2. 事業所独自の取り組み継続・強化、取得推進のための啓発活動・情報発信
3. 業務の効率的な進め方について議論・実行、業務の見える化・マニュアル化の推進、各職場での取得推進に向けたコミュニケーションの推進

年次有給休暇取得率の推移（クボタ）



※ 2015年までは、3月16日から翌年3月15日で集計

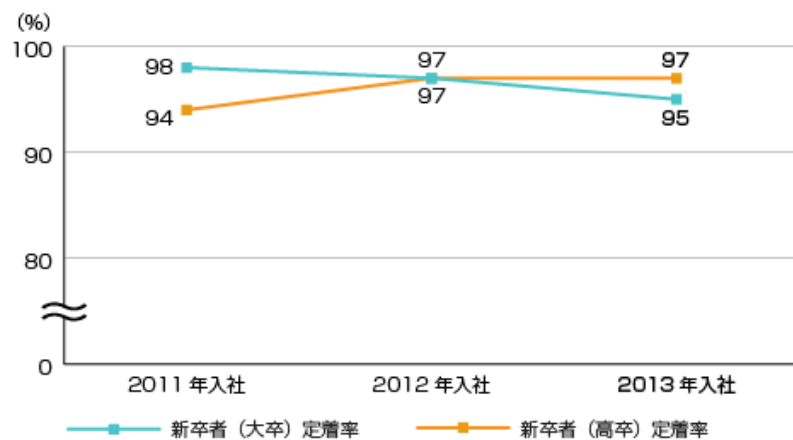
※ 2016年は2015年12月16日から2016年12月15日で集計

新規入社者の定着への取り組み

毎年、多くの新卒者（大卒、高卒）およびキャリア採用者が入社しています。

ともに配属前の研修や配属後のフォローを充実させることで、早期に定着、活躍できる環境づくりを推進しています。

新卒定着率の推移（クボタ）

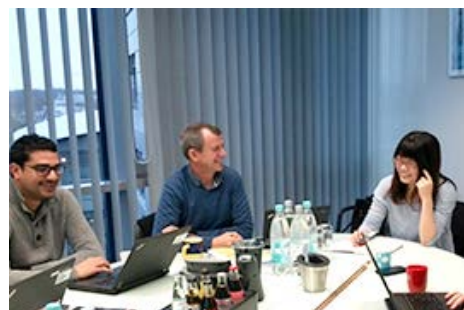


グローバル化に対応した人事施策の推進

海外トレーニー制度の拡充

日本から海外へ

クボタでは、1997年より、毎年複数人の従業員を海外子・関連会社にトレーニーとして派遣しています。2016年は、新たに欧州の農業大学へ最新の精密農業を学ぶトレーニー派遣を開始しました。今後も、グローバル人材育成面でもっとも有効な施策として、継続して派遣を推進していきます。



人事部付トレーニー派遣

海外から日本へ

2016年11月から2か月間、中国のグループ会社久保田発動機（無錫）有限公司（KEW）の従業員2名を日本国内での現場実習が可能な技能実習生として受入れを行いました。KEWでは、2017年4月に新たなエンジンの製造ラインが稼働する予定で、今回受け入れた2名はその指導役としての貢献が期待されています。

クボタでは、2015年、海外子・関連会社の管理監督者や製造現場で中核となる技能者の育成・定着を図るため、「海外子・関連会社からの研修生受入時のガイドライン」を制定しました。

技能実習生受け入れ開始を契機に、今後ますますクボタ流のモノづくりの考え方を備えた海外拠点の現地従業員が増えていくことが期待されています。



実習風景

Voice 私たちは約2ヵ月間、KEWの実習生として堺製造所で実習しました。

マナーや仕事に対する取り組み姿勢で、見習うべきことがたくさんありました。たとえば、堺製造所では、皆が大きな声でハキハキと挨拶を交わす光景が見られます。また、仕事の改善、設備の点検に自主的に取り組む姿勢に感動しました。

帰国後、実習で学んだことを業務に活かすだけでなく、重要事項をまとめ、新人の育成にも活用しています。



久保田発動機（無錫）有限公司（KEW）
許琳、周林林

北米地域 次世代経営幹部研修をスタート

クボタグループ機械ドメインの北米地域5社とクボタ 機械海外総括部・人事部が連携し、2016年4月、現地の経営幹部を育成する北米幹部研修をスタートしました。北米幹部研修はクボタのグローバル経営に貢献しうる現地幹部を育成するとともに、現地スタッフのモチベーションアップ、各社の受講者同士の一体感を醸成することを目的としており、選抜された受講者5名が、アメリカのエモリー大学のビジネススクールにおいて、リーダーとして必要なプログラムを受講しました。

クボタでは、海外と国内拠点、また海外拠点間の交流を活性化させ、グローバルな経営体制の強化に努めていきます。



選抜された受講者

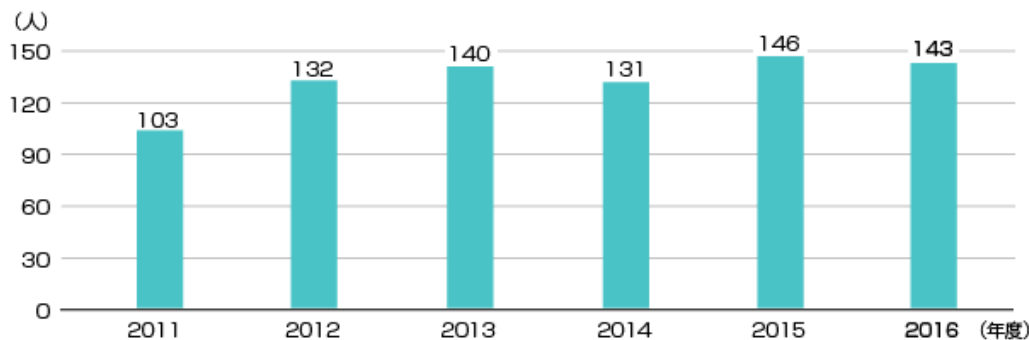
新入社員への語学研修の継続

クボタでは、グローバル人材に必要な語学力と異文化適応力を獲得させることを目的として、2008年度から新入社員を対象とする約1ヵ月間の海外語学研修を実施しています。

入社時の語学力によるコース分けを行い、一定水準以上の語学力を有する従業員は、北米語学学校のビジネス英語クラスや海外現地企業のインターンシッププログラムに派遣し、より実践的な英語力の習得をめざしています。

また、2015年度から、語学力向上にフォーカスした、フィリピンでのマンツーマン中心の語学学校への派遣も開始しました。

海外語学研修派遣者数 (クボタ)



※ 各年、1月1日から12月31日で集計

人事に関する方針と人事制度（クボタ）

人事に関する基本方針

“挑戦”と“創造”を重視した活みなぎる企業風土の醸成
従業員一人一人の能力・意欲に基づいた“適材適所”の人材活用

人事制度運営の基本的な考え方

1. 機会均等 すべての従業員にさまざまな役割・職務へチャレンジできる機会があります。
2. 適材適所 従業員一人一人の能力と意欲に基づいて、適材適所の活躍ができるようにします。

人材の育成・活躍推進・処遇の概要

役割と職務が異なるエキスパート職・スタッフ職・テクニカル職という3つのコースがあり、各々のコースに応じた人材の育成・活躍推進・処遇を行う人事制度です。

従業員の能力・意欲に基づいて、コースは変更することができます。

コース	エキスパート職 (管理職クラス)	スタッフ職 (事技職一般クラス)	テクニカル職 (技能職クラス)
人材の定義 (主な役割)	チャレンジ精神と高度な専門性および豊富な知識・経験・ノウハウをベースに高いパフォーマンスを発揮して、事業運営上における課題を解決し、事業を牽引する人材	専門領域の確立をめざしながら、専門性・創造性・経験を求められる職務を中心に、幅広い職務を担当し、事業貢献と自己成長のためにチャレンジする人材	<ul style="list-style-type: none"> 職場の責任者として、部下を監督・育成し、職場の目標を達成する人材 高度な技能・知識・経験を基に作業改善を行い、また、高度な作業を遂行する人材
教育研修	<ul style="list-style-type: none"> 部・課長クラス：マネジメント教育の実施 次代の幹部候補：選抜教育の実施 	教育内容と難易度に応じた約140種類の講座から、受講者自らが主体的に選択できる目的別専門教育	技能向上・監督者早期育成のための階層別教育 (特に、5ゲン主義の教育に力を入れて実施)
評価	<ul style="list-style-type: none"> 期初に上司との面談により目標を設定します。期中に進捗状況についての面談をし、期末には達成状況の自己評価と面談を実施します。 上司はプロセス・職務上の行動面を含めて評価します。 		一部、左記と同じような仕組みで評価します。
ローテーション	長期間、同じ職務が続かないよう、職場・本人事情を考慮しながら、個々の職務内容の見直しを行います。		-
等級 (処遇を決定する基準)	<ul style="list-style-type: none"> 5等級の設定 進級は業績貢献度等に基づく 	<ul style="list-style-type: none"> 7等級の設定 進級は業績貢献度等に基づく (一部で試験あり) 	<ul style="list-style-type: none"> 11等級の設定 進級は業績貢献度等に基づく (一部で技能資格の取得、試験あり)
給与	58才まで (エキスパート職は56才) 毎年月俸改定を行います。各等級に月俸の上下限額を定めています。		
賞与	グループ連結業績・所属事業業績・個人評価を反映する仕組みです。	春季労使交渉により基準となる賞与額が決まり、個人評価を反映する仕組みです。	
退職金	等級・勤続年数・評価に応じたポイント制の仕組みです。		

CSR（企業の社会的責任）マインドの醸成

Focus 企業理念の浸透定着活動

～社会課題解決にチャレンジする風土を醸成～

2012年10月に制定した企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」を海外も含めたグループ全体に浸透・定着させるための活動を、2013年度より計画的に推進しています。

4年目となる2016年度は、「企業理念の具体的な実践」を目標とした研修を実施しました。チーム一丸となって目標にむかって日々挑戦し続ける製造現場の姿を紹介する映像を見たうえで、各職場や業務での課題や想いを述べ合いました。今後も食料・水・環境分野での課題解決に一丸となってチャレンジする風土を醸成していきます。

参加実績

2013年度	・・・	28,969名
2014年度	・・・	35,470名
2015年度	・・・	35,089名
2016年度	・・・	本レポート発行時点では未集計



研修会（インドネシア）



研修会（日本）

参加者の声

■ 役職者以外の声

- DVDの内容がわかりやすかった。感動した。
- チャレンジし続ける仲間が多くいることに触発された。
- 他部門の取り組みを知り、自らの仕事のやり方について見直す気づきをもらった。
- グループの一員であることを実感できた。
- 会社の方向性と、自分達のミッションを再認識できた。

■ 役職者の声

- 他職場の事例DVDに勇気もらった。
- チャレンジ精神とスピード感をもって実行することを再認識した。
- 他部門のマネージャと意見交換が出来て有意義だった。
- 他部門の取り組みを知ることができ、自職場にも展開し役立てたい。
- 自職場の一体感をもっと醸成していく必要があると思った。
- 自職場の位置づけを客観的に見つめなおすことができた。

CSRフォーラム（経営幹部向け講演会）の開催

2016年9月に「CSRフォーラム」を開催し、クボタグループの経営幹部141名が参加しました。また、国内の19拠点にもテレビ会議で中継しました。

今回は麗澤大学大学院の高 巖(たか いわお) 教授から、「クボタグループの持続可能な経営を考える」と題してご講演いただきました。

高教授は、さまざまな角度から「コンプライアンス」と「ステークホルダーからの信頼」の重要性を述べながら、企業の経営幹部の責任・義務の大きさを説明されました。また、企業のグローバル展開に伴って発生する新たなリスクについて、実際に起こりやすい事例を交えてわかりやすく解説していただきました。

参加者にとって、あらためて自社および自部門のCSRとコンプライアンスの取り組みを見直す有意義な機会となりました。



CSRフォーラム（経営幹部向け講演会）[2016年9月28日]

従業員CSR意識調査

2016年8～10月の間、国内グループの従業員を対象に「CSR意識調査」を実施し、前年度よりも731人増の8,427人が回答しました。「企業理念や行動規範」「CSR経営やコンプライアンス」についての理解や意識、「職場環境」についての状況を確認しました。また、自由意見では、クボタをより良くするための率直な意見が多く寄せられました。結果の概要については、従業員からの意見に対する会社からの回答を含め、社内ホームページに掲載するなどして従業員にフィードバックしました。

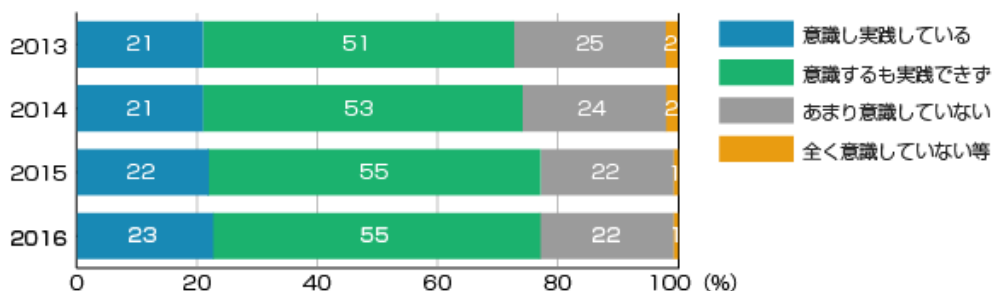
本調査は、従業員と会社の貴重なコミュニケーションの一つです。今後も毎年継続的に実施し、従業員の意識啓発につなげるとともに、会社として結果を定点確認し、着実な改善に役立てていきます。

回答実績

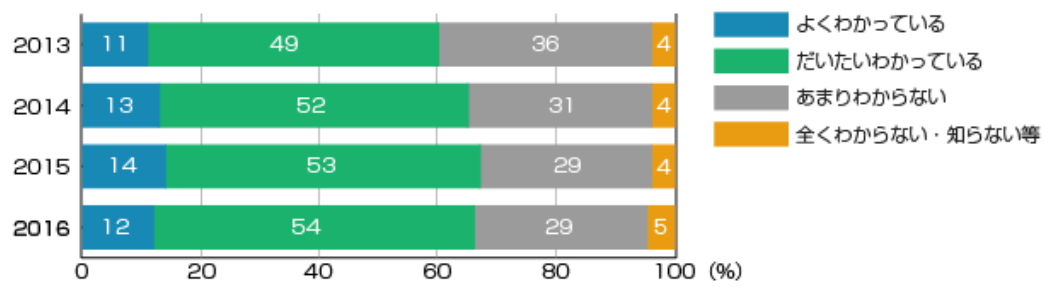
2013年度	・・・	6,366名
2014年度	・・・	7,316名
2015年度	・・・	7,696名
2016年度	・・・	8,427名

従業員「CSR意識調査」の主な回答集計

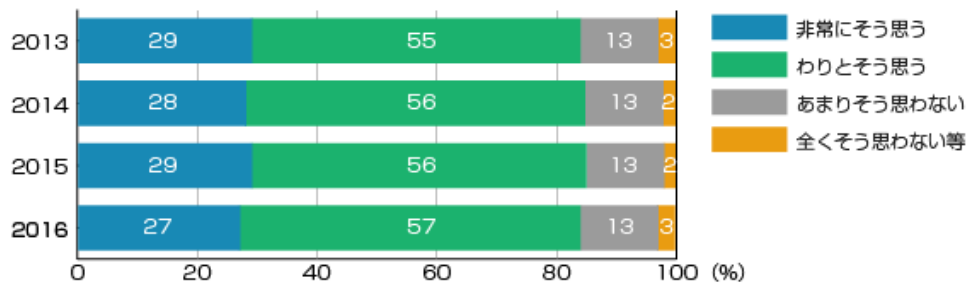
あなたは、人類の生存に欠かすことのできない食料・水・環境問題の解決に貢献するという、クボタグループのミッションや、ブランドステートメント「For Earth, For Life」を意識し、自分の持ち場・立場でできることは何か考えていますか



あなたはクボタホットラインの制度をよくわかっていると思いますか



あなたの上司は、困ったときに話を聴いてくれたり、サポートしてくれますか



地域社会との関わり

クボタグループは、事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係構築に努めています。また、企業市民としての責任を果たすための活動に取り組んでいます。

クボタeプロジェクト

「食料・水・環境」分野における社会貢献活動

クボタは、「食料・水・環境」分野における社会貢献活動への取り組みとして、2008年度に「クボタeプロジェクト」をスタートさせました。

「美しい地球環境を守りながら、人々の豊かな暮らしを支えていく」ことを皆さまとの約束として、ステークホルダーの理解と協力を得ながら、持続可能な社会づくりのための社会貢献活動に取り組んでいます。



6つのeの視点



クボタeプロジェクト

耕作放棄地再生支援



全国に広がる耕作放棄地を再生しようとする取り組みを、農業機械での作業応援を通じて支援しています。

クボタ元氣農業体験教室



田植えや稲刈り、収穫物の試食など稲作体験を通じて、農業への理解促進や情操教育推進のお手伝いをしています。

■ 地域ブランド・産直品PR



日本各地のご当地自慢の農産物や加工食品を、少しでも知ってもらう機会を増やそうと取り組んでいます。

■ クボタeデー



地域の環境美化・清掃活動として、従業員参加型のボランティアを実施しています。全社で取り組み始めた2008年以降、毎年のべ約8000名が参加しています。

■ 海外の水環境改善



安全な水にアクセスできない人を少しでも減らす活動にも取り組んでいます。アジア地域で長年にわたり活動しているNGOを通じて現地への支援を行う「インド井戸建設支援」を進めています。2016年までに6基の井戸が完成しました。

■ 打ち水大作戦



打ち水活動に地域と共に参加することで、地球温暖化対策に取り組んでいます。

クボタ地球小屋（てらこや）



子どもたちが自然の恵みの豊かさや地球環境の大切さについて学び、考えるサマーキャンプに協賛しています。2007年から始まり、のべ205名の子どもが参加しています。

教育支援プログラム（出前授業）



次代を担う若い世代に農業機械や水の浄化の仕組みなど、「食料・水・環境」に関わることを学ぶ機会を提供しています。

クボタサンベジファーム



障がい者が生き生きと働ける環境づくりのため、野菜の水耕栽培事業に取り組んでいます。現在、12名の障がい者を雇用しています。

[クボタサンベジファーム](#)

毎日地球未来賞



「食料・水・環境」分野において国内外で草の根レベルで社会の問題解決に取り組む個人や団体を讃え、顕彰する活動に協賛しています。1989年に始まった、前身の「毎日国際交流賞」から協賛し、2011年に「毎日地球未来賞」へ名称変更してからの応募総数は、344件にのぼります。

■ クボタ・アクティブ・ラボ



「食料・水・環境」分野のテーマについて、参加者である高校生一人ひとりが自ら考えながら学んでいく機会を提供しています。1985年から協賛を続けており、毎年50～60名が参加しています。

企業スポーツを通じた社会貢献活動

ラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営し、子どもたちへのラグビー指導なども実施

クボタは、日本ラグビーの最高峰リーグであるジャパンラグビートップリーグに所属し、千葉県船橋市を本拠地とするラグビーチーム「クボタスピアーズ」を運営しています。

2016年に船橋市との相互連携・支援協力に関する協定を締結し、ラグビー指導や交通安全活動、地域のイベントに積極的に参加し、地域に愛されるチームづくりに取り組んでいます。



教育委員会と連携した近隣の小学校への出前授業（タグラグビーの指導）



中学生のラグビー指導を行うU-15プロジェクト



船橋市と共催の「クボタスピアーズラグビー祭in船橋」の開催




地域自治会での餅つき大会への参加



たんぼラグビー大会への参加を通じたラグビーの普及・指導



地域自治会と一緒に「パトロールランニング」を実施

[クボタスピアーズ公式サイト](#) 

海外での社会貢献活動

インドで井戸を建設する活動を支援

安全な水にアクセスできない人を減らすための活動に取り組んでいます。アジアで長年にわたり活動している公益社団法人アジア協会アジア友の会（JAFA）への寄付を通じて、インドでの井戸建設を応援しています。これまでに累計6基が完成しました。



自立支援団体のためのチャリティイベント開催

Kubota Manufacturing of America Corporation（米国）/Kubota Industrial Equipment Corporation（米国）では、2014年から継続して年に1度のサプライヤー連絡協議会を開催した際、イーグルランチ※への寄付を行っています。

※ 子どもやその家族が困難を乗り越えられるよう支援するための地域団体



環境美化・清掃活動の実施

久保田農業機械（蘇州）有限公司（中国）では、事業所周辺の清掃活動や環境保護映画の鑑賞会が実施され、従業員やその家族たちの環境への意識を高めました。



若い就農世代のサポート

SIAM KUBOTA Corporation（タイ）は若い世代の農業知識をサポートし、前向きな姿勢を創造することで農業を始める動機を与えたり、農家への技術提供などを行っています。



被災地の再生・復興に向けた支援活動

東日本大震災1-①

宮城県農業高等学校「SUN！SUN！そば」プロジェクトを応援しています

東日本大震災の津波で甚大な被害を受け、6年が経過したいまなお仮設校舎での授業が続く宮城県農業高等学校。その生徒たちが地域の活性化のために「SUN！SUN！そば」プロジェクトを実施しています。その一環として、仙台空港近くの被災農地で2色の「そば」の花を育て、地上絵を浮かび上がらせた。



プロジェクトに取り組む高校生たち



そばの花で描いた地上絵

東日本大震災1-②

「SUN！SUN！そば」プロジェクトで収穫したそばを仮設住宅地域で住民の皆さまに提供

宮城県名取市のイベントや仮設住宅地域において、宮城県農業高等学校の生徒たちが「SUN！SUN！そば」プロジェクトで収穫したそばからつくった手打ちそばを味わうイベントを開催しました。

当日は、クボタも従業員ボランティアにより、運営をお手伝いするとともに、被災地をつなぐ活動の一環として、本社事務所で募った募金を活用して、中九州クボタグループが製造販売する熊本県産のおコメを使用した玄米パンの試食配布も行いました。



生徒によるそば打ち



玄米パンの配布

東日本大震災2

農業を通じて未来を担う若者たちを応援 ～宮城県・福島県の農業高校で稲作実習に協力～

クボタは、東日本大震災復興支援の一環で、これからの東北農業を支えていく若者たちを応援しています。宮城県農業高等学校と福島県立磐城農業高等学校の2校で「鉄コーティング直播※」での稲作実習をお手伝いしています。最新の栽培技術を学ぶことを通じて、被災地復興と地域農業を支える人材育成に貢献したいという想いで取り組んでいます。

※ 鉄コーティング直播：育てた苗を植える従来の方法ではなく、種もみを鉄粉でコーティングし、直接田んぼに播種して育てる栽培技術。



東日本大震災3

被災した実業高等学校で「モノづくり特別講座」を実施

被災した実業高等学校を対象にした「モノづくり特別講座」を実施しています。2016年度は、宮城県農業高等学校、宮城県気仙沼向洋高等学校で実施しました。2014年から開講しており、これまでに累計80名の生徒が参加しました。

現場の第一線で活躍するベテラン従業員やクボタに入社した同校出身者を講師として派遣し、「エンジン組立実習」や「仕上げ実習」を実施。モノづくりの楽しさ・難しさを学ぶ機会となりました。



熊本地震1 各事業所のイベントで復興支援食材の紹介

クボタグループの各事業所で実施されるイベント（納涼祭など）にて、復興支援食材の販売や、熊本のグループ会社玄氣堂（<http://genkido-genmai.com/>）が製造販売する玄米パンの試食提供を実施しました。売り上げの一部が寄付になるものもあり、イベントのお土産として大人気でした。



ずらりと並ぶ熊本県産品



玄氣堂が作る「玄米パン」の試食を提供

熊本地震2 被災地に密着した復旧支援「寄り添い隊」

熊本地震で被災した水道を早期復旧させるため、被災地に密着して復旧支援をする「寄り添い隊」が発足・活動しました。

クボタグループが出来ることは何でもしようと、現地の被災状況を調査し、被災した自治体への水道資材提供をはじめ、漏水への対応、避難所への給水袋の送付などを行いました。



給水バックを自治体へ運び入れる様子



被害情報を確認し、集めたデータを基に復興へ役立てる

熊本地震3 被災した農機修理

被災された農家の方々と、農業再開に向けた課題を共有し、被災した農業機械の迅速な整備対応やその間の機械の貸与などを実施しました。



引き上げられた農業機械を修理するサービスセンター



仮設住宅に住む農家の方を訪問中の営業部員

～東北・熊本を応援～ 被災地の物産を社内で活用

「食べて・飲んで被災地を応援しよう」というコンセプトのもと、社内イベントや本社・東京本社にあるコミュニケーションスペースにおいて、これまでの復興支援でつながりのできた被災地の物産を利用した料理を提供しています。



復興支援に活躍するクボタグループ製品

上下水道復旧、仮設住宅の配管整備・排水処理、農業用水復旧などを通じて、クボタグループのさまざまな製品が被災地域の復旧・復興、街づくりに活躍しています。



ダクタイル鉄管（水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用）



合成管（水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用）



ポンプ（緊急排水をはじめ、大雨による浸水や高潮による浸水への対策として利用）



バルブ（流体・気体を制御し、水道・下水道・ガス管など、ライフラインの復旧・整備に活用）



水処理プラント（生活排水・産業排水等を処理）



浄化槽（下水道が整備されていない地域、仮設住宅等の排水処理に活用）



鋼管（基礎杭として橋梁基礎、港湾、河川、建築基礎など多方面に利用）



建機（瓦礫の撤去や各種土木工事などに利用）



トラックスケール（トラックに積載された瓦礫などの重量を計測）



マンホールポンプ（下水を圧送）

➤ [災害への対応について](#)

地域社会との関わり

クボタグループは、事業を展開する世界各国・各地域の文化・習慣を尊重し、現地コミュニティとの信頼関係構築に努めています。また、企業市民としての責任を果たすための活動に取り組んでいます。

石綿問題への対応

クボタは旧神崎工場周辺住民の方々や従業員に石綿疾病の方が出ている事実を真摯に受け止め、過去に石綿を扱ってきた企業として社会的責任を果たすという観点から、今後とも誠意をもってこの問題に取り組んでいきます。

詳細については、<http://www.kubota.co.jp/kanren/index.html>をご覧ください。

周辺住民の方々に対して、個別の因果関係にとらわれることなく、石綿を取り扱ってきた企業の社会的責任から、治療を受けておられる方やご家族の皆さま方の生活面でのご苦勞、精神的なご苦痛を少しなりとも軽減することができるように、国の「石綿による健康被害の救済に関する法律」とは別に、「旧神崎工場周辺の石綿疾病患者並びにご家族の皆さまに対する救済金支払い規程」を制定し、救済金をお支払いしています。

コーポレートガバナンス

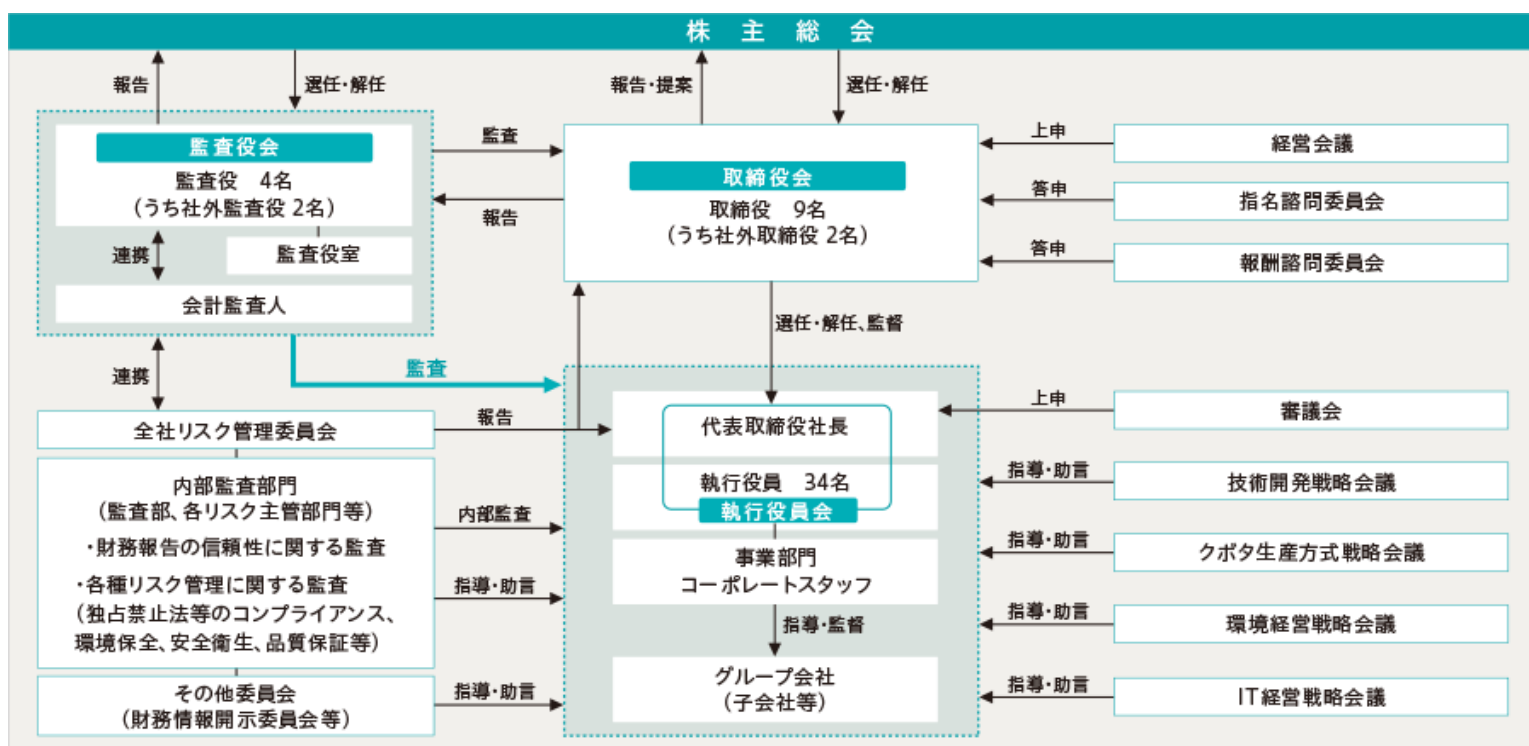
経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、コーポレートガバナンス体制の強化に取り組んでいます。また、内部統制システムを構築し、事業活動の中で継続的に地道な改善を実施することで、法令遵守の徹底はもちろん、リスク低減を図っています。

コーポレートガバナンス体制

経営環境への迅速な対応、経営の透明性向上のために

経営環境への迅速な対応、経営の透明性の向上を達成するため、以下のような企業統治の体制を採用しています。

コーポレートガバナンス体制図 (2017年3月24日現在)



取締役会

取締役会は戦略的な意思決定と執行役員による業務執行の監督を行っています。取締役会は9名の取締役（うち、社外取締役2名）で構成されています。定例取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、経営計画に関する事項、資金計画、投資、事業再編などの重要経営課題について審議、決定しています。

なお、年に1回、取締役会において「リスク管理活動結果報告」を行い、会社が重要と定める対象リスクに関する管理体制（コンプライアンス体制等）の整備および運用において、経営上重要な影響を及ぼす可能性が高い内部統制上の不備がないかどうか検証しています。

■ 監査役会

クボタは監査役会設置会社であり、監査役会は取締役の業務執行の監督と監査を行います。監査役会は4名の監査役（うち、社外監査役2名）で構成されています。

定例監査役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、監査の方針や監査報告などについて協議・決定しています。

■ 執行役員会

クボタは地域や現場での業務執行を強化し迅速かつ適切な経営判断を行うため、執行役員制度を採用しています。執行役員会は代表取締役社長（以下、社長）および執行役員（34名）で構成されています。定例執行役員会を毎月1回開催するほか、必要に応じ随時開催し、社長は取締役会の方針や決議事項を執行役員に指示・伝達し、執行役員は業務執行状況を社長に報告します。

■ 経営会議・審議会

特定の重要課題について意思決定や審議を行う「経営会議」と「審議会」を設けております。経営会議は、投融資や中期経営計画など、経営上重要な事項について、取締役会の前置機関としての役割を担っています。審議会は、経営会議審議項目を除く社長決裁事項および特命事項についての社長の諮問機関としての役割を担っています。

■ 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

取締役候補者の選任や役員報酬制度についての取締役会の諮問機関として半数以上が社外取締役で構成される「指名諮問委員会」と「報酬諮問委員会」を設けています。指名諮問委員会と報酬諮問委員会は、取締役候補者の選任、取締役の報酬制度の在り方および報酬水準等に関し、社外取締役の適切な関与・助言を得ながら審議を行います。

指名諮問委員会は、新任取締役候補者・再任取締役候補者の選任について話し合うことを目的に1回開催しました。報酬諮問委員会は、取締役・執行役員の報酬制度改定および株式報酬制度導入について話し合うことを目的に3回開催しました。（うち1回は書面決議）

■ 社外取締役・社外監査役の選任方針

当社は社外取締役および社外監査役について、当社外における経験および専門的知見などを勘案のうえ、候補者を選定し、取締役会の承認を経て定時株主総会に推薦しています。

東京証券取引所の定める独立役員の規定を参考に、社外取締役に関しては独立性に関する基準を定め、一般株主と利益相反が生じるおそれのない方を選任しています。

■ 社外取締役（独立役員）の選任理由

当社は、社外取締役松田譲氏を、上場会社の社長を長きにわたって務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元である協和発酵キリン株式会社、公益財団法人加藤記念バイオサイエンス振興財団、株式会社バンダイナムコホールディングス及びJSR株式会社と当社との間には取引関係は存在しません。当社と松田譲氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外取締役伊奈功一氏を、自動車産業において工場・生産の責任者及び社長・会長を務めたことにより得た経営者としての豊富な経験と幅広い知見に基づき、経営全般に対する助言をいただきたいため、取締役に選任しています。出身元であるトヨタ自動車株式会社との間には取引関係は存在しません。ダイハツ工業株式会社と当社との間には取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の1%未満です。当社と伊奈功一氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

■ 社外監査役（独立役員）の選任理由

当社は、社外監査役森田章氏を、法学者としての豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しています。出身元である同志社大学、弁護士法人三宅法律事務所と当社との間には取引関係は存在しません。当社と森田章氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

当社は、社外監査役鈴木輝夫氏を、公認会計士としての会計・財務に関する豊富な経験や知識に基づき広範かつ高度な視野で監査いただきたいため、監査役に選任しています。出身元である有限責任あずさ監査法人及び株式会社セブン－イレブン・ジャパンと当社との間には取引関係は存在しません。花王株式会社と当社との間では取引関係が存在しますが、その金額は当年度連結売上高の1%未満です。当社と鈴木輝夫氏との間に特別な利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことから、独立性のある「独立役員」と位置づけています。

■ 社外役員の出席率（2016年1月～12月）

社外取締役の取締役会出席率	松田 譲 100%	伊奈 功一 83.3%
社外監査役の監査役会出席率	森田 章 100%	鈴木 輝夫 100%

■ 監査役を補佐する体制

監査役会には監査役室として5名（2017年4月現在）のスタッフを配置し、監査役による監査を常時補助させる体制をとっています。

さらに、2017年1月より監査役室に子会社の監査業務に専ら従事する専任監査役（2017年4月現在で3名）を配置し、監査役を支える体制の充実およびグループ内部統制の強化を図っています。

内部監査部門および会計監査人はそれぞれ監査役会に対して、監査の計画や結果などの報告を随時もしくは定期的に行っています。

■ 取締役・監査役の報酬

取締役の報酬については、株主総会の決議によって決定した取締役の報酬総額の限度内において、会社業績、世間水準、従業員の水準を勘案の上、報酬諮問委員会で審議し、取締役会で決定しています。なお、2017年3月24日開催の第127回定時株主総会において、当社の社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」）を対象に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度を導入することが決議されました。

監査役の報酬については、株主総会の決議によって決定した監査役の報酬総額の限度内において、職務分担などを勘案し、監査役の協議によって決定しています。

■ 取締役・監査役の報酬額（2016年1月～12月）

役員区分	対象人数（名）	報酬等の総額 （百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）	
			基本報酬	賞与
取締役（社外取締役を除く）	7	527	337	190
監査役（社外監査役を除く）	2	68	68	-
社外役員（社外取締役・社外監査役）	5	62	62	-

■ 役員のトレーニング

当社では、CSR、人権、安全、環境、品質等のテーマに関して役員フォーラムを開催し、経営の監督に必要な知識の取得・更新の機会を付与しています。2016年1月～12月は延べ140名の役員が出席しました。また、当社の事業活動についての理解を深め適切な経営判断が行えるよう、海外関連会社・国内事業所での取締役会開催、視察、現場幹部とのディスカッション（それぞれ年1回以上）を実施しています。

■ 株主との建設的な対話に関する方針

当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主・投資家との建設的な対話を促進しています。そのための体制整備、取り組みに関する方針は次の通りです。

(1)基本的な考え方

当社は、社長、企画本部長が経営方針及び重点施策、決算概要等についての説明会を開催し、国内外の機関投資家との建設的対話を進めています。また、WEB等の積極的な活用により個人投資家を含むすべてのステークホルダーにタイムリーな情報提供を行い、あわせてアンケートを実施する等、双方向のコミュニケーションの活発化に取り組んでいます。

(2)IR体制

企画本部長が全体総括を行っています。IR担当部門を中心に、経営企画、財務、広報、総務、法務などの関連部門との有機的連携によりIR活動の充実に努めています。

(3)社内へのフィードバック

投資家との対話の内容は、必要に応じ、社長、企画本部長を通じて、取締役会、執行役員会及び関連部門にフィードバックしています。

(4)対話に際してのインサイダー情報の管理に関する方針

投資家との対話において、未公表の重要事実などのインサイダー情報は伝達していません。なお、適時開示にかかる社内体制については、下記の通りです。

1. 財務情報開示委員会

当社は、財務情報開示の公正性、正確性、適時性及び網羅性を確保するための監視・統制を行うために、財務情報開示委員会を設置しています。財務情報開示委員会は、企画本部長を委員長、CSR本部副本部長、経営企画部長、総務部長、コーポレート・コミュニケーション部長、財務部長、グローバルマネジメント推進部長、監査部長を委員とし、常勤監査役をオブザーバーとするメンバーで構成されています。金融商品取引法に基づく有価証券報告書・四半期報告書の作成、報告、評価を目的として定期的に委員会を開催するとともに、重要な決定事実・発生事実等開示すべき事実があったときなどには臨時に委員会を開催することとしています。

2. 情報開示にかかる社内規定

当社は、行動憲章に「クボタグループは、適時かつ適切に企業情報を開示し、企業活動の透明性を高め説明責任を履行」することを明記し、行動基準として「企業情報の適時・適切な開示」とともに「インサイダー取引の禁止」を定めています。この行動基準及びインサイダー取引の未然防止については、階層別教育などを通じその周知・徹底に努めています。

役員 (2017年3月24日時点)

取締役

代表取締役社長

木股 昌俊

代表取締役
副社長執行役員

久保 俊裕

取締役 専務執行役員

木村 茂

小川 謙四郎

北尾 裕一

飯田 聡

取締役 常務執行役員

吉川 正人

取締役 (社外)

松田 譲

伊奈 功一

監査役

福山 敏和

坂本 悟

森田 章 (社外)

鈴木 輝夫 (社外)

執行役員

専務執行役員

佐々木 真治

常務執行役員

松木 弘志

諏訪 国雄

黒澤 利彦

川上 寛

藤田 義之

窪田 博信

濱田 薫

中田 裕雄

木村 一尋

渡辺 大

吉田 晴行

執行役員

小川 純司

庄村 孝夫

富山 裕二

下川 和成

内田 睦雄

石井 信之

品部 和宏

南 龍一

石橋 善光

黒田 良司

檜山 泰彦

吉岡 栄司

鎌田 保一

岡本 宗治

木村 浩人

湯川 勝彦

取締役会メンバー ※社外取締役



伊奈 功一※ 吉川 正人 北尾 裕一 木村 茂 木股 昌俊 久保 俊裕 小川 謙四郎 飯田 聡 松田 譲※

内部統制

内部統制システム

クボタグループの内部統制システムは、業務を遂行するうえで守るべきルールを明確に定め、このルール通りに業務が運営されているかチェックする仕組みです。このシステムは、ルールに基づいて業務を遂行する「業務運営」と、経営上重大なリスクを管理する「リスク管理」から構成されています。

「業務運営」とは、業務を運営するための基本事項を「業務規則」で定め、各部門は業務規則に基づき日常のチェックを行い、業務を運営することです。「業務規則」には共通的な業務規則（基本規則）と機能別業務規則があります。

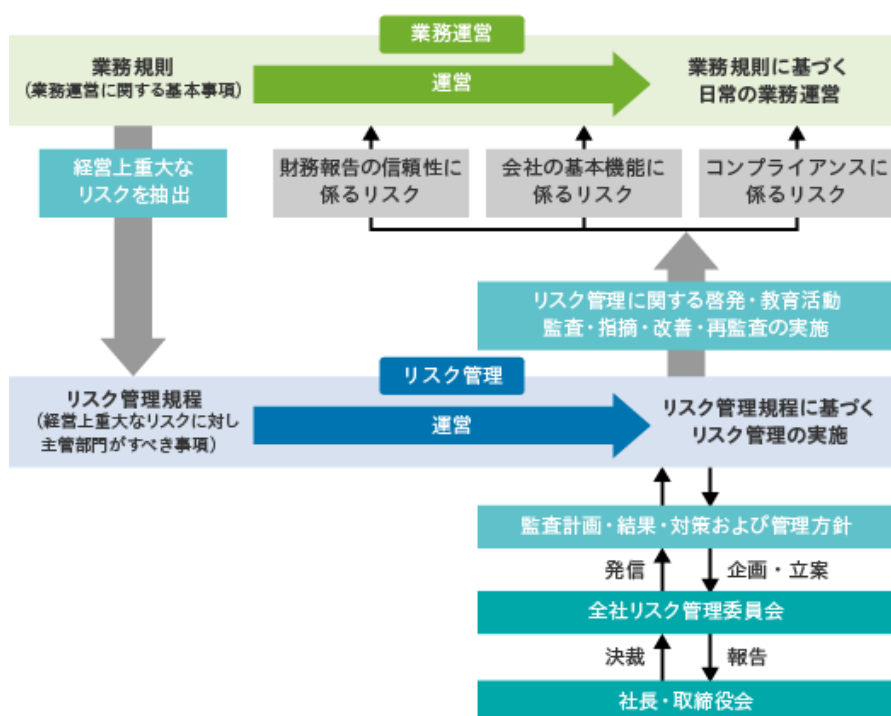
「リスク管理」とは、各リスクを管理している主管部門がすべき運営事項を「リスク管理規程」で定め、これによりリスクを管理するために必要な推進事項を立案し、部門を監査することによりその実効性を確認することです。

内部統制システムのなかで、クボタの経営上の重大なリスクを次の3つに分類しています。

1. 財務報告の信頼性に係る内部統制
2. 公正取引や環境保全、安全衛生等の会社の基本機能に係る内部統制
3. 設備関連法規遵守や輸出入管理等のコンプライアンスに係る内部統制

これらのリスクを回避するために、担当する主管部門は、推進事項の実施と事業部門への監査を行い、その結果および次年度の対策を社長および取締役会に報告することにより、リスク管理のPDCAサイクルを回しています。

内部統制システムの概要



内部統制システムの運営活動（リスク管理活動）

クボタでは、事業活動の一環と位置づけてリスク管理活動に取り組んでいます。「リスク管理活動は事業活動の根幹である」という認識のもと、財務報告の信頼性に関するリスクなど、全社共通のリスクを洗い出し、「不備があれば直ちに修正する」という地道な改善を継続して行うことで適切なリスク管理に努めています。また、事業展開のグローバル化が加速する中、リスク管理活動が、事業存続のための経営基盤であることを強く認識し、海外を含めたレベルアップを図っています。

2016年度には、2015年度に引き続き、リスク管理を強化する一環として、各事業部がいまの情勢のなかで最重要と考えるリスクを整理しました。

リスク管理の内容と監査件数

リスク管理事項		回避すべきリスク	2016年度 監査件数※1
財務報告の信頼性に係る 内部統制	財務報告	<ul style="list-style-type: none"> 財務報告の信頼性に関するリスク 	2,171
会社の基本機能に係る 内部統制	公正取引	<ul style="list-style-type: none"> 入札談合・価格カルテル 販売店などとの取引にかかる不公正取引 下請法違反 	148
	環境保全	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反 環境事故 過去の環境負債 	13,052
	安全衛生	<ul style="list-style-type: none"> 重大事故災害発生 職業性疾病発症 行政処分・訴訟 	2,788
	品質保証	<ul style="list-style-type: none"> クボタブランドを毀損する品質問題発生など 	1,784
	労務管理	<ul style="list-style-type: none"> 従業員への安全配慮義務違反 非適正な勤務管理 非正規社員・請負・派遣の非適正管理 海外における労務問題発生 	4,744
	情報セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> コンピュータウイルス感染 情報漏洩 情報システム障害 	1,687
	知的財産	<ul style="list-style-type: none"> 他社の知的財産権の侵害 	732

コンプライアンスに係る 内部統制	設備関連法規遵守	<ul style="list-style-type: none"> 建築基準法、消防法、労働安全衛生法などに関わる保有資産や設備の法令違反 	580
	震災等災害対策管理	<ul style="list-style-type: none"> 震災などによる人命の危機、設備の被害、情報システムの損壊などの経営上の重大な損失 	133
	建設業法遵守	<ul style="list-style-type: none"> 建設業法違反 	866
	人権啓発※2	<ul style="list-style-type: none"> 人権侵害事案の発生など 	-
	安全運転管理	<ul style="list-style-type: none"> 交通法規違反および違反行為に起因する事故など 	148
	不正支払防止	<ul style="list-style-type: none"> 反社会的勢力との取引 政治資金規正法違反 外国公務員への不適切な支払 	594
	機密情報管理	<ul style="list-style-type: none"> 新製品の開発計画や販売計画などの機密情報の流出 	1,269
	個人情報保護	<ul style="list-style-type: none"> 顧客や従業員などに関する個人情報の漏洩・紛失 個人情報の不適切な利用 	119
	輸出入管理	<ul style="list-style-type: none"> 関税法・外為法・パーゼル法・化学物質関連法などの輸出入に関する法令違反 	117
	物流関連法規遵守	<ul style="list-style-type: none"> 道路交通法をはじめとする道路三法や、労働基準法などの物流に関連する法令違反 	610

※1 監査件数…対象部門ごとの監査項目数を積み上げた件数

※2 人権啓発…研修・情報発信・調査結果フォローなどの活動を中心に展開

クボタホットライン（内部通報制度）

リスク管理を補完する仕組みとして、内部通報制度を運用しています。違法・反倫理的行為の抑制、早期発見・是正を行うとともに、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

【窓口の種類と取扱内容】

- CSR企画部窓口・・・「人権問題以外のコンプライアンス」について（匿名も可能）
- 人権啓発部窓口・・・「人権問題」について（匿名も可能）
- 社外弁護士窓口・・・「人権問題も含むコンプライアンス全般」について

※ より気軽な相談先として各会社・事業所に「人権相談窓口」もあり

【利用できる対象者】

クボタと国内グループ会社の正規従業員、パートタイマー、アルバイト、派遣社員

※海外では各拠点で対応し、重要案件については各拠点からクボタ本社に報告する仕組み

【通報者の保護】

業務規則「内部通報制度運用編」において下記を明確に定めています。

- 「通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いをしてはいけません」
- 「調査・報告に必要な場合を除き、通報された内容および調査で得られた個人情報ははじめとする一切の情報を利用又は開示してはいけません」

【制度の周知活動】

制度についての理解不足からくる不安を少しでも軽減できるような工夫をしています。

社内報や社内ホームページにて下記を紹介

- 通報内容別の件数や過去事例（概要）
- 通報制度を利用した際の流れ
- 制度の目的や通報者の保護、匿名の扱い など

【通報件数】

2015年1月～12月・・・37件

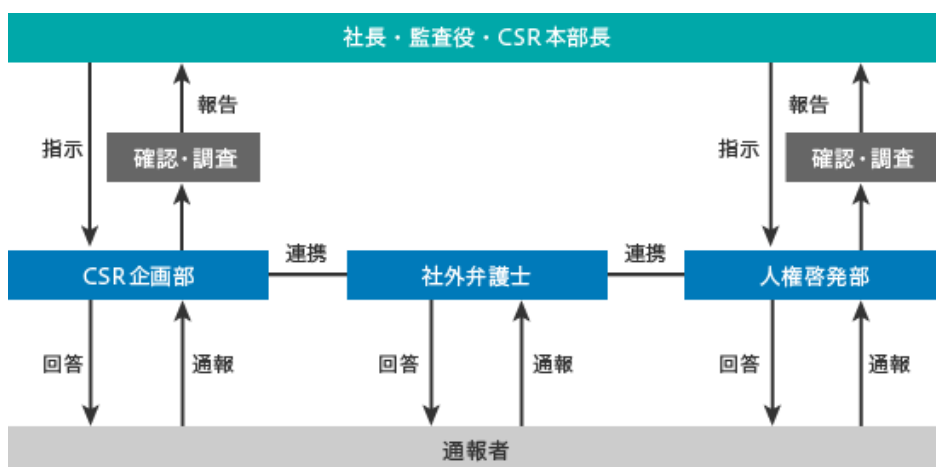
2016年1月～12月・・・30件

※問い合わせや調査の結果、問題がなかったものも含む

【その他】

さらに、無記名のクボタグループ従業員CSR意識調査においては、自由記述欄を設けることで、会社に率直な報告や意見を寄せる機会の一つとするなど、風通しの良い組織風土の醸成に努めています。

クボタホットライン フロー図



財務報告の信頼性確保

海外子会社を含めたクボタグループ全体の財務報告の信頼性を確認するために、監査部や子会社の監査部門が定期的に内部監査を実施しています。

また、監査部がこれらの監査結果に基づき、金融商品取引法で定められた財務報告に係る内部統制報告制度（J-SOX）などに準拠して、グループ連結ベースでの内部統制の有効性を評価する体制を構築しています。

独占禁止法／競争法の遵守

クボタグループとしてこれまで様々な独占禁止法遵守活動に取り組んできたにも関わらず2013年11月にクボタ及びクボタアグリサービス株式会社が公正取引委員会による立入検査を受け、その後、排除措置命令および課徴金納付命令を受けることとなりました。このことを踏まえ、社長よりクボタグループ全体に対して「コンプライアンスの徹底は会社存続の必須条件であり、コンプライアンス違反は動機のかんを問わず会社や社会に対する背信行為です。『当社には会社の品格を損なってまで追求しなければならない売上・利益はない』このことを常に念頭において行動してください」とのメッセージを出し、改めて法令遵守に基づいた事業活動の徹底を指示しました。

教育・啓発活動

クボタ本体の各事業部門の他、国内及び海外のグループ会社に対して継続的に独禁法／競争法研修会を実施し、法令遵守に向けた意識の浸透・徹底に取り組んでいます。また海外のグループ会社に経営者として赴任する従業員に対して競争法を含む広範なリーガル研修を実施しています。

監査・リスク管理調査

クボタ本体の各事業部門を対象とした独占禁止法監査を継続実施する他、国内及び海外のグループ会社に対するリスク管理調査を行うことにより、事業活動の実態把握を進めると共に違反行為の未然防止を図っています。また、近年取締りが強化されている中国においては弁護士等専門家と共に事業活動に係るリスクの実態調査を進め、リスク管理体制の拡充を進めています。

相談体制の維持

事業活動に関して独禁法上の確認を要する案件については関係する事業部門及びグループ会社との情報共有を行うと共に、弁護士等の外部専門家への事前相談の実施を徹底しています。

下請法の遵守

クボタ本体の各事業部門及び国内のグループ会社に対して定期的に書面調査を実施しております。また、下請法研修会を各事業所で実施すると共に、下請法関連実務に関する相談会を開催することにより自主的なリスク管理レベルの向上を図っています。

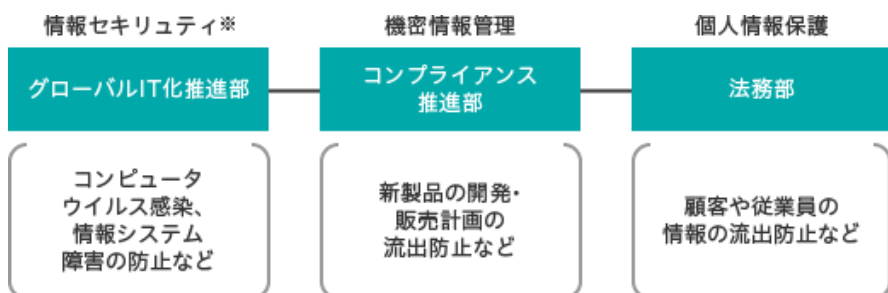
情報管理

クボタは、お客様をはじめとするステークホルダーの個人情報を適切に保護・管理することを、重要な社会的責任と認識しています。また、自社の競争力を確保するために、技術情報などの機密情報の流出防止にも注力しています。

クボタでは、情報の種類により、それぞれ主管部門を定め、海外も含め「ルールの整備」「監査」「啓発」などの活動を継続して実施しています。また、必要に応じてこれらの部門が連携をとりながらリスクを管理しています。

2017年度は、eラーニングにて、クボタでの業務で日常的にIT機器を利用する全従業員を対象に、昨今のIT脅威への備えとして、あらためて情報セキュリティに関する教育と確認テストを行いました。グループ会社においても順次実施していきます。

情報管理体制

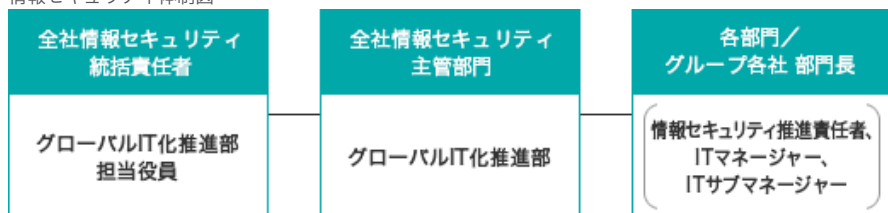


※情報セキュリティの取り組みについて

お客様の個人情報など情報資産へのセキュリティ強化のため、全社の推進体制のもと、以下の取り組みを行っています。

- (1) グループ共通の情報セキュリティ方針を定めるとともに、各種規程・対策要領の整備を継続的に実施し、その遵守状況を監査しています。
- (2) 各職場に情報セキュリティ推進責任者（ITマネージャー）を配置し、主管部門が策定する方針に基づき、グループ一体で対策を展開しています。
- (3) ウイルスワクテン等各種対策状況の自動監視プログラムを全パソコンに導入し、常時監視しています。海外では、それぞれの地域の実情も踏まえ、各拠点のITマネージャーと連携をとりながら情報セキュリティの向上を図っています。
- (4) ITマネージャー・サブマネージャーに対する教育・啓発を定期的に行っています。また、グループ従業員を対象に、個人情報保護や情報セキュリティに関するeラーニングを実施し、各従業員が遵守すべき対策事項についての理解向上に努めています。

情報セキュリティ体制図



不正支払防止

不正支払の中でも特に贈収賄の防止に注力し「贈収賄は決して許さない」という経営トップの明確なメッセージを盛り込んだ「クボタグループ贈収賄防止方針」を役員・従業員に対して発信しています。

このメッセージに基づいたリスク管理活動として、事前にリスクアセスメントを実施し、高いリスクにさらされている部門や市場・ビジネス形態を特定して優先的にリスク管理活動に取り組む「リスクベース」により効果的なプログラムの構築・運用を図っています。2016年度には、リスクアセスメントの一環として、国内92部門・会社、海外64拠点を対象とする書面ヒアリングを実施しました。

そして、クボタグループの「不正支払防止規程」に従って不正な支払を未然に防止する仕組みが構築・運用されているかどうか、実際に不正な支払が無かったかどうかについては「不正支払防止委員会」を設置して検証しています。

また、役員・従業員に対する贈収賄防止教育にも注力し「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」を使用した研修会を、反復・継続的に実施しています。研修会では贈収賄防止に関する法令や「クボタグループ贈収賄防止要領」の説明、リスクに直面した際にとるべき対応など、最新情報を周知しています。

「クボタグループ贈収賄防止ハンドブック」は、世界共通の内容を記述したグローバル版として日本語・英語・中国語・インドネシア語・フィリピン語・韓国語・ベトナム語版を整備済みです。

また、国や地域ごとに留意すべき点や対策をより詳細に織り込んだ各国向けハンドブックの整備を進めています。すでに中華人民共和国向けを整備し、同国に所在するクボタグループ企業10社・1100人余に対して、中国人弁護士による研修会を実施しました。さらに、韓国向けとインドネシア向けのハンドブックについて、現地法律事務所の協力を得ながら整備を進めています。

これらのリスク管理活動のための方針と活動結果については、取締役を中心に編成された「全社リスク管理委員会」を通じて定期的に社長・取締役会へ報告し、そのフィードバックを踏まえて内容を見直すなど、レベルの向上に努めています。



中華人民共和国での贈収賄防止研修の様子

クボタグループ贈収賄防止方針（抜粋）

クボタグループ行動憲章にも明記している通り、私たちは「法令遵守と倫理に基づいた企業活動」を約束しています。クボタグループは贈収賄等の不正行為に基づくビジネスは一切認めません。クボタグループの企業・役職員が贈収賄に関わることも一切禁じます。

株式会社クボタ 社長

クボタグループ 行動憲章・行動基準

行動規範「クボタグループ行動憲章・行動基準」と企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」については、入社時に、海外も含めクボタグループで働く従業員から、遵守する旨の「誓約書」を取得しています。

● [クボタグループ行動憲章・行動基準はこちら](#)

なお、国内においては、各種啓発ツールも用意し、コンプライアンスマインドの醸成を図っています。

クボタグループ行動憲章・行動基準(項目)

1. お客様の満足
2. 法令遵守と倫理に基づいた企業活動
3. 人権の尊重
4. 安全で活気に満ちた職場の形成
5. 地球環境・地域環境の保全
6. 国際社会・地域社会との共生
7. 経営の透明性の向上と説明責任の履行

各種啓発ツール

「行動基準ガイドブック」

行動憲章・行動基準を、イラスト・解説入りでわかりやすく記載したもの。新入社員には冊子で配布し、社内ホームページにも掲載。

「こんぶらサポート便」

身近なコンプライアンス上の問題を、イラスト入り・Q&A方式で考えるもの。毎月メールにて配信。

「もっともっと知ってCSR」

身近なコンプライアンスやCSRの問題事例について、4コママンガで紹介するもの。隔月で発行する社内報に掲載。

クボタの歴史

今に引き継がれる創業者・久保田権四郎の開拓精神

国内で初めて水道管の量産に成功

クボタの歴史は1890年2月、創業者・久保田権四郎が19歳で大阪市内に鑄物業を開業した時から始まります。当時、日本はコレラなどの水系伝染病が流行し、水道の整備が急がれていました。多くの会社が水道管の製造に失敗する中、「必ずできる」「失敗を恐れるな」の強い信念で研究に取り組んだ権四郎。苦心の末、1893年に国内で初めて水道用鑄鉄管の量産に成功し、多くの人々に安心・安全な飲料水を提供する礎を築きました。

戦後の食糧難を背景に農業の機械化を推進

権四郎は1935年ころ、「将来、鋤や鍬の替わりを機械が担うようになる」と考え、農業の機械化の研究に着手。1947年、戦後の食糧増産の需要に応える耕うん機の開発に成功しました。高度経済成長による農村の労働力不足を背景に、耕うん機は急速に国内で普及。トラクタ、コンバイン、田植機などの開発を次々に進め、農作業の重労働からの解放に大きく貢献しました。

130年近くの時を経て受け継がれる開拓精神

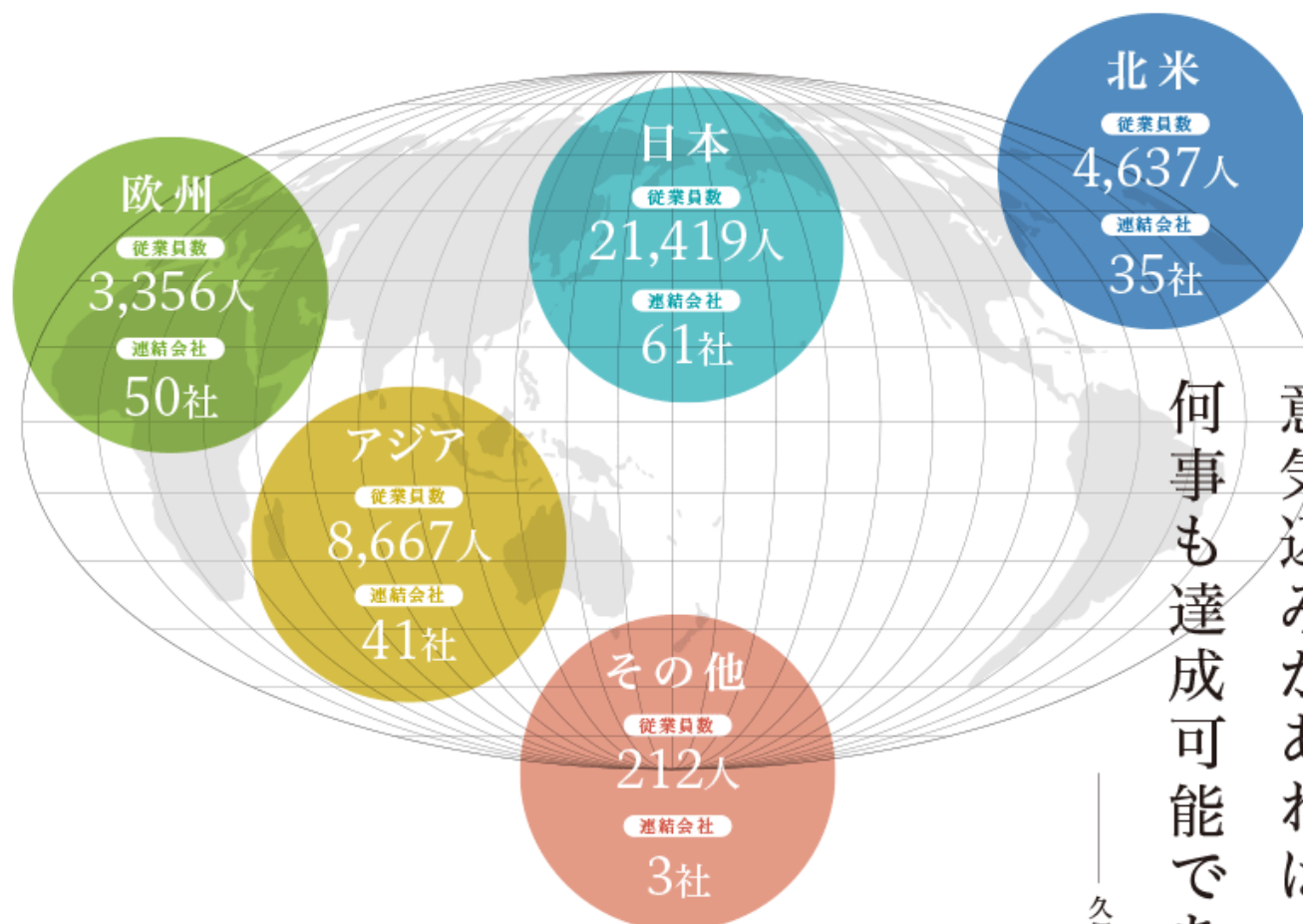
「食料・水・環境」分野の課題を解決する製品・技術・サービスで社会に貢献するクボタ。その原点は「国の発展に役立つ商品は、全知全霊を込めて作り出さなければ生まれえない」「技術的に優れているだけでなく、社会の皆さまに役立つものでなければならない」という創業以来のDNAです。創業者・久保田権四郎の開拓精神は、130年近くの時を経た今も脈々と受け継がれています。



久保田 権四郎 (1870-1959)

◆ 長屋の一隅から、世界へ。

クボタグループは、世界標準の高品質を強みに、生産・販売・調達拠点の拡大を始め、海外の事業展開を加速しています。今後もグローバルマネジメントをさらに充実させ、世界の人々に必要とされる企業グループとして成長を続けていきます。



必ずできるといふ
意気込みがあれば、
何事も達成可能である。

久保田 権四郎

沿革

- 1890年 鋳物メーカー「大出鋳物」を創業
- 1893年 水道用鋳鉄管の製造開始。
- 1897年 「久保田鉄工所」に改称。
- 1939年 株式公開。
- 1947年 耕うん機を開発。
- 1953年 「久保田鉄工株式会社」に社名変更。
- 1960年 乗用トラクタを開発・商品化。わが国初の海外水道工事を受注・竣工。
- 1972年 米国トラクタ市場に本格進出。
- 1990年 創業100周年。「株式会社クボタ」に社名変更。
- 2009年 タイで日系企業初のトラクタ生産工場が竣工。
- 2010年 環境大臣より「エコ・ファースト企業」に認定。
- 2011年 中国で地域統括会社設立、建設機械工場竣工。
- 2012年 世界共通の企業理念「クボタグローバルアイデンティティ」、ブランドステートメント「For Earth, For Life」ロゴを制定。ノルウェー・クバンランド社を買収、子会社化。
- 2014年 フランスに大型畑作用トラクタの生産会社を設立。
- 2015年 インドで多目的トラクタを市場投入。
- 2016年 米国・グレートプレーンズ社を買収、子会社化。



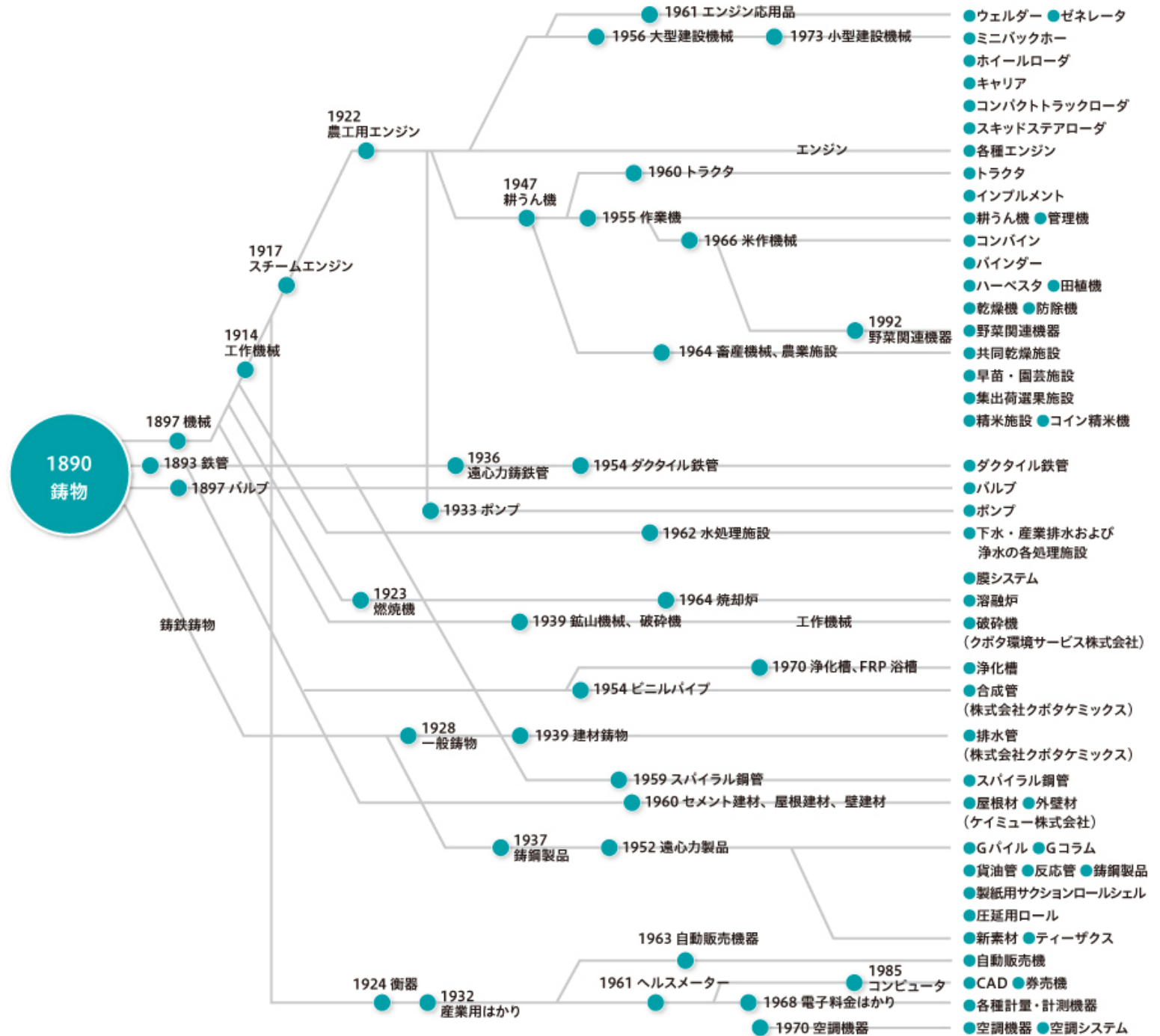
クボタ創業の地は、現・大阪市中央区日本橋2丁目付近（現在の本社より北東へ約400m）



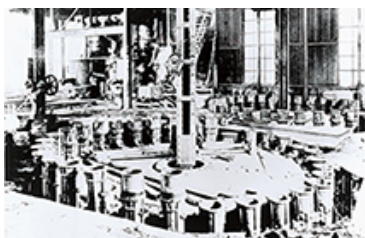
若き日の久保田権四郎（写真手前中央）

製品の変遷

鋳物の製造・販売からスタートしたクボタ。以来、水道用鋳鉄管、農工用エンジン、工作用機械など、人の暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してきました。現在の事業体制と製品群は、すべて「企業は社会とともに生きている」という基本理念のもとに広がったものです。



クボタの発展を支えた製品



1893年 水道用鑄鉄管



1922年 農工用石油発動機



1947年 耕うん機



1953年 パワーショベル

クボタグループの主要製品

クボタグループの総合力を結集し、食料・水・環境分野の課題解決に貢献します。

機械



トラクタ

主に耕うん・整地・運搬などの農作業を行います。



コンバイン

コメや麦、豆類などを刈り取ると同時に脱穀します。



田植機

稲の苗を水田に移植します。省人・軽労化に大きく貢献します。



インプルメント

トラクタに接続して使用し、さまざまな作業を行います。



ガソリンエンジン (左) ディーゼルエンジン (右)

農業機械、建設機械など産業機械の動力源として使用されます。



ミニバックホー

土木作業などを行います。市街地など狭い現場を得意とします。



ホイールローダ

主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



コンパクトトラックローダ

主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



スキッドステアローダ

主に建設現場や農場などで、運搬・積込作業を行います。



ユーティリティビークル

農作業、土木作業、レジャーなど多目的に活躍します。



乗用芝刈機

一般家庭の庭、オフィス周り、公園などの芝刈を行います。



ミニ耕うん機

小規模な農地で耕うんなどの農作業を行います。



台ばかり

工場や、農業・漁業などの産業において計量作業に使用されます。



空調

主にビルや工場の集中管理型空調として使用されます。



自動販売機

飲料などを自動で販売します。

水・環境



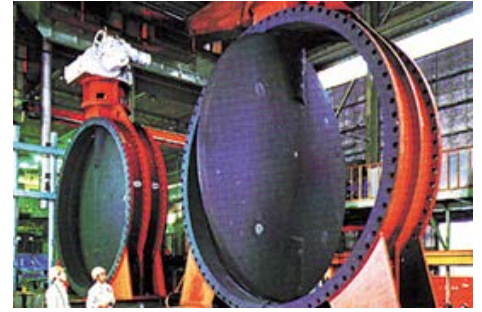
ダクタイル鉄管

水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。



合成管

水道・下水道・ガス管などのインフラとして使用されます。



バルブ

水道・下水道などで、液体・気体を制御するために使用されます。



ポンプ

水道・下水道・雨水排水などで、水を圧送するために使用されます。



液中膜ユニット

生活排水や産業排水など下水を浄化します。



浄化槽

下水道が整備されていない地域の排水処理を行います。



鋼管

橋梁、港湾、河川、建築物などの基礎工事に使用されます。



鋳鋼

エチレン精製など石油化学プラントで使用されます。



ロール

主に製鉄所などの圧延工程に使用されます。

クボタグループのネットワーク

事業所一覧 (2017年4月30日時点)

[最新の情報はこちら](#)

本社

本社 〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
TEL.06-6648-2111
[地図を表示](#) [印刷用地図を表示 \(PDF\)](#)

本社 阪神事務所 〒661-8567 兵庫県尼崎市浜1-1-1
TEL.06-6470-5100
[地図を表示](#)

東京本社 〒104-8307 東京都中央区京橋二丁目1番3号 京橋トラストタワー
TEL.03-3245-3111
[地図を表示](#) [印刷用地図を表示 \(PDF\)](#)

支所・支店

北海道支社 〒060-0003 札幌市中央区北三条西3-1-44 ヒューリック札幌ビル6階
TEL.011-214-3111
[地図を表示](#)

東北支社 〒980-0811 仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービル20階
TEL.022-267-9000
[地図を表示](#)

中部支社 〒450-0002 名古屋市中村区名駅3-22-8 大東海ビル
TEL.052-564-5111
[地図を表示](#)

中四国支社 〒730-0036 広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル
TEL.082-546-0450
[地図を表示](#)

九州支社 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-8 住友生命博多ビル
TEL.092-473-2401
[地図を表示](#)

横浜支店 〒231-0015 横浜市中区尾上町1-6 住友生命横浜関内ビル
TEL.045-681-6014
[地図を表示](#)

営業所

和歌山営業所	〒640-8044 和歌山市板屋町22番地 和歌山大同生命ビル7F TEL.073-402-5020 地図を表示 
四国営業所	〒760-0050 高松市亀井町2-1 朝日生命ビル TEL.087-836-3900 地図を表示 
熊本営業所	〒861-4147 熊本県熊本市南区富合町廻江846-1 TEL.096-357-8100 / 096-357-8101 地図を表示 
沖縄営業所	〒900-0016 沖縄県那覇市前島3丁目1番15号 大同生命那覇ビル6F TEL.098-868-1110 地図を表示 
山口出張所	〒745-0042 山口県周南市野上町1-4 TEL.0834-27-5405 地図を表示 


製造所・工場・事業センター

阪神工場（武庫川）	〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町2-26 TEL.06-6415-2111 地図を表示 
阪神工場（尼崎）	〒660-0857 兵庫県尼崎市西向島町64 TEL.06-6411-1141 地図を表示 
京葉工場	〒273-0018 千葉県船橋市栄町2-16-1 TEL.047-431-6111 地図を表示 
市川工場	〒272-0011 千葉県市川市高谷新町4 TEL.0473-28-0171 地図を表示 

滋賀工場	〒520-3211 滋賀県湖南市高松町2-1 TEL.0748-75-2150 地図を表示 
恩加島事業センター	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島7-1-22 TEL.06-6552-1181 地図を表示 
堺製造所	〒590-0823 大阪府堺市堺区石津北町64 TEL.072-241-1121 地図を表示 
宇都宮工場	〒321-0905 栃木県宇都宮市平出工業団地22-2 TEL.028-661-1111 地図を表示 
筑波工場	〒300-2402 茨城県つくばみらい市坂野新田10 TEL.0297-52-5112 地図を表示 
枚方製造所	〒573-8573 大阪府枚方市中宮大池1-1-1 TEL.072-840-1121 地図を表示 
堺臨海工場	〒592-8331 大阪府堺市西区築港新町3-8 TEL.072-247-1121 地図を表示 
竜ヶ崎工場	〒301-0852 茨城県龍ヶ崎市向陽台5-6 TEL.0297-64-7311 地図を表示 
久宝寺事業センター	〒581-8686 大阪府八尾市神武町2-35 TEL.072-993-1881 地図を表示 

クボタグループのネットワーク

国内主要関係会社 (2017年4月30日時点)

[最新の情報はこちら](#)






機械事業グループ

株式会社北海道クボタ	〒063-0061 北海道札幌市西区西町北16丁目1番1号 TEL.011-661-2491 ウェブサイトを表示 
株式会社みちのくクボタ	〒025-0003 岩手県花巻市東宮野目13-9 TEL.0198-23-5321 ウェブサイトを表示 
株式会社秋田クボタ	〒011-0901 秋田県秋田市寺内字神屋敷295-38 TEL.018-845-2121 ウェブサイトを表示 
株式会社南東北クボタ	〒981-1221 宮城県名取市田高字原182-1 TEL.022-384-0678 ウェブサイトを表示 
株式会社関東甲信クボタ	〒338-0832 埼玉県さいたま市桜区西堀5丁目2番36号 TEL.048-767-3521 ウェブサイトを表示 
株式会社群馬クボタ	〒370-0071 群馬県高崎市小八木町1518 TEL.027-361-3391 ウェブサイトを表示 
株式会社新潟クボタ	〒950-0951 新潟県新潟市中央区鳥屋野331番地 TEL.025-283-0111 ウェブサイトを表示 
株式会社北陸近畿クボタ	〒924-0038 石川県白山市下柏野町956-1 TEL.076-275-9555 ウェブサイトを表示 
株式会社東海クボタ	〒510-0064 三重県四日市市新正2丁目16番13号 TEL.059-351-8711 ウェブサイトを表示 
株式会社近畿クボタ	〒661-8567 兵庫県尼崎市浜1丁目1番1号 TEL.06-6491-6633 ウェブサイトを表示 
株式会社中四国クボタ	〒703-8216 岡山県岡山市東区宍275 TEL.086-208-4111 ウェブサイトを表示 


株式会社福岡九州クボタ	〒815-0041 福岡県福岡市南区野間1丁目11-36 TEL.092-541-2031~3(1F) ウェブサイトを表示 
株式会社中九州クボタ	〒869-1234 熊本県菊池郡大津町引水789番地1 TEL.096-293-1345 ウェブサイトを表示 
株式会社南九州沖縄クボタ	〒899-6405 鹿児島県霧島市溝辺町崎森973-1 TEL.0995-58-4373 ウェブサイトを表示 
株式会社クボタクレジット	〒556-0012 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3029 主要事業：国内における農業機械およびその関連商品等の小売金融業務 ウェブサイトを表示 
クボタ精機株式会社	〒587-0042 大阪府堺市美原区木材通4-15-5 TEL.072-362-1621 主要事業：農業機械の製造及びその部品の製造・販売
クボタアグリサービス株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3281 主要事業：販売促進活動の企画・実施及び技術指導、農業施設の設計、施工及び管理 ウェブサイトを表示 
株式会社クボタエンジンジャパン	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3638 主要事業：小型汎用エンジンの販売及びサービス ウェブサイトを表示 
クボタ機械設計株式会社	〒590-0823 大阪府堺市堺区石津北町64 TEL.072-241-1204 主要事業：設計図面の製作とその付帯業務
クボタマシナリートレーディング株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-2439 主要事業：機械事業本部関係製品及び部品、その他の輸出入業務 ウェブサイトを表示 
株式会社クボタ建機ジャパン	〒661-8567 兵庫県尼崎市浜1-1-1 TEL.06-6470-6200 主要事業：建設機械の販売及び技術サービス ウェブサイトを表示 
クボタベンディングサービス株式会社	〒301-0852 茨城県龍ヶ崎市向陽台5-6 TEL.0297-62-9620 主要事業：自動販売機及び付帯する機器の販売・据付・修理並びに技術指導
株式会社クボタ計装	〒338-0832 埼玉県さいたま市桜区西堀5丁目2番36号 TEL.048-762-7890 主要事業：各種はかりの販売・据付・修理 ウェブサイトを表示 
クボタ空調株式会社	〒104-8307 東京都中央区京橋2丁目1番3号 京橋トラストタワー TEL.03-3245-3130 主要事業：各種空調機の製造・販売 ウェブサイトを表示 

水・環境事業グループ


株式会社クボタケミックス	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-2375 主要事業：塩化ビニル等の合成樹脂管及び継手の製造・販売 ウェブサイトを表示 
株式会社クボタ工建	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-4396-2310 主要事業：上下水道・土木・建設工事請負 ウェブサイトを表示 
日本プラスチック工業株式会社	〒485-0826 愛知県小牧市大字東田中宇西田100-1 TEL.0568-72-2011 (代表) 主要事業：ビニルパイプ及び各種シートの製造・販売 ウェブサイトを表示 
株式会社クボタパイプテック	〒660-0095 兵庫県尼崎市大浜町2-26 TEL.06-6415-2078 主要事業：水道関連事業の設計・工事施工・配管技術研修他各種技術サービス ウェブサイトを表示 
株式会社管総研	〒661-8567 兵庫県尼崎市浜1-1-1 TEL.06-6470-6300 主要事業：管網解析・管路管理・積算CADシステムの販売、水道施設に係わる調査・コンサルティング ウェブサイトを表示 
株式会社ケーピーエス	〒812-0011 福岡県福岡市博多区博多駅前4-10-13 TEL.092-474-7723 主要事業：鋳鉄管・各種パイプ・ポンプ・バルブ及びそれらの関連製品の販売 ウェブサイトを表示 
札幌大成機工株式会社	〒003-0807 札幌市白石区菊水七条2-7-1 TEL.011-817-6311 主要事業：各種パイプ・バルブ及びその他関連製品の販売並びに特殊継手の設計・施工・販売 ウェブサイトを表示 
クボタ環境サービス株式会社	〒111-0036 東京都台東区松が谷1-3-5 TEL.03-3847-3800 主要事業：水及び廃棄物処理施設の維持管理、設計施工、補修改造工事並びに薬剤等の販売、水質・大気・廃棄物等の分析 ウェブサイトを表示 
クボタメンブレン株式会社	〒581-8686 大阪府八尾市神武町2-35 TEL.072-928-9111 主要事業：液中膜ユニット・カートリッジ等の製造・販売・メンテナンス・技術指導 ウェブサイトを表示 

クボタ浄化槽システム株式会社	〒661-8567 兵庫県尼崎市浜1-1-1 TEL.06-6470-5301 主要事業：浄化槽等排水処理設備・住宅設備の販売及び、設計、施工、メンテナンスの請負業務 ウェブサイトを表示 
クボタ機工株式会社	〒573-8573 大阪府枚方市中宮大池1-1-1 TEL.072-840-5727 主要事業：ポンプの据付工事及び補修・メンテナンス ウェブサイトを表示 
クボタ化水株式会社	〒108-0022 東京都港区海岸3-18-2ブライイトイースト芝浦 TEL.03-5419-6030 主要事業：産業向け用排水処理・排ガス処理に関する環境エンジニアリング、補修改造工事、維持管理、薬剤等の販売 ウェブサイトを表示 

住宅・建設事業グループ

ケイミュー株式会社	〒540-6013 大阪市中央区城見1-2-27 クリスタルタワー TEL.06-6945-8081 主要事業：屋根材及び外壁材の製造・販売 ウェブサイトを表示 
フモト産業株式会社	〒556-0022 大阪市浪速区桜川2-9-10 TEL.06-6561-2561 主要事業：住宅建材・機器、産業用機械等の販売及び施工 ウェブサイトを表示 

電子・情報関連事業グループ

クボタシステム開発株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3111 主要事業：情報システムの設計・ソフト開発・受託計算サービス・機器販売 ウェブサイトを表示 
---------------	--

サービス事業グループ

ケービーエスクボタ株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6647-7811 主要事業：倉庫業・貨物運送取扱業 ウェブサイトを表示 📄
クボタエイトサービス株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3025 主要事業：複写製本印刷、OA機器の販売、物資販売、旅行代理店業 ウェブサイトを表示 📄
平和管財株式会社	〒104-0028 東京都中央区八重洲2-7-12 ヒューリック京橋ビル6階 TEL.03-5255-6311 主要事業：ビル総合管理及び保安警備業務 ウェブサイトを表示 📄
クボタ総合保険サービス株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3721 主要事業：損害保険の代理業、自賠法に基づく保険代理業、生命保険の募集業務 ウェブサイトを表示 📄
株式会社クボタ教育センター	〒661-8567 兵庫県尼崎市浜1-1-1 TEL.06-6470-5960 主要事業：ビジネス専門知識及び技術技能に関する教育研修 ウェブサイトを表示 📄
株式会社クボタスタッフ	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-3871 主要事業：人材派遣、事務代行、有料職業紹介 ウェブサイトを表示 📄
クボタワークス株式会社	〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号 TEL.06-6648-2605 障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社 主要事業：複写・印刷業務、清掃業務、郵便仕分、発送業務 ウェブサイトを表示 📄
クボタサンベジファーム株式会社	〒585-0014 大阪府南河内郡河南町白木101番 TEL.0721-55-3001 障がい者の雇用促進を目的とした特例子会社 主要事業：遊休農地を活用した野菜の生産と販売（レタス類、サラダ菜、水菜、菊菜などの水耕栽培） ウェブサイトを表示 📄

クボタグループのネットワーク

海外事務所・海外主要関係会社 (2017年4月30日時点)

[最新の情報はこちら](#)


海外事務所

北京オフィス	Room B 1211, Hui Bin Building No.8 Bei Chen Dong Street Chao Yang District, Beijing, 100101, China TEL.(86)-10-8498-9777 (86)-10-8498-9772 FAX.(86)-10-8498-9773
ヤンゴン営業所	No.105(B), 2nd floor, Hnin Si Kone Street, Ahlone Township, Yangon Region, The Republic of the Union of Myanmar. TEL./FAX.(95)-1-231-5752
ジャカルタ分室	Eighty Eight @ Kota Kasablanka Office Tower, 16th Floor -Unit G, Jl. Casablanca Kav. 88, Jakarta 12870, Indonesia TEL.(62)-21-2961-2930 FAX.(62)-21-2961-2931
マレーシア営業所	Unit No.801A, Level 8, Menara Amcorp, Pusat Perdagangan Amcorp, 18, Jalan Persiaran, Barat, 46050 Petaling Jaya, Selangor, Malaysia TEL.(60)-3-7954-2334 FAX.(60)-3-7954-1335
ドバイ営業所	Office No. LB180508 & LB180509 Jafza View 18, Jebel Ali Free Zone Dubai, UAE TEL.(971)-(0)4-885-7033 FAX.(971)-(0)4-885-7032

海外主要関係会社

北アメリカ

Kubota Tractor Corporation	1000 Kubota Drive, Grapevine, TX 76051, U.S.A. TEL.(1)-817-756-1171 主要事業：トラクタ・建設機械・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示
Kubota Credit Corporation U.S.A.	1000 Kubota Drive, Grapevine, TX 76051, U.S.A. TEL.(1)-817-756-1171 主要事業：販売商品の小売金融 ウェブサイトを表示

Kubota Manufacturing of America Corporation	Gainesville Industrial Park North, 2715 Ramsey Road, Gainesville, Georgia 30501, U.S.A. TEL.(1)-770-532-0038 FAX.(1)-770-532-9057 主要事業：汎用・小型トラクタ及びトラクタ用インプレメントの開発・製造 ウェブサイトを表示 🌐
Kubota Industrial Equipment Corporation	1001 McClure Industrial Drive, Jefferson, Georgia 30549, U.S.A. TEL.(1)-706-387-1000 FAX.(1)-706-387-1300 主要事業：トラクタ及びインプレメントの開発・製造
Great Plains Manufacturing, Inc.	1525 E. North St, Salina, KS 67401, U.S.A. TEL.(1)-785-823-3276 FAX.(1)-785-822-5619 主要事業：トラクタ用作業機器、及び建設機械アタッチメントの開発・製造・販売
Kubota Engine America Corporation	505 Schelster Road, Lincolnshire, Illinois 60069, U.S.A. TEL.(1)-847-955-2500 FAX.(1)-847-955-2501 主要事業：エンジン・発電機の販売 ウェブサイトを表示 🌐
Kubota Insurance Corporation	500 Ala Moana Blvd., Suite 420 Honolulu, Hawaii 96813, U.S.A. TEL.(1)-808-544-3938 FAX.(1)-808-545-2534 主要事業：損害保険の引受
Kubota Tractor Acceptance Corporation	3401 Del Amo Blvd., Torrance, California 90503, U.S.A. TEL.(1)-310-370-3370 FAX.(1)-310-406-3650 主要事業：保険代理店業務
Kubota Membrane U.S.A. Corporation	11807 North Creek Parkway S. Suite B-109 Bothell, Washington 98011, U.S.A. TEL.(1)-425-898-2858 FAX.(1)-425-898-2853 主要事業：液中膜の販売 ウェブサイトを表示 🌐
Kubota Canada Ltd.	5900 14th Avenue, Markham, Ontario L3S 4K4, Canada TEL.(1)-905-294-6535 FAX.(1)-905-294-6651 主要事業：トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示 🌐
Kubota Materials Canada Corporation	25 Commerce Road, Orillia, Ontario L3V 6L6, Canada TEL.(1)-705-325-2781 FAX.(1)-705-325-5887 主要事業：鋳鋼製品・ティーザックスの製造・販売 ウェブサイトを表示 🌐

■ アジア・オセアニア

韓国クボタ株式会社 Kubota Korea Co., Ltd.	11F, KAMCO Yangjae Tower, (Dogok-dong) 262, Gangnam-daero, Gangnam-gu, Seoul, 06265 Korea TEL.(82)-2-2058-1028 FAX.(82)-2-2058-1029 主要事業：トラクタ・コンバイン・田植機・建設機械の販売 ウェブサイトを表示 🌐
---	--

久保田（中国）投資有限公司 Kubota China Holdings Co., Ltd.	6F, Tower 1, Kerry Everbright City, No.128 Tian Mu Road West, Jingan District, Shanghai, 200070, China TEL.(86)-21-2027-2399 FAX.(86)-21-2027-2398 主要事業：中国の地域統括会社 ウェブサイトを表示 
久保田農業機械（蘇州）有限公司 Kubota Agricultural Machinery (SUZHOU) Co.,Ltd.	77, Suhong East Road, Industrial Park, Suzhou, Jiangsu, 215026, China TEL.(86)-512-6716-3122 FAX.(86)-512-6716-3344 主要事業：トラクタ・作業機の製造・販売 ウェブサイトを表示 
久保田建機（無錫）有限公司 Kubota Construction Machinery (Wuxi) Co.,Ltd.	No.1 Xin You South Road, Wuxi New District, Wuxi Jiangsu, 214028, China TEL.(86)-510-8116-9505 FAX.(86)-510-8116-9510 主要事業：建設機械の製造 ウェブサイトを表示 
久保田発動機（上海）有限公司 Kubota Engine (SHANGHAI) Co.,Ltd.	6F, Tower 1, Kerry Everbright City, No.128 Tian Mu Road West, Jingan District, Shanghai, 200070, China TEL.(86)-21-6236-0606 FAX.(86)-21-6236-0637 主要事業：エンジンの販売 ウェブサイトを表示 
久保田発動機（無錫）有限公司 Kubota Engine (WUXI)Co.,Ltd.	20, Xinhua Road, New District, Wuxi, Jiangsu, 214028, China TEL.(86)-510-8520-3800 FAX.(86)-510-8115-7008 主要事業：立形ディーゼルエンジンの製造
久保田建機（上海）有限公司 Kubota Construction Machinery (SHANGHAI) Co.,Ltd.	6F, Tower 1, Kerry Everbright City, No.128 Tian Mu Road West, Jingan District, Shanghai, 200070, China TEL.(86)-21-5879-4630 FAX.(86)-21-5879-4632 主要事業：建設機械の販売 ウェブサイトを表示 
久保田（中国）融資租賃有限公司 Kubota China Financial Leasing Ltd.	6F, Tower 1, Kerry Everbright City, No.128 Tian Mu Road West, Jingan District, Shanghai, 200070, China TEL.(86)-21-2027-8558 FAX.(86)-21-2027-8559 主要事業：クボタ製品へのファイナンスリース事業
久保田自動販売機（上海）有限会社 Kubota Vending Machine(Shanghai)Co., Ltd	6F, Tower 1, Kerry Everbright City, No.128 Tian Mu Road West, Jingan District, Shanghai, 200070, China TEL.(86)-21-2025-1020 FAX.(86)-21-2025-1029 主要事業：自動販売機の製品・部品の販売、及び自動販売機の運営・維持管理 ウェブサイトを表示 
久保田三聯ポンプ（安徽）有限公司 KUBOTA SANLIAN PUMP (ANHUI) CO.,LTD.	He Xian County Economic Development Zone in Anhui Province, 238200, China TEL.(86)-555-5338018 主要事業：ポンプの製造・販売 ウェブサイトを表示 
久保田環境科技（上海）有限公司 Kubota Environmental Engineering (Shanghai) Co.,Ltd.	6F, Tower 1, Kerry Everbright City, No.128 Tian Mu Road West, Jingan District, Shanghai, 200070, China TEL.(86)-21-2027-2388 FAX.(86)-21-2027-2223 主要事業：水処理市場向けプラントエンジニアリングおよび機器の販売
久保田情報系統（蘇州）有限公司 Kubota System & Information (CHINA) Co., Ltd.	#06, Nisheng Square 23F, Suzhou Avenue West #205, Suzhou Industrial Park, Jiangsu Province, P.R.China TEL.(86)-512-6762-0911 FAX.(86)-512-6762-0931 主要事業：情報システムのソフトウェア開発、保守・運用サービスの提供

久保田米業（香港）有限公司 Kubota Rice Industry (H.K.) Co., Ltd.	4F., Ever Gain Building, 21-23Yuen Shun Circuit, Shatin, N.T., Hong Kong TEL.(852)-3184-0918 FAX.(852)-3184-0958 主要事業：日本産米の輸入・精米・販売事業 ウェブサイトを表示 
新台湾農業機械股份有限公司 Shin Taiwan Agricultural Machinery Co.,Ltd.	No.16 Fengping 2nd Road, Daliao District, Kaohsiung City 831, Taiwan TEL.(886)-7-702-2333 FAX.(886)-7-702-2303 主要事業：トラクタ・作業機・汎用機械・建機・農業関連商品の販売 ウェブサイトを表示 
Kubota Philippines,Inc.	232 Quirino Highway Baesa, 1106 Quezon City, Metro Manila,Philippines TEL.(63)-2-422-3500 FAX.(63)-2-422-3504 主要事業：トラクタ・作業機・エンジンの販売 ウェブサイトを表示 
SIAM KUBOTA Corporation Co.,Ltd.	101/19-24Moo 20, Navanakorn Industrial Estate, Tambon Khlongnueng, Amphur Khlongluang, Pathumthani 12120, Thailand TEL.(66)-2-909-0300 FAX.(66)-2-909-1698 主要事業：トラクタ、コンバイン、横形ディーゼルエンジン、耕うん機の製造・販売および建設機械の販売 ウェブサイトを表示 
SIAM KUBOTA Metal Technology Co.,Ltd.	359 Moo 3, Khao Hin Son, Phanom Sarakarm,Chachoengsao 24120,Thailand TEL.(66)-3885-5003 FAX.(66)-3885-5110 主要事業：エンジン・トラクタ用鋳物の製造
KUBOTA Engine (Thailand) Co.,Ltd.	360 Moo3, T.Khao Hin Son, Phanom Sarakarm, Chachoangsaio 24120, Thailand TEL.(66)-38-855-136~143 FAX.(66)-3885-5144 主要事業：立形ディーゼルエンジンの製造
KUBOTA Precision Machinery (Thailand) Co., Ltd.	219/24 Moo 6, Pinthong 3 Industrial Estate, Tambon Bowin, Amphur Sriracha, Chonburi 20230, Thailand TEL.(66)-38-110-136 FAX.(66)-38-110-140 主要事業：トラクタ用3Pシリンダ及びローダーバルブ・ユーティリティビークル用トランスミッションの製造・販売
Siam KUBOTA Leasing Co.,Ltd.	101/19-24,Navanakorn, Tambol Khlongnueng, Amphur Khlongluang, Pathumthani 12120, Thailand TEL.(66)-2-909-0300 FAX.(66)-2-520-3836 主要事業：トラクタおよびコンバイン等の小売金融業
Kubota Procurement and Trading (Thailand)	700/199 Moo1, Amata Nakorn Industrial Estate, T.Bankao, A.Panthong, Chonburi 20160, Thailand TEL.(66)-38-468-791 主要事業：クボタグループの生産拠点向け部品の調達・供給
KUBOTA (Cambodia) Co., Ltd.	No.42, Street No 306, Sangkat Boeung Keng Keng 1, Khan Chamkarmorn, Phnom Penh, Cambodia TEL.(855)-23-971122 主要事業：農機の販売支援、市場情報収集、サービス等
KUBOTA LAOS SOLE Co., Ltd.	No.384,Unit29,T4Rd.,Phontang Village, Saysettha District, Vientiane Capital, Lao PDR.P.O.Box8156 TEL.(856)-21-454-944 主要事業：農機の販売支援、市場情報収集、サービス等

Kubota Vietnam Co.,Ltd.	Lot B-3A2-CN, My Phuoc 3 Industrial Park, Ben Cat District, Binh Duong Province, Vietnam TEL.(84)-650-357-7501 FAX.(84)-650-357-7503 主要事業：トラクタ・作業機の製造・販売 ウェブサイトを表示
Sime Kubota Sdn.Bhd.	1, Jalan Puchong, Taman Perindustrian Puchong Utama, 47100 Puchong, Selangor Darul Ehsan, Malaysia TEL.(60)-3-8068-8558 FAX.(60)-3-8068-8555 主要事業：トラクタ・エンジンの販売
Kubota Rice Industry (Singapore) PTE. Ltd.	1 Senoko Avenue #01-04,Singapore 758297 主要事業：日本産米の輸入・精米・販売事業 ウェブサイトを表示
P.T. Kubota Indonesia	Taman Industri Bukit Semarang Baru(BSB) Blok D.1 Kav.8, Kel. Jatibarang – Kec.Mijen, Semarang, Indonesia TEL.(62)-24-7472849 FAX.(62)-24-7472865 主要事業：小型ディーゼルエンジンの製造・販売 ウェブサイトを表示
P.T. Kubota Machinery Indonesia	Gedung Tempo Scan Tower Lt. 32, JL. H.R.Rasuna Said Kav. 3-4 Kuningan Timur, Setiabudi, Jakarta Selatan DKI Jakarta 12950 TEL.(62)-21-2934-9399 FAX.(62)-21-2934-9301 主要事業：トラクタ・コンバイン・田植機の販売 ウェブサイトを表示
P.T. Metec Semarang	Tanjung Emas Export Processing Zone, JL. Coaster No.8 Block B, 12A-16Semarang, Java Tengah, Indonesia TEL.(62)-24-3520435 FAX.(62)-24-3520432 主要事業：自動販売機および同部品の委託製造 ウェブサイトを表示
Kubota Myanmar Co., Ltd.	Lot No. C27, Zone A, Thilawa Special Economic Zone, Yangon Region, Myanmar. 主要事業：トラクタ、コンバイン、田植機、耕うん機、ディーゼルエンジン及び建設機械の 販売、そのサービス
Kubota Agricultural Machinery India Pvt.Ltd.	No.15, Medavakkam Road, Sholinganallur, Chennai 600119, India TEL.(91)-44-6104-1500 FAX.(91)-44-6104-1600 主要事業：トラクタ・作業機の販売 ウェブサイトを表示
Kubota Saudi Arabia Company, LLC	P.O.Box 68638 Dammam 31537,Kingdom of Saudi Arabia TEL.(966)-13-8327209Ext.222 FAX.(966)-13-8327201 主要事業：鋳鋼製品の製造・販売 ウェブサイトを表示
Kubota Tractor Australia Pty Ltd	25-29Permas Way, Truganina, Victoria 3029, Australia TEL.(61)-3-9394-4400 FAX.(61)-3-9394-4430 主要事業：トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示

ヨーロッパ

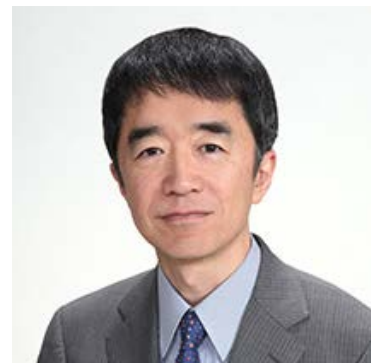
Kubota Europe S.A.S.	19-25, Rue Jules Vercreyusse, Z.I., BP88 95101 Argenteuil Cedex, France TEL.(33)-1-3426-3434 FAX.(33)-1-3426-3499 主要事業：トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示 🌐
Kubota Farm Machinery Europe S.A.S	Route de Socx 59380 Bierne, France TEL.(33)-9-6442-0616 主要事業：トラクタの製造
Kubota (Deutschland) GmbH	Senefelder Straße 3-5, 63110 Rodgau/Nieder-Roden, Germany TEL.(49)-6106-873-0 FAX.(49)-6106-873-198 主要事業：トラクタ・エンジン・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示 🌐
Kubota Baumaschinen GmbH	Steinhauser Straße 100, 66482 Zweibrücken Rheinlandpfalz, Germany TEL.(49)-6332-4870 FAX.(49)-6332-487101 主要事業：建設機械の製造・販売 ウェブサイトを表示 🌐
Kubota (U.K.) Ltd.	Dormer Road, Thame, Oxfordshire OX9 3UN, U.K. TEL. (44)-1844-214500 FAX.(44)-1844-216568 主要事業：トラクタ・建設機械・エンジン・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示 🌐
Kubota Membrane Europe Ltd.	3F Horatio House, 77 Fulham Place Road, London, W6 8JA, U.K. TEL.(44)-20-8741-5262 FAX.(44)-20-8563-1616 主要事業：液中膜の販売 ウェブサイトを表示 🌐
Kubota España S.A.	Avenida Recomba No.5, Poligno Industrial La Laguna, Leganes, 28914(Madrid), Spain TEL.(34)-91-508-6442 FAX.(34)-91-508-0522 主要事業：トラクタ・汎用機械の販売 ウェブサイトを表示 🌐
Kverneland AS	Plogfabrikkvegen 1, 4353 Klepp stasjon, Norway TEL.(47)-5142-9400 FAX.(47)-5142-9401 主要事業：トラクタ用作業機器の製造・販売 ウェブサイトを表示 🌐
KUBOTA Turkey Makine Ticaret Limited Sirketi	Cumhuriyet Mahallesi, Yahya Kaptan Caddesi No: 3, Cayirova, 41420 Kocaeli, Turkey TEL.(90)-262-658-9045 FAX.(90)-262-658-9048 主要事業：トラクタの販売 ウェブサイトを表示 🌐

第三者意見

「KUBOTA REPORT 2017 事業・CSR報告書」に対する第三者意見

◆ 質・量とも充実した報告

KUBOTA REPORTは、事業活動とCSR活動を一体化した報告として、開示される情報の質と量の双方の点で、網羅性と詳細性が高く、レベルの高い情報開示がなされていると思います。「グローバル・メジャー・ブランド（GMB）」の実現を目指すクボタグループに相応しい内容であると評価できます。今後の課題としては、全体を総括するKPIを是非設定していただきたいと思います。報告の中では非常に多くの指標が示されていますが、会社としてどの指標を戦略的に重視しているのかを示すことで、社会に対するコミットメントがより明確になると思います。さらに、冒頭にSDGsに言及されているのですから、具体的にどのようにSDGsとクボタの活動が関係しているのかを指標レベルで示されれば、国際的な評価もさらに向上することになるでしょう。



神戸大学大学院 経営学研究科
教授 國部克彦 氏

◆ 充実したコーポレートガバナンス情報

KUBOTA REPORTでは多くの情報について詳細に開示がなされていますが、そのなかでも、コーポレートガバナンスに関する情報は充実していると評価できます。特に、リスク管理について、詳細な情報を開示して対応策を示していることは、社会に対する誠実な対応です。現在の開示内容は、どちらかというと法規制の遵守の側面が強いので、今後は、コーポレートガバナンス・コードの「基本原則2・株主以外のステークホルダーとの適切な協働」などについても、取締役会でどのように議論されて、どのように評価されているのかなどについても言及されれば、CSRの積極的な側面への取締役の関与が見えるようになり、より素晴らしくなると思います。リスク評価のようにCSRについても個別事項に踏み込んだ議論を期待しています。

◆ CSRマインドの醸成

クボタグループではCSRマインドの醸成に努力されていますが、これは非常に重要なことと思います。CSRの主役は経営者ではなく、社員一人一人なので、彼/彼女らの意識を啓発することが何より大切です。その時に重要なのは、コンプライアンス的なマインドの醸成だけでなく、クボタとして社会的価値をどのように創造できるのか、また創造すべきなのか、社員が主体的に考えることが、CSR力の強化につながります。これは一つの新規事業創造のようなものなので、全社的にバックアップすることが必要になるでしょう。それを前提として、外部の有識者とエンゲージメントを展開すれば、CSRのフィードバックループがうまく機能して、好循環が生まれるのではないのでしょうか。

第三者意見を受けて

2009年度より継続して國部先生より貴重なご意見を賜り、厚く御礼申し上げます。

今回、「情報の質・量共に網羅性と詳細性が高く、レベルの高い情報開示をしている」等について、評価をいただき、大変励みになります。

一方で「会社として戦略的に重視している指標の明示」に対するご意見については、世界の食料・水・環境分野を軸として社会の発展に貢献できる企業として、SDGs等の指標とのつながりがより分かりやすくなるよう検討していきたいと思っております。

また「株主以外のステークホルダーとの適切な協働」については、社会からの見方・ものさしのひとつである「CSR関連の各種外部ランキング」の順位や想定される評価理由を執行役員会で報告し、対応状況の向上を図っています。また、従業員をCSRを推進する主体である重要なステークホルダーとして捉え、「クボタグループ従業員CSR意識調査」を毎年実施し、調査結果や従業員からの意見を執行役員会で報告しています。今後もCSRに関し、踏み込んだ議論ができるよう努めてまいります。

「外部有識者とエンゲージメント」についても、今後検討していきたいと思っております。

これからもクボタグループ3万8千人が一丸となって、世界の食料・水・環境分野での課題解決に挑戦し、社会の皆さまに信頼され必要とされ続ける企業グループをめざします。



(株)クボタ 代表取締役 副社長執行役員
久保 俊裕



株式会社クボタ

〒556-8601 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号

お問い合わせ先 CSR企画部

Tel : 06 (6648) 2937 Fax : 06 (6648) 3862



「食料・水・環境」分野の
課題解決で、低炭素社会へ。
気候変動キャンペーン「Fun to Share」に
賛同しています。



官民連携啓発プロジェクト
「ウォータープロジェクト」
に参加しています。



未来のために、いま選ぼう。

地球温暖化対策のための
国民運動「COOL CHOICE」
に賛同しています。